



株式会社 小糸製作所

<https://www.koito.co.jp>

安全を光に託して

Koito

株式会社小糸製作所 統合報告書

株式会社小糸製作所 統合報告書 2025

INTEGRATED REPORT 2025

KOITOと、いこう。



Lighting for Your Safety

安全を光に託して
人とクルマの安全は私たちの願い

創業以来110年にわたり「光」をテーマに
自動車・鉄道・航空機・船舶等の輸送機器や
交通システムのあらゆる分野において、
お客様の求める新しい価値を創造、社会の進歩発展に貢献しています。

KOITO VISION ～人と地球の未来を照らす～

企業基盤の強化

「ものづくり・人づくり」の強化・革新
BCP体制・コーポレートガバナンスの充実

持続的な成長

魅力ある製品のいち早い市場投入

【照明機器事業】
世界をリードする先進技術開発・新規受注拡大

【モビリティ新規事業】
安全な次世代モビリティ社会に貢献する
新規事業創出

地球・社会との共生

社会に求められる企業

【地球環境】
製品ライフサイクルでの環境負荷低減

【人・企業風土】
価値観の尊重、挑戦し続ける風土・制度づくり

経営理念

わが社は「光」を基本テーマとして
顧客ニーズを創造し社会の進歩発展に貢献する

わが社は従業員が希望をもって描く
夢の実現に向かって前進する

わが社は社会の一員として
社会の共存共栄に資する

社 是

着想と断行

企業メッセージ

安全を光に託して
人とクルマの安全は私たちの願い

小糸グループ行動憲章

1. 持続可能な成長と社会的課題の解決
2. 信頼される企業活動
3. 社会規範の遵守とグローバルな視野での経営
4. 公正な情報開示と建設的な対話
5. 人権の尊重
6. 働き方の改革と職場環境の充実
7. 環境問題への取り組み
8. 社会への貢献
9. 反社会的勢力との関係遮断、リスク管理の徹底
10. 経営者の役割と本憲章の徹底

ステークホルダーの皆様へ

当社の歴史は、1915年4月に創業者の小糸源六郎翁が、鉄道信号灯用フレネルレンズを開発し、東京・京橋に「小糸源六郎商店」を開業したことから始まりました。その後、自動車用照明機器事業に進出し、自動車産業の発展とともに事業を拡大してまいりました。

そして2025年4月1日、当社は創業110周年という大きな節目を迎えることができました。長年にわたり当社を支えてくださっているすべての皆様に、心より感謝申し上げます。

KOITOグループは、創業以来、企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、モビリティの進化やお客様のニーズの変化に合わせた技術・製品を開発・提供し、着実に成長を続けてまいりました。

現在、グループを取り巻く経営環境は、電動化や自動運転の進展など次世代モビリティの進展に加え、地政学的リスクの高まりや気候変動等、かつてないスピードで、大きく変化しています。こうした変化の中にあっても、「光」をテーマとする製品・サービスを通じて交通社会の安全・安心に貢献する企業であり続けるという、当社の姿勢は変わることはありません。

事業活動を通じて2022年11月に策定した「KOITO VISION～人と地球の未来を照らす～」の実現を目指すとともに、2030年度経営目標、そして2024～2026年度までの「第1次中期経営計画」の達成に向けて、グループ一丸となって取り組んでまいります。

今後とも、KOITOグループはグローバルサプライヤーとして持続的な成長を図るとともに、社会課題の解決を目指す事業活動を強化してまいりますので、引き続き皆様のご理解とご支援を心よりお願い申し上げます。



取締役会長
兼 CEO
大嶽 昌宏

取締役社長
兼 COO
加藤 充明

Contents

経営理念・企業メッセージ	2
ステークホルダーの皆様へ	4
目次・編集方針	6
価値創造ストーリー	7
トップメッセージ	8
成長の軌跡	12
価値創造プロセス	14
バリューチェーン	16
マテリアリティ(優先課題)	18
ステークホルダーエンゲージメント	20
中長期戦略	21
KOITO VISIONと第1次中期経営計画	22
財務戦略	24
調達・サプライチェーン戦略	27
事業概況	28
技術戦略	34
環境戦略	38
人材戦略	40
社外取締役×女性管理職 対談	42
成長を支えるための基盤	45
環境	46
社会	58
ガバナンス	66
会社情報	82
財務・非財務ハイライト	82
11年間財務サマリー	84
連結財務諸表	86
株式情報	90
会社情報	91

編集方針

当社は、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様にKOITOグループの中長期的な企業価値向上と、持続可能な社会の実現に向けた取り組みへの理解を深めていただくために、2021年より「統合報告書」を発行しています。編集にあたっては、IFRS財団の「国際統合報告フレームワーク」を中心に各種ガイドラインを参考にしています。2025年版では、2024年度業績に加え、第1次中期経営の進捗や地域別戦略を充実させています。

また、情報開示における公平性・充実化の観点から、日本語版に加え、英語版の報告書を発行しています。本報告書が、皆様にとってKOITOグループをご理解いただく上でお役に立てば幸いです。

報告対象期間

2024年度(2024年4月1日～2025年3月31日)

報告範囲

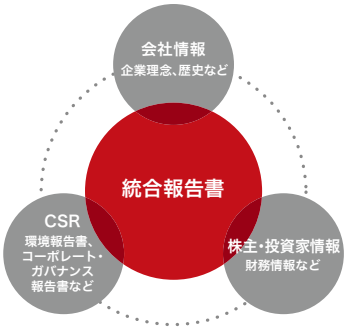
KOITOグループ
一部小糸製作所単体の報告を含みます。

予想及び見通しについて

本報告書には、KOITOグループの将来の計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信に基づく見込みです。そのため、実際の業績は当社の見込みとは異なる可能性のあることをご承知おきください。

参照ガイドライン

ISO「ISO26000(社会的責任のガイダンス規格)」
IFRS財団
「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省
「価値協創ガイダンス2.0」
米国サステナビリティ会計基準審議会(SASB)
「SASBスタンダード」
グローバル・レポーティング・イニシアチブ
「GRIスタンダード」
気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)
「TCFD提言」



価値創造ストーリー

KOITOグループは、常にお客様、
ユーザーの立場で考え、
付加価値の高い製品・サービスをお届けし、
安全で快適な社会づくりに貢献します。
株主・顧客・従業員・取引先等
すべてのステークホルダーとの
共存共栄を図ります。

トップメッセージ	8
成長の軌跡	12
価値創造プロセス	14
バリューチェーン	16
マテリアリティ(優先課題)	18
ステークホルダーエンゲージメント	20

Top Message

変化の時代に、 KOITO VISIONを軸に 社会と未来へ貢献します。

取締役社長 兼 COO 加藤 充明

2024年度の振り返りと 2025年度の見通し

2024年度の世界自動車生産台数は、中国でのEV化進展による日本車の販売不振や、日本国内での自動車メーカーの認証問題、更にタイやインドネシアなどASEANでの金利上昇・ローン審査厳格化などの影響により、前期比で減産となり、依然として大変厳しい経営環境が続きました。

こうした環境のもと、当社連結売上高は、中国での日本車販売不振が想定以上だったことから、前期比減収となりました。利益につきましては、得意先における生産・出荷停止の影響や、品質対応費用など一過性の要因に加え、米国・セプトン社の子会社化など、LiDAR事業に係る投資が増加し、営業利益・経常利益ともに前期比減益となりました。一方で、政策保有株式の売却を進めたことや受取補償金など特別利益が発生したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比で増益を確保することができました。

2025年度の世界自動車生産台数は、中国経済の減速や米国の関税政策、各国におけるEV政策の見直しによる新車投入の延期など、依然として先行き不透明な状況が続くと見込まれます。

当社業績につきましては、日本・北米で新規受注はあるものの、中国での日本車販売不振の継続、欧州での受注車種の生産終了の影響等により前期に対し減収を計画しています。

利益につきましては、中国事業の再編をはじめ、量に見合った生産体制の再構築をグローバルに実施、生産性改善・固定費抑制など、合理化活動を引き続き強力に推進していますが、新規受注対応投資に加え、将来に向けた研究開発投資の増加等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の各利益において前期に対し減益を予想しております。

自動車産業を取り巻く環境は不確実性が高いものの、当社は柔軟かつ迅速に対応を進めてまいります。特に米国の関税政策においては、米国での

輸入コストの上昇に対し適切な価格転嫁を進めるとともに、中長期的にはサプライチェーン全体の最適化を通じて、事業の強靱性と収益基盤の更なる強化を図ってまいります。

株主還元について

当社は、持続的な成長に向けた事業投資により、企業価値の更なる向上に取り組むとともに、株主の皆様への利益還元の充実を図っております。配当につきましては、安定的かつ継続的な配当を基本方針とし、連結配当性向40%以上を目安に継続的に配当水準の維持・向上を図っております。資本効率の向上を目的とした自己株式の取得についても、株価水準や財務状況などを総合的に勘案し、機動的に実施しております。

2024年度業績は、前期比減収となる厳しい状況ではありましたが、安定的かつ継続的な配当を考慮し、前期に対し1株あたり3円増配の56円の

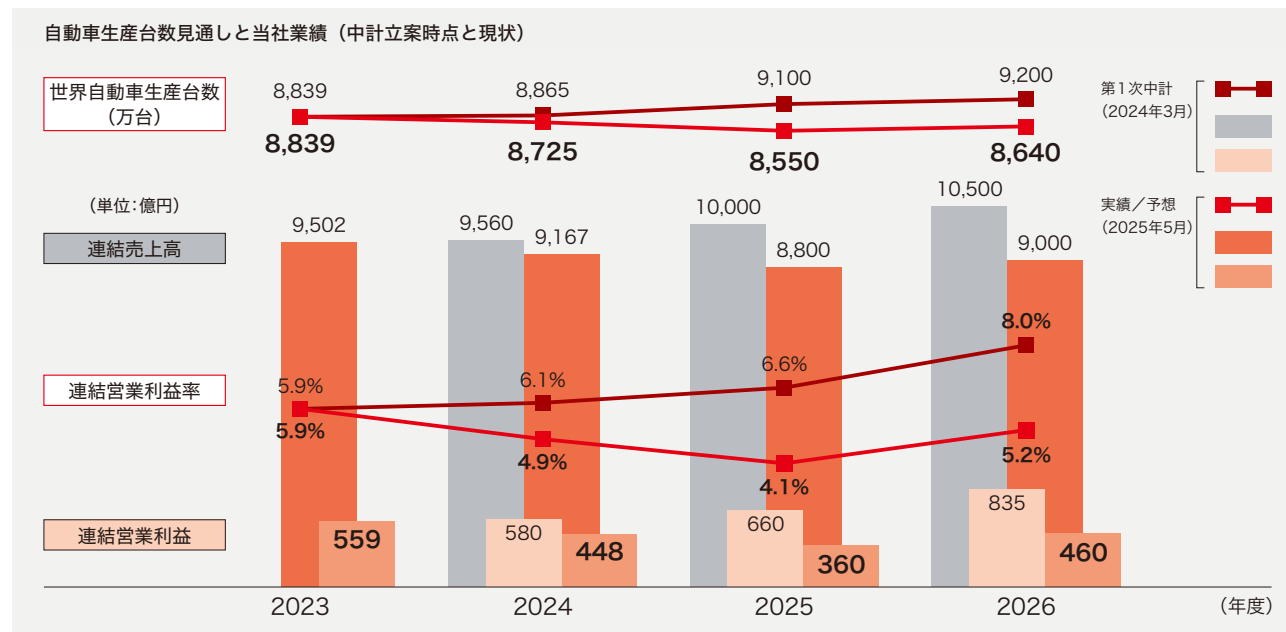
配当を実施いたしました(連結配当性向35.8%)。

2025年度につきましては、前期比減収減益を予想する厳しい経営環境ではありますが、安定的かつ継続的な配当を考慮し、1株につき年間56円と、2024年度と同額の配当を計画しております。

第1次中期経営計画1年目の 振り返りと資本効率向上に 向けた取り組み

当社は、2024年度より第1次中期経営計画をスタートさせ、生産ラインの自動化投資をはじめとする成長投資や合理化の推進など、収益力の強化を図り、飛躍的な成長に向けた土台づくりに取り組んでおります。

しかし、2024年3月の計画発表以降、中国市場における日本車販売不振、中国メーカーの輸出拡大、国内での自動車メーカーの認証問題、更に米国関税政策など、当社を取りまく経営環境は急速に変化しております。



こうしたなか、当社は生産性改善や固定費抑制など、グループ全体での合理化活動を積極的に推進しましたが、2024年度の営業利益率は4.9%と前期(5.9%)を下回る結果となりました。

資本効率向上のために、数量に見合った生産体制の構築が急務であり、特に中国事業においては、主要顧客である日系自動車メーカーの回復も見通

せない状況であることを踏まえ、中国の3社体制（広州小糸・湖北小糸・福州小糸）を見直すことを決定いたしました。具体的には福州小糸を閉鎖し、湖北小糸の標識灯の生産を広州小糸・小糸九州へ移管することで、大幅なダウンサイジングと生産能力の適正化を図り、早期の収益性改善に取り組んでおります。



一方で、国内及び北米では、計画どおり生産性向上に向けた自動化投資を推進し、ものづくりの革新とコスト構造の改善が進展しております。

自動車生産台数の大幅な伸びが期待できないなか、これらの取り組みにより、グローバルでの事業基盤を強化し、より強靱で利益をしっかりと生み出す企業体質の構築を進めてまいります。

サステナブルな経営に向けて

当社は先行き不透明な経営環境においても、「安全を光に託して」の企業メッセージのもと、最先端のテクノロジーを追求し、「常にお客様の立場で考え、ご満足いただける製品・サービスを提供する」というKOITOのDNAを継承し、持続的な成長を目指しております。

その実現には、企業の基盤である「ものづくり・ひとづくり」を最優先に取り組み、社員一人ひとりの能力を最大限に引き出すことが不可欠であると考えております。人事制度の見直しに加え、研修やキャリア形成支援、ダイバーシティの推進など、さまざまな人的資本強化策を通じて、組織力を高めるとともに、社員にとっても魅力ある企業であり続けたいと考えております。

今後ともKOITOは、気候変動やモビリティ変化への対応などに向けた技術革新と人的資本強化を両輪として、持続的な企業価値の向上に取り組んでまいりますので、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様には、一層のご理解とご支援をお願いいたします。

成長の軌跡

1915年の創業以来、KOITOは自動車、鉄道、更には航空・船舶など、あらゆるトランスポートの照明機器を開発、成長を重ねてきました。KOITO VISIONの実現に向けた事業展開を通じて、安全・安心で快適な社会づくりに貢献するとともに、成長を加速していきます。



創業期

1915

小糸源六郎商店開設

創業者・小糸源六郎は自らが初の国産化に成功した(1912年)鉄道信号灯用フレネルレンズを販売するため、小糸製作所の源流となる小糸源六郎商店を東京市京橋区(現在の東京都中央区京橋)に創業した。



1927

日本初鉄道用ゴールドングロー前照灯を開発

鉄道網の整備が進む中、鉄道の安全な夜間走行のため、より明るく、遠方を照らすゴールドングロー前照灯を開発した。反射鏡にウランガラスを使用することで、眩感を防ぎ、雨や霧・粉塵等に対して高い透過力を持つ光を照射できるものであった。



1936

自動車照明器事業に進出

1932年軍用側車付二輪車「くろがね号」前照灯、1933年三輪トラック用前照灯などの納入経験を活かし、四輪車用前照灯の生産を開始、1936年に豊田自動織機製作所自動車部(現・トヨタ自動車)に「AA型」乗用車用前照灯を納入し、安全・安心で快適なクルマ社会に貢献する自動車照明器事業に進出した。



戦後復興・拡大期

1950

セミ・シールドビーム・ヘッドランプを開発
当時の米国製オールガラスシールドビーム(SB)の画期的な明るさに着目し、第1段階として、セミ・シールドビーム(SSB)・ヘッドランプの開発に取り組み、1950年8月に製品化に成功した。オールガラスSBが開発されるまで、国内の各種自動車に採用された。



1957

オールガラスSBヘッドランプを生産・販売開始

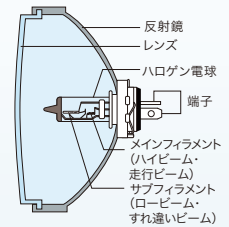
SSBヘッドランプよりも高光束なオールガラスSBヘッドランプの研究を1951年から進め、試作・改良を重ねた結果、1957年に製品化に成功し、同年10月よりトヨタ自動車工業(現・トヨタ自動車)をはじめ各社に納入を開始した。



1978

ハロゲンヘッドランプを生産・販売開始

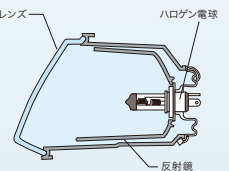
高光束で防眩性能に優れたハロゲン電球は交通事故低減に寄与することもあり、1971年に欧州、1978年に米国で規格化された。当社は、1978年7月からSBヘッドランプ、SSBヘッドランプにハロゲン光源(当初は輸入品)を組み込んで生産を開始した。



1979

異形ヘッドランプを生産・販売開始

ヘッドランプのデザインを個々の車種に合わせたものとする、異形ヘッドランプ(SSBの一種)の開発に着手。1979年6月から日産自動車「スカイライン」、トヨタ自動車「クラウン」への搭載が始まった。



グローバルNo.1

1983

米国伊利ノイ州に
ノース・アメリカン・ライティング・インク(NAL)設立

1985

世界初オール樹脂製異形ヘッドランプを生産・販売開始



1986

タイにタイ・コイト・カンパニー・リミテッド(タイ・コイト)設立

1988

台湾・大億交通工業製造股份有限公司へ資本参加

1993

米国ミシガン州に
NAL技術センター開設

1997

インドにインディア・ジャパン・ライティング・プライベート・リミテッド(IJL)設立

サプライヤーへ

2001

チェコにコイト・チェコ s.r.o.(KCZ)設立

2005

中国に広州小糸車灯有限公司設立

2007

世界初LEDヘッドランプを生産・販売開始

白色LEDをロービームの光源に採用し、GDHLやハロゲンヘッドランプに比べ、高光束による視認性向上、長寿命・省電力を実現したLEDヘッドランプを開発。2007年5月、世界初の市場投入として、トヨタ自動車「レクサスLS600h」に採用された。



2010

インドネシアにPT. インドネシア・コイト設立

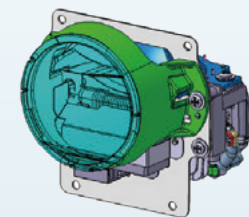
2012

メキシコにノース・アメリカン・ライティング・メキシコ(NALメキシコ社)設立

2014

世界初LED Compact®-バイファンクション®を生産・販売開始

ハイビームとロービームを1つのLEDで切り替え、従来のランプユニットと比べて省電力・軽量化を低コストで実現した世界初のLED Compact®-バイファンクション®の生産・販売を開始。2014年11月、トヨタ自動車「プリウスα」をはじめ、さまざまな車種に採用されるなど、LEDヘッドランプの世界的な普及に貢献した。



次世代モビリティへの対応強化

2017

米国カリフォルニア州に
シリコンバレー研究ラボ開設

2020

小糸開発センター開設(愛知県・豊田市)



2022

広州小糸技術センター開設

2025

日本初シグナルロードプロジェクション搭載ヘッドランプを生産・販売開始

ターンシグナルランプの点灯に合わせて路面にシェブロン(V字型のサイン)を投影・描画し、歩行者や周辺車両のドライバーなどに、いち早く自車の存在や動きを知らせる国内初のシグナルロードプロジェクション搭載ヘッドランプの生産・販売を開始。2025年5月、トヨタ自動車「カローラ クロス」に採用された。

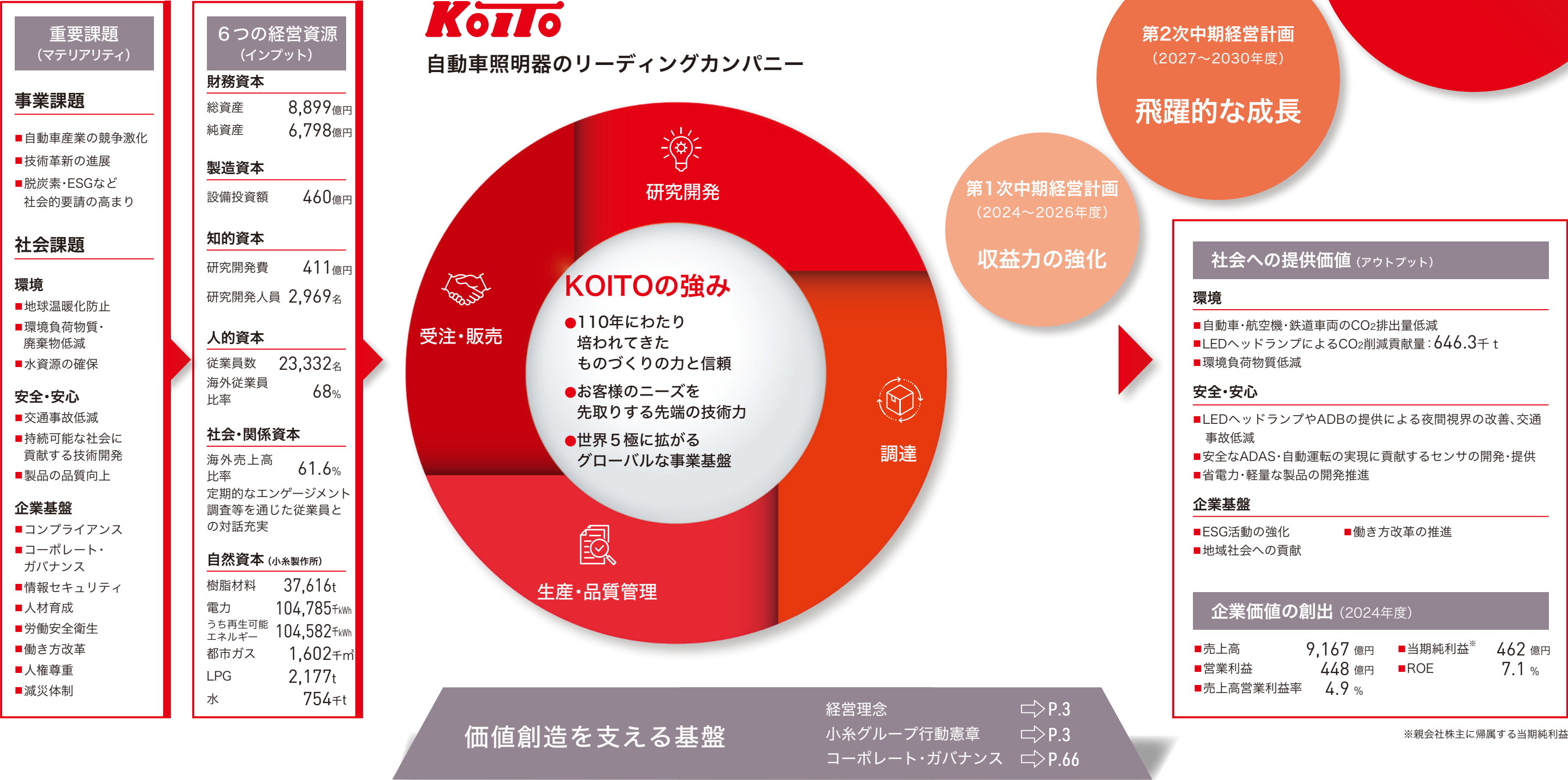


価値創造プロセス

KOITOグループは、自動車照明器事業を軸としたバリューチェーンを通して、さまざまな社会課題の解決に貢献するビジネスモデルを通じて、持続可能な社会の実現と企業価値の持続的な成長を図っています。

安全を光に託して 人とクルマの安全は私たちの願い

KOITO VISION
～人と地球の
未来を照らす～



バリューチェーン

KOITOグループは、研究開発、調達、生産・品質管理、受注・販売のそれぞれのバリューチェーンにおける取り組みを強化し、付加価値の高い製品・サービスを社会にお届けすることで、企業価値向上を図るとともに、社会課題の解決を目指しています。

 研究開発		 調達		 生産・品質管理		 受注・販売			
概要		KOITOグループは、光学、エレクトロニクス等の先端技術を駆使し、安全・安心を追求するとともに、環境に配慮した独創的なシステム商品の研究開発を実施しています。 KOITOグループの研究開発活動は、基礎研究と製品開発の2つに大別されます。 基礎研究 日本の技術センターを中心に、当社のコア技術（光学・電子・機構・構造等）の更なる進化による市場ニーズを先取りした次世代製品の実現に向け、研究を実施しています。 製品開発 自動車メーカーなど顧客へ新技術提案を行うとともに、開発計画、要求仕様に適合する製品開発を行っています。		KOITOグループは、製品の生産にあたって必要な材料・部品の仕入先を選定し、部品調達を行っています。 仕入先の選定にあたっては、部品の仕様、月間数量、単価・金型等の見積価格を基に判断しています。また、新規調達を実施する場合、仕入先の工場監査を行い、認定を行っています。 材料・部品の調達計画は、KOITOグループの生産計画に基づいて立案、管理しています。		KOITOグループは、関係会社や仕入先から購入した材料・部品を用い、自ら開発・設計した製品を生産しています。関係会社における新製品の製造開始時や製造工程の変更時には、工場監査を行っています。 KOITOグループは、自動車メーカーなどの顧客や関係会社からの発注予想（月次・年間・中長期計画等の内示）、及び確定発注に基づき、納入計画、在庫計画などを勘案した生産計画を策定しています。 品質管理においては、KOITOがグループ全体の品質保証に関する管理運営を行い、品質検査基準や品質管理方法等を策定しています。製造に従事する関係者は、当該基準・管理方法に基づき、品質管理活動を実施しています。		KOITOグループは、グローバルで顧客ニーズを把握、関係本部と協業にて具現化、プレゼンテーションを通じて提案、受注・販売活動を行っています。 KOITOグループは、顧客との良好な信頼関係のもと安全・安心、環境負荷低減に貢献する次世代製品を提案、販路・売上拡大を目指しています。	
KOITOグループの強み		●世界5極（日本・米州・中国・欧州・アジア）でのグローバルな研究開発体制 ●顧客・仕入先・外部機関等との連携によるニーズの的確な把握と製品への反映 ●ADB (Adaptive Driving Beam:配光可変ヘッドランプ) による夜間視界の拡大など安全・安心の提供 ●LED化の推進など、省電力・小型・軽量の製品による地球温暖化防止への貢献 ●豊富な知見・経験に基づく技術課題への迅速な対応 ●多様性のある技術人材の育成・強化のための教育体制		●現地調達・最適地調達を可能にするグローバルな調達体制 ●現地調達の拡大による為替変動影響の緩和 ●仕入先との良好な関係の維持・強化 ●仕入先との協業による継続的な改善活動により高いレベルのQCDD (Quality, Cost, Delivery, Development) の実現 ●災害発生時に仕入先の被害状況や問題を迅速に把握し、仕入先と連携して必要な対策が取れるBCP体制の整備 ●地球温暖化防止など、持続可能な社会の実現に向けたサプライチェーン全体でのCSR/ESG活動の推進		●KPS (小糸生産方式) による適正な生産体制 ●世界5極でのグローバルな生産体制と品質保証体制 ●KOITOの静岡地区をマザー工場とし、海外における工場・新製品の立ち上げや各種課題の対策を支援 ●グループ全体の従業員に対し技能・技術の伝承と向上を目指した実習、研修の実施 ●生産現場における改善活動の強化と継続		●世界5極でのグローバルな情報収集・販売体制 ●世界トップシェアの販売力 ●変化・多様化する顧客ニーズの的確な把握と具現化提案力 ●顧客との密接なコミュニケーションに基づく良好で強固な関係性の維持・強化 ●自動車照明器事業で培った光源・配光技術を航空・鉄道・インフラ関連製品へ応用した商品提案	
取り組み課題	事業課題	●CASE (コネクティッド・自動運転・シェアリング・電動化) やMaaS (Mobility as a Service) など、急速な技術・市場ニーズの変化、開発競争激化に対応する研究開発テーマの推進 ●ADAS (先進運転支援システム) や自動運転で安全・安心に寄与するLiDARや全天候カメラなど周囲監視センサの開発 ●各種シミュレーションやDX推進による製品開発の効率化 ●技術の伝承・進化に向けたエンジニアの育成・確保		●供給柔軟性の確保、サプライチェーンBCPの実効性強化による安定調達 ●仕入先ポートフォリオの最適化（協業と競争原理の徹底、地政学的リスクへの対応）		●自動車生産の変動に合わせた供給能力の適正化 ●グローバルなQCDDの向上による競争力強化 ●製品の高度化・複雑化に対応する品質マネジメントの強化 ●AI・IoTに加え、DXによる可視化と自動化を通じた生産性の向上とスマートファクトリーの実現 ●建屋・設備の耐性強化、補完的供給力の向上など、生産現場におけるBCPの強化		●顧客・市場ニーズを反映した受注・販売体制の強化 ●顧客満足度の向上 ●コンプライアンス意識の醸成・強化に向けた教育・研修	
	社会課題	安全・安心なクルマ社会とカーボンニュートラルの実現に貢献する先進技術開発の推進		●サプライチェーン全体でのCSR/ESG活動のレベルアップ ●カーボンニュートラルの実現に向けたサプライチェーンへの活動強化		カーボンニュートラルの実現や環境負荷物質低減・資源の有効活用に貢献する生産設備・工程へのシフト		安全・安心なクルマ社会の実現と社会的課題の解決に貢献する魅力ある製品の提案	

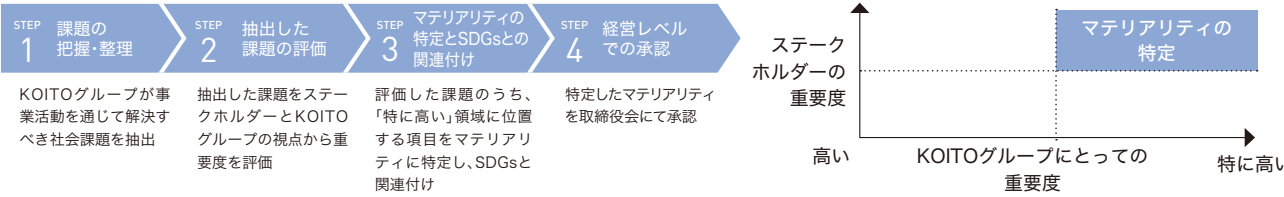
マテリアリティ(優先課題)

KOITOグループは、2021年に注力していくマテリアリティ(優先課題)と解決すべきSDGsをさまざまな社会課題の中から特定し、取締役会にて承認、活動を推進しています。

マテリアリティの特定にあたっては、国際的なサステナビリティの枠組みであるGRI(Global Reporting Initiative)のガイドラインを参考にするとともに、社外のステークホルダーの視点とKOITOグループにとっての重要度の両面から評価し、優先課題を抽出しました。

当社の事業は、「持続可能な開発目標(SDGs)」との親和性・関連性が高く、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献できると考えています。

マテリアリティの特定プロセス



マテリアリティ(優先課題)と取り組み状況

特定したマテリアリティに対し、KPI(Key Performance Indicator)と2030年度目標を設定、各種活動計画に落とし込み、社会課題の解決に資する活動を推進しています。

	マテリアリティ	関連するSDGs	取り組み宣言
環境	●地球温暖化防止 ⇨P.38 P.50 ●環境負荷物質・廃棄物低減 ⇨P.52 ●水資源の確保 ⇨P.53	1 気候変動 3 すべての人に健康と福祉を 6 安全な水とトイレを世界中に 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさを守ろう	●「人と地球にやさしいものづくり」をテーマに、CO₂排出量削減・環境負荷物質低減・資源循環等を推進します。 ●主力製品の更なる省電力・軽量化に努め、CO₂排出量の削減に貢献します。
安全・安心	●交通事故低減 ⇨P.58 ●持続可能な社会に貢献する技術開発 ⇨P.34 ●製品の品質向上 ⇨P.59	3 すべての人に健康と福祉を 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナシップで目標を達成しよう	●社会に有用で安全・安心な製品・サービスを開発、提供することにより、持続可能な成長と社会的課題の解決を図ります。 ●自動運転社会を見据え、センサ(LiDAR・カメラ等)を含めた製品開発を推進します。 ●安全かつ高品質な製品・サービスを開発、提供し、お客様の満足と信頼を獲得します。
企業基盤	●コンプライアンス ⇨P.77 ●コーポレート・ガバナンス ⇨P.66 ●情報セキュリティ⇨P.80 ●人材育成 ⇨P.40 P.62 ●労働安全衛生 ⇨P.64 ●働き方改革 ⇨P.40 P.62 ●人権尊重 ⇨P.65 ●減災体制 ⇨P.79	16 平和と公正をすべての人に 1 気候変動 4 質の高い教育をみんなに 8 働きがいも経済成長も 12 つくる責任つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を	●健全な経営体制の構築に向け、コーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンス強化を推進します。 ●情報セキュリティ上のリスクに備え、情報資産の保護に努めます。 ●従業員一人ひとりが能力を最大限発揮し、安全・安心で生き生きと働けるよう職場環境を整備します。 ●すべての人々の人権を尊重する取り組みを推進します。 ●サプライチェーン全体での減災体制を強化します。

小糸グループ行動憲章

KOITOグループとしてSDGsやESG(環境・社会・ガバナンス)視点での事業活動を更に推進、活発化するために、企業行動憲章である「小糸グループ行動憲章」を制定しています。

KOITOグループは、「光」をテーマとして顧客のニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献するとともに、株主・顧客・従業員・取引先等すべてのステークホルダーとの共存共栄を図ることを経営の基本方針とする。

この基本方針に則り、次の10原則を制定し、企業に求められる国内外のあらゆる法令、国際ルール、及びその精神を遵守することはもとより、企業倫理に沿った企業行動を実施する。

更に社会の持続可能な成長に向け、事業活動を通じた社会的課題の解決を図るとともに、社会的責任を果たしていく。

1. 持続可能な成長と社会的課題の解決 ⇨P.34 P.58	6. 働き方の改革と職場環境の充実 ⇨P.40 P.62
2. 信頼される企業活動 ⇨P.59	7. 環境問題への取り組み ⇨P.38 P.46
3. 社会規範の遵守とグローバルな視野での経営 ⇨P.77	8. 社会への貢献 ⇨P.65
4. 公正な情報開示と建設的な対話 ⇨P.20	9. 反社会的勢力との関係遮断、リスク管理の徹底 ⇨P.77
5. 人権の尊重 ⇨P.65	10. 経営者の役割と本憲章の徹底 ⇨P.66

KPI	2023年度 実績	2024年度 実績	2030年度 目標
連結CO ₂ 排出量	326.7千t	284.3千t	271.5千t (2015年度比△50%)
VOC排出量	173t	142t	2018年度(299t)以下継続 (2025年度目標)
廃棄物量原単位(t/億円)	0.90	0.84	2018年度比△7%(1.28)以下継続 (2025年度目標)
水使用量原単位(t/百万円)	3.14	3.14	2018年度比△7%(3.51)以下継続 (2025年度目標)
ヘッドランプに占めるLED比率※	82%	82%	100%
ヘッドランプに占めるADB比率※	9%	10%	20%
リコール件数	0件	1件	0件
小糸グループ行動憲章 認知率	98%	97%	100%
重大法令違反件数	0件	0件	0件
情報セキュリティ重大事故件数	0件	0件	0件
従業員一人当たりの研修時間	14.0時間	13.6時間	15時間以上
労働災害度数率	0.09	0.38	0
女性管理職比率	2.5%	3.0%	10.0%

※KOITOグループ

ステークホルダーエンゲージメント

KOITOグループは、「光」をテーマとして顧客のニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献するとともに、株主・顧客・従業員・仕入先・地域社会等すべてのステークホルダーとの共存共栄を図ることを経営の基本方針としています。また、各ステークホルダーとの適切な協働を通じて、信頼される企業を目指しています。

 「マルチステークホルダー方針」については、当社ホームページをご参照ください。
URL: <https://www.koito.co.jp/sustainability/social/stakeholder/>

株主

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、株主・投資家の皆様に正確な情報を公正に提供するとともに、建設的な対話を通じて、長期的な信頼関係の構築に努めています。

2024年度は、第124回定時株主総会をはじめ、証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会、工場見学・技術IR・LiDAR事業説明会等を開催しました。また、機関投資家の皆様との個別面談を延べ約250回実施、面談内容やいただいたご意見・ご要望を取締役会や常務会などに報告し、中期経営計画の策定や財務戦略の開示へ活かすなど、経営の取り組み改善につなげています。

また、個人投資家の皆様と関係構築を目的として、証券会社主催の個人投資家向けセミナーへの参加やIRフェアへの出展活動を強化しています。

ESGの格付機関をはじめとした、国内外の重要な外部指標・評価に対応することで、自社の取り組みを評価、ESG活動の更なる強化を図るとともに、積極的な情報開示により企業価値の向上を図っています。

顧客

お客様第一の考えのもと、お客様のニーズを捉えた魅力ある製品をいち早く開発・提供するとともに、QCDD(品質・コスト・納期・開発)のレベルアップ・充実により、お客様の満足と信頼の獲得を図っています。また、お客様とのコミュニケーションを重視し、製品やサービス改善に顧客の意見を積極的に取り入れています。

従業員

一人ひとりが、各人の能力を最大限発揮し、高い生産性とモチベーションを維持・向上するとともに、「コミュニケーション&コラボレーション」をキーワードに、一人ひとりの持つ知識・経験・気づき・問題意識の共有を多様な手段により促進し、全員参加で課題に取り組む生き生きとした職場づくりを目指しています。

労使相互の強固な信頼関係の構築のため、労使協議会を原則毎月開催し、業績の概要や労働諸条件等の課題について協議しています。また社内報やイントラネットを活用した情報発信を行っています。定期的なエンゲージメント調査を実施し、職場環境や働き方に関する課題を把握し、施策を講じています。

仕入先

KOITO VISIONの実現や「人と地球にやさしいものづくり」を実践するためには、サプライチェーン全体を通じて、持続的な成長や社会的責任を図ることが重要であると考えています。このためKOITOでは、仕入先と協働しながら、社会からの要請や期待に応え、お客様へ高品質なサービスを提供することで、共存共栄を図っています。仕入先に対しては、年1回の調達方針説明会や定期的な情報交換会を実施し、連携の強化を図っています。2022年3月には、パートナーシップ構築宣言を策定・公表し、その遵守に取り組んでいます。

 「パートナーシップ構築宣言」については、当社ホームページをご参照ください。
URL: <https://www.koito.co.jp/sustainability/social/supplychain/>

地域社会

経営理念の一つである「社会の一員として社会の共存共栄に資する」ことを体現するため、良き企業市民としての責任を自覚し、積極的に社会貢献活動を行い、豊かな社会の実現に寄与することを目指しています。また、地域イベントへの参画などを通じ、地域社会とのコミュニケーションや信頼関係構築を図るとともに、地域の活性化にも貢献することを目指しています。

中長期戦略

KOITOグループは、常にお客様、ユーザーの立場で考え、付加価値の高い製品・サービスをお届けし、安全で快適な社会づくりに貢献します。株主・顧客・従業員・取引先等すべてのステークホルダーとの共存共栄を図ります。

KOITO VISIONと第1次中期経営計画	22
財務戦略	24
調達・サプライチェーン戦略	27
事業概況	28
技術戦略	34
環境戦略	38
人材戦略	40
社外取締役×女性管理職 対談	42

KOITO VISIONと第1次中期経営計画

KOITO VISION～人と地球の未来を照らす～及び2030年度経営目標の達成に向けた第一歩として、収益力の強化を図り、自動車照明器のリーディングカンパニーとして、飛躍的な成長に向けた土台作りを基本方針とした「第1次中期経営計画」を策定し、事業活動を展開しています。

- 新型コロナや半導体不足などによる自動車減産影響が徐々に緩和
- 自動車生産台数回復に伴い、売上高も回復
- インフレ等に伴う収益悪化に対し、合理化活動を展開

2024年度（実績）

売上高	9,167億円
営業利益率	5%
ROIC	5%
ROE	7%

戦略1

- 強固な収益基盤の構築

戦略2

- 売上拡大と生産体制の拡充

戦略3

- 社会に求められる製品・技術の創出に向けた成長投資

2026年度 目標

売上高	1兆円以上 (年率平均成長5%以上)
営業利益率	8%
ROIC	9% 以上
ROE	9% 以上

2030年度 KOITO VISION

営業利益率

ROIC、ROE

10%以上

- 成長投資の成果刈り取り開始、利益成長をけん引
- 日本・米州・中国の利益率が改善、連結営業利益率も10%以上へ回復

2021～2023年度

第1次中期経営計画
収益力の強化
(2024～2026年度)

第2次中期経営計画(2027～2030年度)
飛躍的な成長

KOITO VISION3つの柱 企業メッセージ「安全を光に託して」の下、「企業基盤の強化」「持続的な成長」「地球・社会との共生」をキーワードに安全・安心で快適な社会の実現を目指し事業活動を展開、企業価値向上と社会への貢献に取り組んでいます。



第1次中期経営計画 3つの主要戦略

戦略1	強固な収益基盤の構築	製品設計／構造の見直しや、生産ラインの自動化等デジタル技術の活用による、ものづくりの革新的な見直しなど、各拠点に適した合理化活動の推進や構成部品の更なる競争力の強化を図ります。
戦略2	売上拡大と生産体制の拡充	日系自動車メーカー向け売上は、今後も自動車市場以上の成長率を維持するとともに、日系以外の海外自動車メーカー売上についても倍増させます。売上拡大に伴い、メキシコやブラジル、インドや日本等、世界の複数拠点において生産体制を強化します。
戦略3	社会に求められる製品・技術の創出に向けた成長投資	これからも「光」を基本テーマに、モビリティ事業を中心に積極的な成長投資を実施してまいります。適切な基準・プロセスに基づき投資判断を実施、各投資案件に撤退条件を設け、定期的にモニタリングを行います。

財務戦略

経営環境が大きく変化する中でも
持続的に収益を向上させていく
ための企業体質づくりを
進めてまいります。

専務取締役 経理本部長 大嶽 孝仁



第1次中期経営計画の
重点課題と足元の経営環境

第1次中期経営計画では、経営環境が大きく変化
する中であっても持続的に収益を高めていくため、「顧
客ポートフォリオの多角化」と「コスト構造の変革」を
重点課題に掲げています。具体的には、日系のみなら
ず海外自動車メーカーからの受注拡大や、ADBをはじ
めとする高機能製品の拡販による売上成長を図ると
ともに、生産量に応じた柔軟な生産体制の構築、改善・
合理化による収益性の向上、更に積極的な自動化投資
による生産性の飛躍的な向上に注力しています。

こうしたなか、初年度となる2024年度は、世界自動
車生産台数が前期比で減少するなど厳しい経営環境
が続き、当社の連結業績は減収減益となりました。特
に中国市場では、日系自動車メーカーの販売不振が長
期化しており、短期的な回復は見込みにくい状況です。
このため、中国事業における抜本的な収益性の改善が
急務であり、福州小糸の清算や湖北小糸から広州小糸
への標識灯生産の移管など、生産体制の再編とキャパ
シティの適正化に取り組んでいます。

一方、米州事業では、米系自動車メーカーからの新
規受注が順調に拡大しており、ポートフォリオの多様
化が徐々に進展しています。また、国内外の各拠点で
推進している合理化策の効果が着実に顕在化してお

り、外部環境の変動に左右されにくいリーンで強靱な
経営体質へと変化しつつあります。

更に、ESGの観点では、カーボンニュートラル実現
に向け、省電力設備への更新投資などを実施していま
す。この施策はCO₂排出量の削減だけでなく、電力コ
ストの低減による費用改善効果も現れ始めており、環
境投資が経営効率の向上にも寄与する好循環が生ま
れつつあります。

今後も、外部環境の変化に適切に対応しながら、強
固な収益基盤の確立を通じて、持続的な成長と企業価
値の向上を実現してまいります。

規律ある成長投資により
リターンの確度を上げる

キャピタルアロケーションについては、持続的な企
業価値向上に資する成長戦略と、成長投資・株主還元・
健全な財務体質のバランスを取り、資本効率の向上を
図ることを方針としています。

《基本方針》

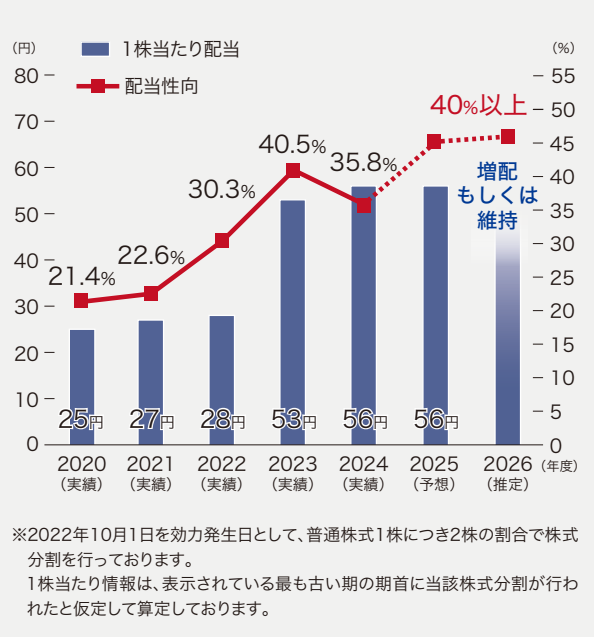
- ①財務の健全性を確保したうえで、成長投資を実施
- ②資本構成適正化に向けた自己株式取得、及び配当水
準の安定的向上による株主還元を実施

2024年度は、前期比減益となるなか、883億円の営
業キャッシュフローを創出できました。これは、当社
の安定したキャッシュ創出力を示すものであり、財務
基盤の強さを裏付けています。

株主還元につきましては、連結配当性向40%以上を
目線とする安定的、且つ継続的な配当を基本に、株価
や現預金水準を勘案しながら、株主還元の拡充と資本
効率の向上を図るべく、機動的に自己株式取得を実施
しています。

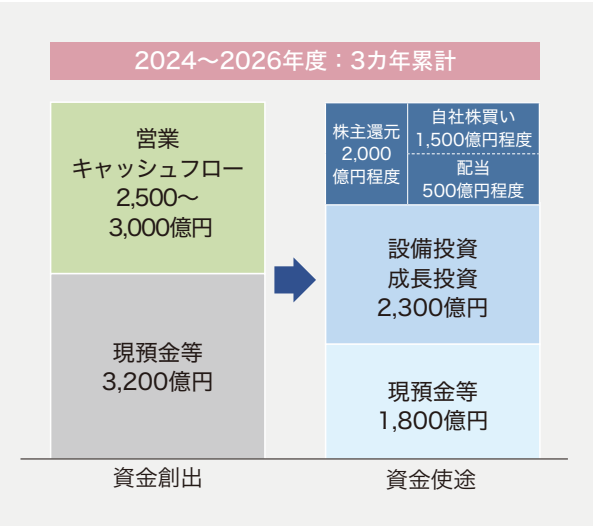
2024年度の配当は、前期に対し1株当たり3円増配
の56円の配当を実施し、配当性向は35.8%となりま
した。今後も配当性向40%を目線に増配もしくは維持
を図ってまいります。2024年度は、500億円の自己株
式取得を実施し、2025年度も同額を上限とする自己
株式の取得を決定し、中計の計画どおり進捗、資本構
成の適正化と株主価値向上の両立を図っております。

配当方針



また、投資につきましては、2024年度は460億円レ
ベル(2023年度は425億円)の設備投資を実施しまし
た。26年度までの第1次中期経営計画期間中は、今後
更なる需要が見込まれる地域において、成長への布石
を打つフェーズにあると考えております。具体的には、
日系に加え、海外自動車メーカーからの受注拡大に
対応するため、インド・メキシコ・ブラジルの各地域で
能力増強投資を実施しています。

成長投資枠として設定した500億円の枠について
は、ROIC 8 %以上の投資リターンを目安とする定量
基準に加え、市場規模や技術力などの成長性を考慮し
た定性基準を設け、戦略的な投資を推進してまいりま
す。進行中の投資案件／新規事業についても、事業環
境の変化を注視しながら、適切な見直しを行うことで、
安定した経営基盤の維持・強化に努めてまいります。



資本コストや株価を
意識した経営に向けて

経営陣が株主の皆様と同じ方向を向いて企業価値向
上に取り組むため、2025年6月度よりTSR(株主総利
回り)やESG指数と連動する役員報酬体系へと見直し、
ガバナンス面でも強化を実施しました。

当社の株価はPBR1倍未満(2025年6月30日時点)
となっておりますが、米国の関税影響をはじめ、自動車
業界の動向が不透明ななか、短期的な当社業績に対する
懸念が強いことが要因の一つと考えております。引き
続き、収益改善と資本効率向上に向けた活動を着実に
実行するとともに、各種IR活動を通じて、株主・投資家
の皆様へ、具体的な取り組みや考え方、目指す姿につ
いて継続的に説明し、当社の中長期的な成長性をご理解
いただけるよう、取り組んでまいります。また、皆様と
の対話の中で得られた、さまざまなご意見についても
取締役会へフィードバックし、経営効率の改善や経
営の透明性の向上に努めてまいりますので、今後も当
社へのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

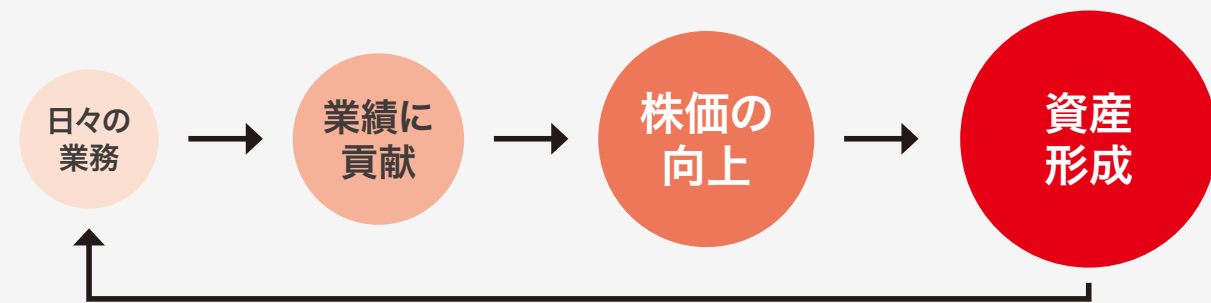
株主目線の経営強化に向けて

KOITOは、第1次中期経営計画の達成やKOITO VISIONの実現に向け、企業価値向上に経営陣から社員まで一体となって取り組む体制づくりを進めています。また、KOITOは、株主・経営陣・社員が同じ方向を向くことで、持続的な企業成長の実現に取り組んでいます。

持株会制度を活用した社員の経営参画意識高揚

2024年10月に従業員持株会制度の見直しを決定し、奨励金の増額など制度を充実させるとともに、加入対象者を小糸製作所単体から国内関係会社まで拡大しました。持株会を通じて社員が当社の株主となることで、経営参画意識の高揚に加え、これまで以上に事業活動に深く関わり、日々の業務における改善や効率化等の活動を更に強化しています。また、グループ一丸となって中期経営計画の達成やVISIONの実現に取り組む強い企業体質を作り、中長期的な企業価値の向上を目指しています。

従業員持株会の加入率(2025年1月末現在)は、小糸製作所単体で約50%、国内連結で約40%となっています。



役員報酬制度の改定

2025年6月より、役員報酬制度を見直し、株主還元指標(TSR: Total Shareholder Return)やESG指標と連動した株式報酬制度を導入しました。これにより、経営層も株主の皆様とリスク・リターンを共有し、株主の皆様と同じ方向を向いて株価上昇と企業価値向上に取り組む体制を構築しています。

- TSRを指標とする株式報酬を導入し、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高める
- ESG指標(CO₂排出量低減、女性管理職比率、従業員エンゲージメントなど)を活用し、その達成度合いと株式報酬を連動させることで、持続可能な成長に向けた取り組みを促進する

取締役報酬制度のイメージ(目標達成率100%時)

旧制度		改定後	
現金報酬	業績連動報酬(構成比:30%)	株式報酬	譲渡制限付株式報酬(構成比:15%)
	固定報酬(構成比:70%)	現金報酬	業績連動報酬(構成比:25%)
			固定報酬(構成比:60%)

調達・サプライチェーン戦略

柔軟かつ強靱なサプライチェーン構築で グローバルNo.1のものづくりを実現



取締役副社長
調達本部長

小長谷 秀治

コロナ禍においては、半導体をはじめとする部材の供給制約により、各自動車メーカーにおいて生産停止が相次ぎましたが、当社では、在庫状況のリアルタイム可視化や、代替品の事前設定などのリスク対策を講じることで、当社起因による生産停止は一切発生させませんでした。こうした実績も、当社グループがお客様から支持いただいている理由の一つだと認識しています。

今後も、リスクの早期特定と迅速な初動対応を可能とする体制を強化し、グローバルに需要と在庫管理を徹底し、安定的かつ強靱なサプライチェーンの実現を目指します。

年々リスクの高まっている自然災害や突発的な供給停止に対しては、サプライチェーンの寸断リスクを最小化する体制を整備しています。全国の仕入先に対しハザードマップを活用した災害リスク調査を完了し、定期的な情報更新体制を構築。SCRキーパーの導入により、被災状況を即時に把握できる仕組みも整えています。台風や大雪など予測可能な災害には、納入前倒しや在庫確保を実施し、供給途絶を未然に防止。更に災害時の仕入先からの能動的な報告体制の構築も進めており、迅速な情報共有と対応を可能にしています。

仕入先との関係構築においては、日常的な困りごとの吸い上げや定期的な現場確認等を通じた実態把握

により、相互理解と信頼関係を深めています。また、設計段階から仕入先と連携することで、製品開発の効率化、及び品質向上を図っています。更に工程改善や原価低減活動などの継続的な改善を仕入先と協働で推進し、QCDD(品質・コスト・納期・開発)における高水準の維持を目指しています。

当社は、環境負荷の低減、人権尊重、労働環境の改善など、社会的責任を果たすためのCSR/ESG活動を、サプライチェーン全体で体系的に推進しています。仕入先に対しては、環境配慮型の製造プロセスや倫理的な労働慣行の遵守を求めるとともに、定期的な自己診断や現場確認を通じて、持続可能性の確保と改善を図っています。

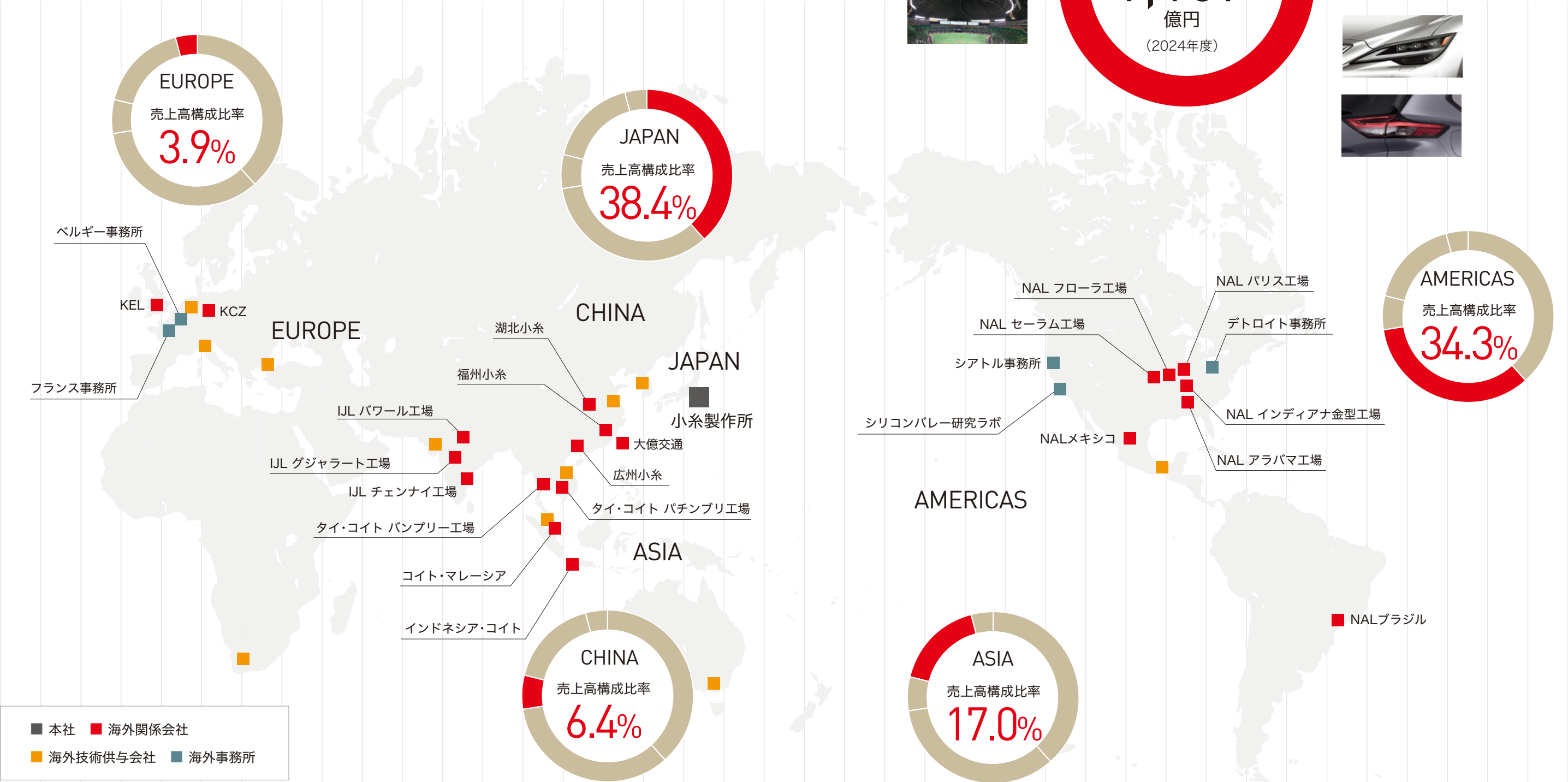
加えて、当社は「パートナーシップ構築宣言」を発出し、取引先との公正かつ持続可能な関係の構築を推進しています。昨今の労務費やエネルギーコストの高騰といった経済環境の変化に対しては、当社が能動的に仕入先へ働きかけを行い、仕入先の取引先も含めたサプライチェーン全体での対応策を共に検討・実施することで、持続的な成長と競争力強化の実現を目指しております。

当社は今後も、サプライチェーンの高度化と責任ある企業活動の両立を図ることで、持続的な企業価値の向上と社会課題の解決に貢献してまいります。

事業概況

KOITOグループは、国内16社、海外11カ国14社の計30社で構成され、世界5極（日本・米州・中国・欧州・アジア）のグローバルネットワークにより、世界中のお客様に製品・サービスを提供しています。

グローバルな視点で各国のニーズを的確に捉えた開発・生産体制を展開するとともに、グループ全社を挙げて、「お客様第一」を基本に世界最高のQCDD (Quality, Cost, Delivery, Development) を追求し続けています。



国内戦略



取締役副社長
営業本部長
豊田 淳

高付加価値製品で
事業成長と交通社会の
安全・安心への貢献を両立します。

当社は、国内でヘッドランプシェア約60%と高いシェアを維持していますが、国内自動車生産台数は、コロナ禍以降、年900万台を下回って推移しており、中長期的に見ても人口減少などから、大幅な回復は見込みにくい状況にあります。

このような市場環境の中で事業成長を継続していくため、高付加価値製品の拡販を重点課題として取り組んでいます。特に、ADBの採用拡大は、収益成長に貢献するだけでなく、安全な夜間走行・交通事故低減にも貢献します。

2024年度のADB採用率はグローバルで10%程度と低位ですが、今後も積極的な拡販により、事業成長と交通社会の安全・安心への貢献を両立してまいります。

また、車両デザインにも寄与する照明器は、ヘッド／リアランプの長尺化・大型化に加え、グリル／エンブレムランプなど、ニーズが多様化／拡大しています。デザイン性と商品性を両立した製品開発を通じて、更なる拡販を目指していきます。

海外戦略



専務取締役
国際本部長
柴田 英祐

市場環境の変化に対応した
生産体制の構築で
競争力強化を図ります。

海外では、日系に加え、各地域のローカル自動車メーカーへの拡販と、市場動向に対応する最適な生産体制の構築に注力しています。

特に生産体制については、中国市場での日系自動車メーカーのシェア低下が顕著であることから、2025年4月より中国3社のうち福州小糸の閉鎖や、広州小糸・湖北小糸の生産分担の見直しなど、生産体制の抜本的な再構築を進め、収益性改善を強力に推進しています。

一方、米州やインドでは、自動車の需要拡大や日系／現地ローカル自動車メーカーからの新規受注への対応として、生産能力の拡充を実施しています。

また、海外においてもADBをはじめとする高付加価値製品の採用拡大を進めるとともに、各地域の市場環境の変化に柔軟に対応しながら、グローバル市場での競争力強化を図ってまいります。



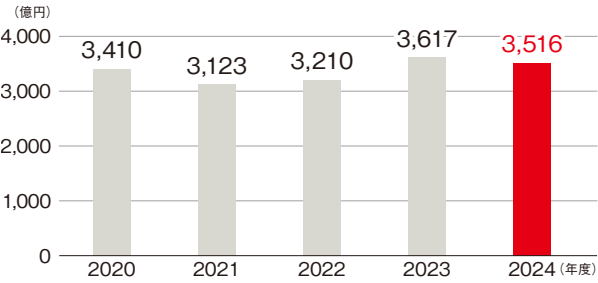
JAPAN 日本

2024年度は、自動車メーカーの不正問題の影響継続やサプライヤーでの災害による生産・出荷停止等により、自動車生産台数が減産となり、前期に比べ減収となりました。営業利益は、改善合理化が進展したものの、品質対応費用など一時的なコストが発生したことにより、前期に比べ減益となりました。

中期経営計画の施策と見通し



売上高



AMERICAS 米州

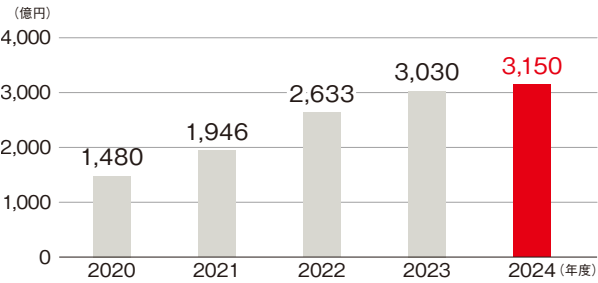
2024年度は、南米での需要増はあった一方、北米では自動車メーカーの品質問題等の影響により、米州全体の自動車生産台数は前期に対し減産となりました。しかし、米州事業の業績は、新規受注に加え為替換算の影響により、前期に比べ増収となりました。

米州市場は米国関税政策に伴う懸念の高まりやEV政策の転換など先行きは不透明な状況ではありますが、積極的な新技術提案等を通じて米系自動車メーカー向けシェア拡大を図り、持続的な成長を目指しています。

中期経営計画の施策と見通し



売上高





CHINA 中国

EV化進展により現地ローカル自動車メーカーの販売は堅調に推移し、自動車生産台数は増産となりましたが、当社の主要顧客である、日系自動車メーカーの販売不振は長期化しています。

2024年度の当社中国事業は、日本車の販売不振の影響から、前期に比べ減収減益となりました。中国では生産体制の抜本的な見直しや、ダウンサイジング・省人化等の合理化策を推進し、生産能力の最適化と収益性改善に取り組んでいます。

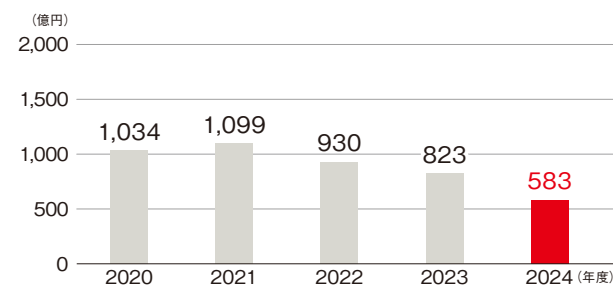
中期経営計画の施策と見通し

ダウンサイジングに加え、
中国独自の戦略による収益力強化

営業利益率

2024年度 2026年度
△11億円 ➡ 5%

売上高



EUROPE 欧州

個人消費の低迷等を背景に自動車生産台数が減産となったことや、受注車種の生産打ちりの影響から、売上高は減収となりました。

欧州においては、コスト構造の見直しや合理化策の推進を通じ、競争力維持・向上と収益性改善を図ってまいります。

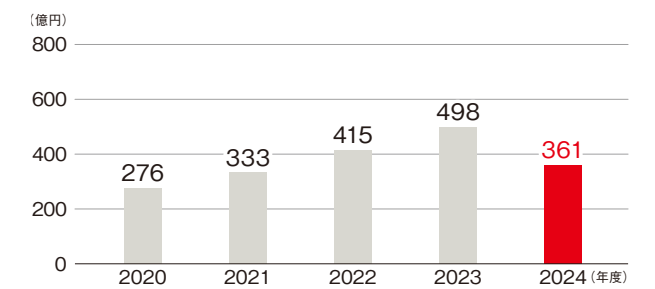
中期経営計画の施策と見通し

2027年度以降の黒字化を目指す

営業損益

2024年度 2026年度
△7億円 ➡ △5億円

売上高



ASIA アジア

2024年度は、インドでは経済成長に伴う需要増加が見られましたが、タイやインドネシアでは金利上昇等により販売が低迷し、アジア全体では自動車生産台数が減少しました。

アジア事業の売上高は自動車減産の影響はありましたが、為替換算により、前期に比べ増収となりました。

今後は、経済成長が続くインドをはじめ、市場に即した生産・販売体制の強化を進め、アジア事業の成長を目指してまいります。

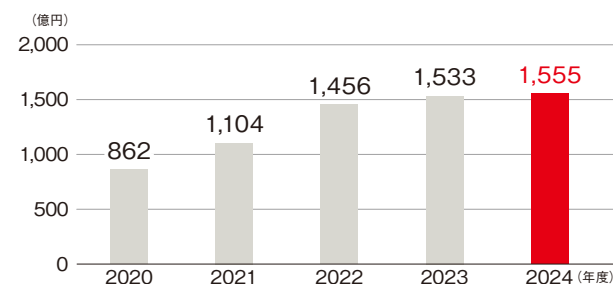
中期経営計画の施策と見通し

高利益体質の維持
(インド工場拡張)

営業利益率

2024年度 2026年度
10.9% ➡ 10%

売上高



世界5極の研究開発体制

KOITOグループの研究開発は、小糸製作所技術センター(日本)を中心に、世界5極体制にて展開しています。更に米国シリコンバレーに研究ラボを開設し、ADAS(高度運転支援システム)や自動運転技術の研究・情報収集を行っています。グループ全体の研究開発スタッフは、2025年3月末時点で2,969名です。



交通に参加するすべてに 安全・安心をお届けする技術開発を 目指してまいります。

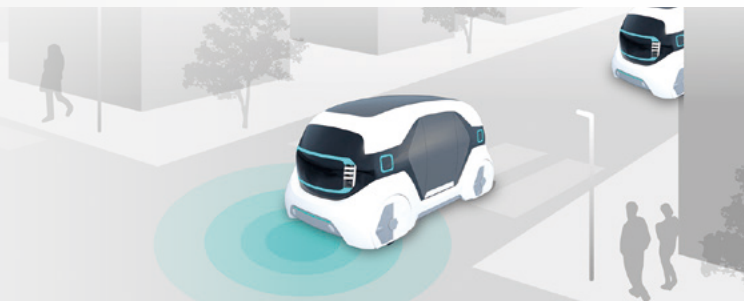
電動化・自動運転など自動車業界が大きく変化するなか、KOITOは、ドライバーに加え、先進運転支援システム(ADAS)や自動運転のセンサ、そして交通に参加するすべてに「光」をテーマとする魅力ある製品を提供し、誰もが安全・安心、そして快適に過ごすことができるモビリティ社会の実現を目指しています。

こうしたなか、ADBなど、良好な夜間視界を提供する高機能ランプの開発に加え、自動運転に必要なセンシング技術であるLiDARの開発、そしてコミュニケーションランプなど、新たなライティング技術により、最先端の技術を駆使した高付加価値な製品の開発に取り組んでいます。

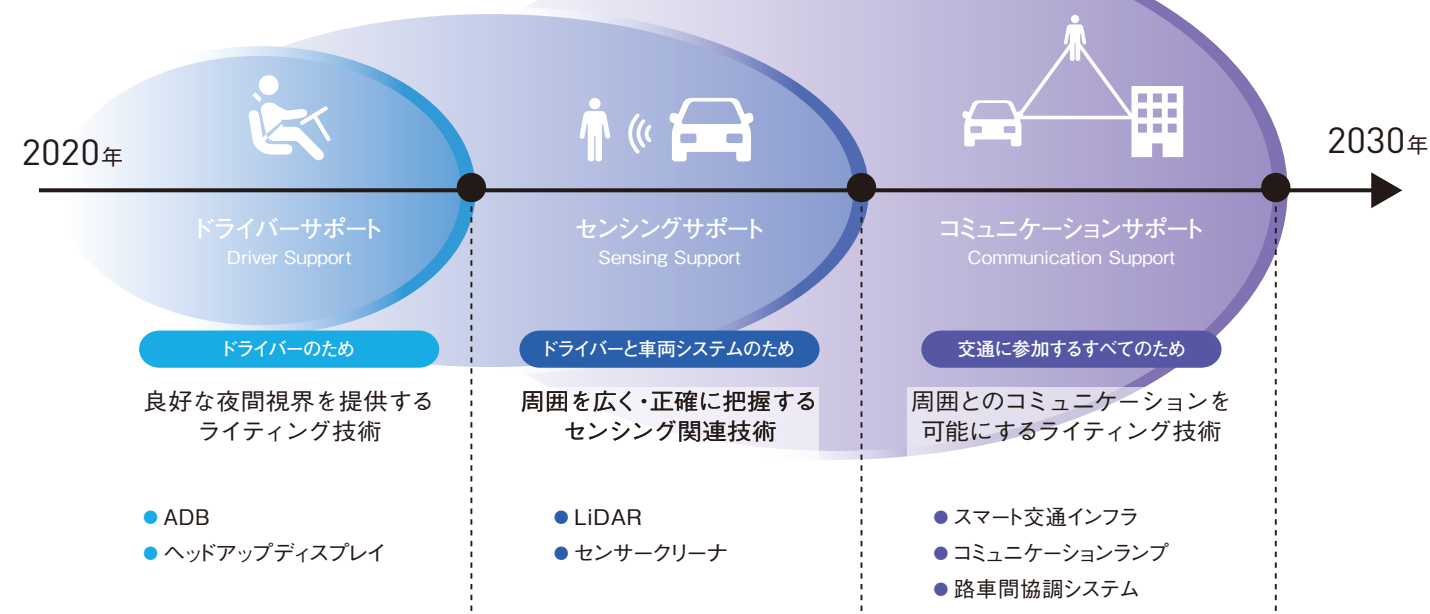
専務取締役
技術本部長
勝田 隆之

LiDARにおいては、2025年1月に子会社化した米国・Cepton Inc. (セプトン社)と協業で開発した車載用短距離LiDARが2026年に米国で発売を予定の本田技研工業の電動自動芝刈機「ProZision Autonomous」に搭載されることが決定しました。自動車だけでなく産機・建機・農機車両など、あらゆるモビリティの周辺監視ニーズに対応するセンサを提供し、安全・安心で快適な交通社会の実現に貢献してまいります。

今後とも、「光」の可能性を追求し、交通社会の課題解決に貢献する技術開発を目指すとともに、ライティングのリーディングカンパニーとして、更なる成長を図ってまいります。



光をテーマとする製品のひろがり

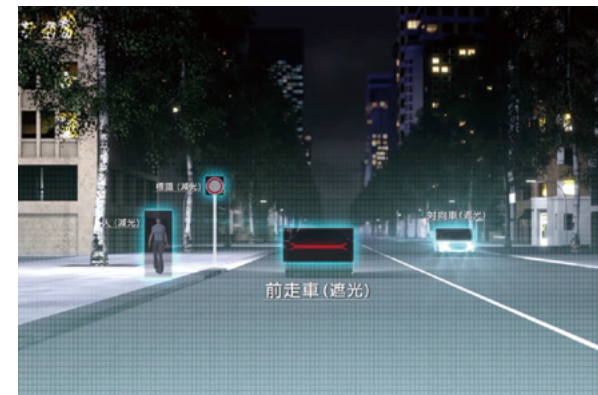


ドライバーサポート：高精細ADB

ADB (Adaptive Driving Beam: 配光可変ヘッドランプ) は、車載カメラで前方車両を認識し、対向車や前走車に合わせハイビームの一部を消灯し、眩しくないハイビームを実現するシステムです。ドライバーの夜間視界が広がり、歩行者の早期発見、事故防止に貢献します。

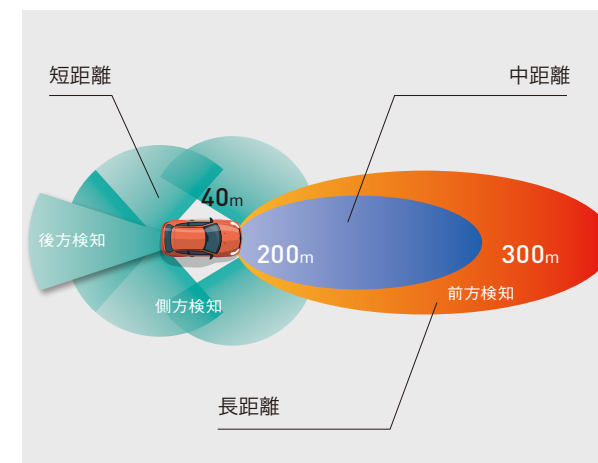
現在KOITOは、16,000個のLEDを用いて緻密に光をコントロールし、周囲の車両や歩行者、道路環境などに合わせて、さまざまな光のパターンを照射する高精細ADBの開発に取り組んでいます。

高精細ADBは、前方車両に対する遮光範囲の最小化に加え、歩行者や標識に対しては減光することで、眩しさや反射光のざらつきを抑えるなど、ドライバーだけでなく、歩行者、更にはカメラにも最適な視界を提供します。



センシングサポート：LiDAR

ADASや自動運転の発展には、ドライバーの目に代わって、遠方の車両や歩行者の位置や距離を捉えるセンサが重要です。中でもLiDARは、赤外線レーザー



光を照射し、その反射光を基に障害物までの距離や形状を正確に検知することが可能なため、必須のセンサと言われています。

KOITOはランプで培った技術を応用しながら、米国・セプトン社などLiDARメーカーと協業で短距離・中距離・長距離のLiDARラインナップを揃えることで、多様なニーズに対応し、自動車だけでなく、産機・建機・農機車両など、さまざまなモビリティの周囲360度の監視をサポートし、安全性向上に貢献します。

コミュニケーションサポート： シグナルロードプロジェクション

自動運転の普及するモビリティ社会で、人とクルマが安全、且つ快適に共存するためには人とクルマの間のコミュニケーションが重要となります。

KOITOは、「光」でクルマの状態・ドライバーの意思・メッセージなど、ユーザーや歩行者にとって必要な情報をいち早く伝えることで、人とクルマのコミュニケーションを可能にし、交通に参加するすべてに安全で円滑な交通を実現します。

2025年5月に発売されたトヨタ自動車の「カローラクロス」には、当社が開発したシグナルロードプロジェクション搭載ヘッドランプが日本初採用されました。



知的財産

KOITOグループでは、知的財産を国際競争力の源泉として位置付け、研究開発戦略・知的財産戦略と一体となった事業戦略の策定に取り組んでいます。今後も知的財産に関する創作活動を奨励し、知的財産権の適切な保護・活用に取り組むとともに、第三者の知的財産権を尊重し、侵害することのないよう努めています。

知財マネジメントの推進体制

KOITOグループでは、小糸製作所を中心とした知財マネジメント体制を整備し、事業戦略と一体となった知的財産戦略を策定・実行しています。小糸製作所は自動車用の前照灯（ADBを含む）や標識灯に関わる数多くの特許・実用新案を、日・米・欧・中を中心に約3,400件（2025年3月末時点）保有しており、グループ全体の優位性・競争力の維持・向上に貢献しています。

また、グローバルでの知的財産権の取得やライセンス契約、権利侵害への対応を強化するなど、グループ全体で知的財産の資産形成や侵害リスクの回避に取り組んでいます。

知財侵害対策

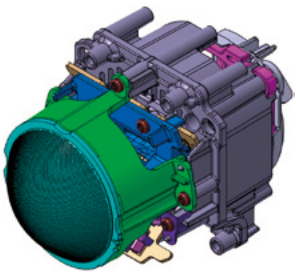
KOITOグループでは、知的財産の重要性を鑑み、階層別研修等を通じて知的財産権に関する研修を実施し、従業員一人ひとりの意識醸成に取り組んでいます。

また、他者の知的財産権を侵害しないよう、すべての研究開発者や設計者が利用可能な特許調査システムを導入・展開し、知財紛争の発生防止に努めています。

保有特許等の外部評価

KOITOは、経済産業省など、外部団体等が主催する表彰制度に積極的に応募しています。数々の賞の受賞により、KOITOの先進技術の知名度や製品開発部門における従業員のモチベーション向上を図っています。

2022年度は、「ロービーム一体LED 点消灯方式 ADBヘッドランプ」が「第9回ものづくり日本大賞」（主催 経済産業省等）において「優秀賞」（製品・技術開発部門）を受賞しました。



「ものづくり日本大賞」を受賞したユニット

TOPICS

■ 小糸製作所、シグナルロードプロジェクション搭載ヘッドランプを日本初量産開始

当社は、シグナルロードプロジェクション搭載ヘッドランプを開発、トヨタ自動車の「カローラ クロス」に日本初搭載^{※1}されました。

シグナルロードプロジェクションは、ターンシグナルランプの点灯に合わせて路面にシェプロン（V字型のサイン^{※2}）を投影・描画^{※3}し、歩行者や周辺車両のドライバーなどに、いち早く自車の存在や動きを知らせます。当社が開発したシグナルロードプロジェクションは、1つのLEDと2つのレンズで構成されるシンプルな構造で、ヘッドランプ内部へ柔軟に搭載可能なコンパクトなサイズでありながら、均一なサインを投影します。

今後とも、「KOITO VISION～人と地球の未来を照らす～」のもと、安全・安心に貢献する魅力ある製品のいち早い市場投入を目指し最先端の技術を追求、全ての交通参加者に安全・安心で快適なモビリティ社会の実現に貢献してまいります。

日本初シグナルロードプロジェクション搭載ヘッドランプ



作動イメージ



※1. 量産車において。2025年5月現在、当社調べ。
※2. 意匠登録出願中。
※3. 光度規制値内。

ユースケース：見通しの悪い交差点

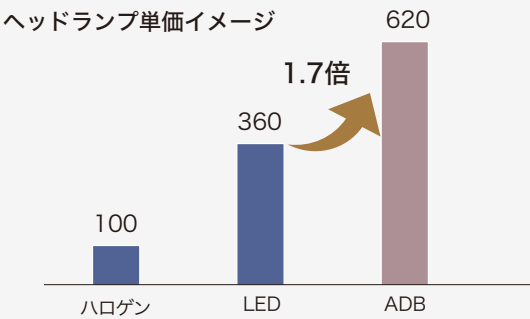


持続可能な成長に向けた取り組み：ADBの拡販

ADB（Adaptive Driving Beam：ハイビーム可変ヘッドランプ）は、対向車や前走車に眩しさを与えることなく、ハイビーム同様にドライバーの前方視界を良好に保つことで、夜間走行の安全性向上に貢献するヘッドランプシステムです。高級車からコンパクトカー・軽自動車、トラックまでさまざまな車種にADBを搭載することで、交通事故低

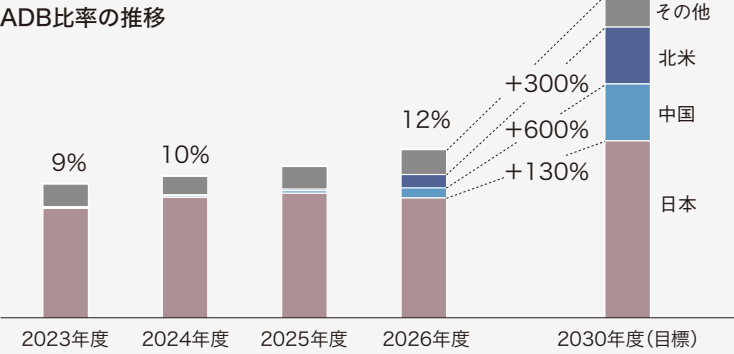
減など社会課題の解決を目指しています。

また、ADBの単価は通常のLED-HLの約1.7倍と、搭載拡大によりグループ収益への貢献が期待できる製品であることから、装着比率を2024年度の10%から2030年度には20%への向上を目指し開発や拡販に取り組んでいます。



ADBの拡販動向

- 2024年度ADB装着比率は10%、2026年までは主に日本を中心に拡販。
- 以降、北米/中国を中心に拡大見込み。

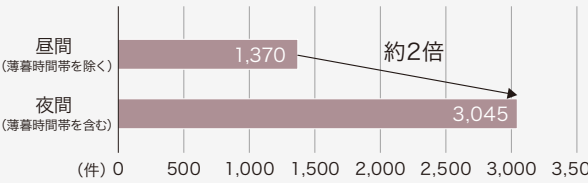


ハイビームで防げる死亡事故がある

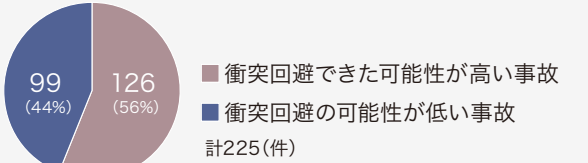
日本の交通事故死者数は年間約2,500人以上。中でも夜間（薄暮時間帯を含む）の死亡事故が最も多く、特に「自動車対歩行者」の事故は昼間と比べると2倍にもなります。このことは、ドライバーの視認性の悪化が歩行者との交通事故を引き起こす一因になっていると推察されます。更に「自動車対歩行者」の死亡事故の発生状況を分析した結果、自動車がハイビームを活用していれば回避できた可能性の高いものが、相当数を占めるという調査結果もあります。

より遠方から歩行者の視認を可能にするハイビームは、周囲が暗い走行環境において交通事故の防止に効果的です。

「自動車×歩行者」死亡事故の時間帯別件数（2015～2019年累計）



ハイビームによる衝突回避可能性



※警察庁発表資料「ハイビームの上手な活用で夜間の歩行者事故防止」を基に作成
<https://www.npa.go.jp/bureau/traffic/anzen/highbeam.html>

環境戦略

KOITO VISIONの「地球・社会との共生」を重要テーマとして、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを加速させます。

KOITOは、「地球・社会との共生」に向け、CO₂排出量削減、環境負荷物質の低減、資源循環の推進などに積極的に取り組んでいます。2050年度までのカーボンニュートラル達成を目指し、2023年のCO₂フリー電気の導入に続き、2024年には太陽光発電システムの本格稼働を開始するなど、再生可能エネルギーの活用を積極的に進めています。更に、省エネ設備の導入や運用の最適化を通じてエネルギー効率の向上を図り、削減活動を加速させています。

これにより、2030年度までのCO₂削減目標として、

Scope1+2は2015年度比△50%、またScope3は2018年度比△30%の達成へ向け、グローバル規模での活動を強化しています。加えて、製品の開発・設計・生産から廃棄に至るライフサイクル全体での環境負荷低減にも注力し、サーキュラーエコノミー(CE)の実現に向けた取り組みも進めています。気候変動関連情報の開示においても、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に基づき、データの収集や分析を行い、透明性を高めています。今後も、当社は「人と地球環境にやさしいものづくり」をグローバルに推進し、持続可能な未来への貢献を続けてまいります。

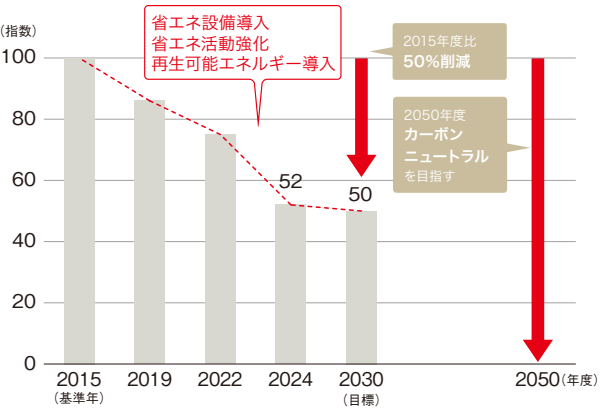


取締役副社長
生産本部長
内山 正巳

温室効果ガス削減

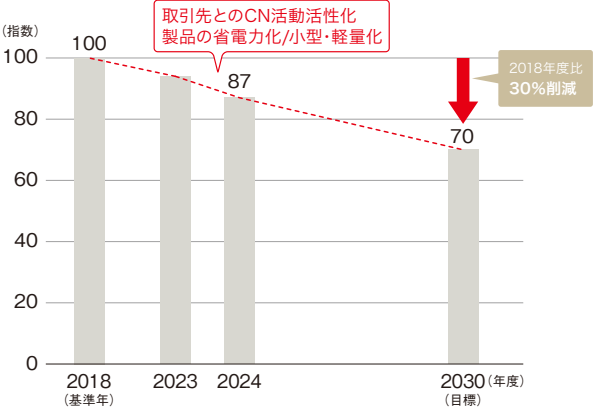
KOITOは、脱炭素社会の実現に貢献すべく、2050年度のカーボンニュートラル達成(Scope1+2)を目標に、CO₂排出量の少ない工場建屋や省エネ生産設備の導入などを推進しています。更に、製品の開発・設計段階から省電力化と小型・軽量化を推進し、製品のライフサイクル(Scope3)における排出量低減も図るなど、全社を挙げてCO₂排出量削減に取り組んでいます。

Scope1+2 削減目標と実績



※KOITOグループでは、CO₂以外の温室効果ガス排出量は僅少であるため、CO₂排出量を記載しております。

Scope3 削減目標と実績(カテゴリ1,11)



製品ライフサイクルを考慮した温室効果ガス排出量の削減

KOITOグループは、これまでも工程を複合化した省エネ設備で「つくる」、製品を高い積載効率で「はこぶ」、省電力・軽量のLEDヘッドランプを「つかう」を通して、環境負荷低減を実現してきました。

これからも、製品ライフサイクルでの環境負荷物質・廃棄物低減や水資源の確保等に取り組み、地球環境にやさしい事業活動を推進し、地球との共生を図ってまいります。

開発	・高効率・省電力な光源開発 ・部品の点数削減・軽量化 ・植物由来樹脂の開発・応用
調達	・環境負荷の少ない材料・部品の調達 ・調達輸送の効率化
製品輸送	・積載量が多く高効率なトラック車両の採用 ・荷姿の改善 ・輸送車両のEV・FCV化検討
生産	・生産ラインの統合・複合化 ・生産設備の省エネルギー化 ・自然採光を活用した工場建屋 ・再生可能エネルギーの導入
製品の使用(お客様)	・省電力・軽量化ランプによる車両からのCO₂排出量削減

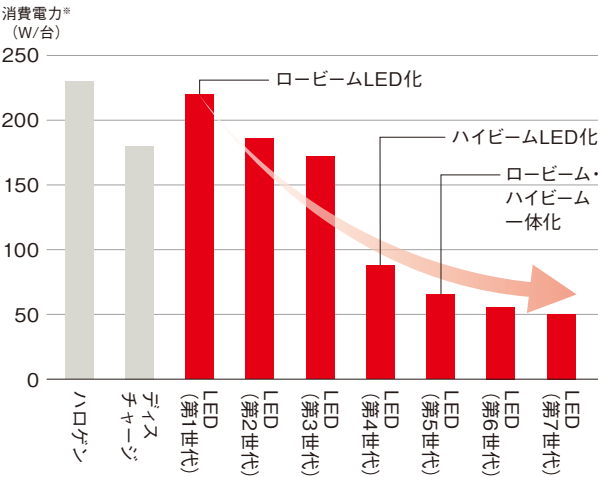
ヘッドランプの省電力化

KOITOは、クルマの燃費向上によるCO₂排出量削減や、加速するEV化への対応として、他社に先駆けランプ光源のLED化に取り組んできました。最新のLEDヘッドランプはハロゲンヘッドランプに比べ約△80%、ディスチャージヘッドランプに比べ約△70%の省電力化となり、クルマのバッテリー負荷低減に貢献しています。

その商品性などから、大型車・小型車、軽自動車や二輪車など、さまざまな車両へ採用が拡大しており、2024年度にKOITOグループで生産したヘッドランプのうち、LEDの採用率はグローバルで約82%と、普及が進展しています。

また、より一層の省電力・軽量化ランプを目指し、白色LEDの性能向上や、部品点数削減・樹脂化などに取り組んでいます。

ヘッドランプの省電力化



※ロービーム・ハイビーム合計

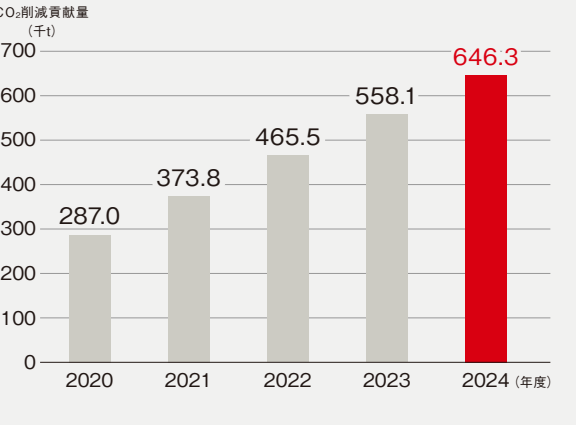
LEDヘッドランプのCO₂削減貢献量

KOITOグループは、環境にやさしい製品の提供を通じて、自動車燃費向上とCO₂排出量削減に貢献しています。LEDヘッドランプのCO₂削減貢献量について、LEDヘッドランプを搭載した車両と、従来のハロゲンヘッドランプ使用時のCO₂排出量を比較して算定しています。LEDヘッドランプの光源進化や普及拡大などにより、削減貢献量は年々増加しています。

・CO₂削減貢献量の算定は、EU「Technical Guidelines for the preparation of applications for the approval of innovative technologies pursuant to Regulation (EC) No 443/2009 and Regulation No 510/2011」やJAPIA「LCI 算出ガイドライン 付則2(使用段階環境負荷算出用データ表) 第二版」を参考として、当社で作成した算定方法に基づいて実施しています。

【算定方法】
省電力効果(W)/1,000×ガソリン・電力変換効率(ℓ/kWh)/オルタネータ効率×燃料のCO₂排出係数(tCO₂/ℓ)×クルマの年間走行時間(h)×ヘッドランプの使用時間割合×KOITOグループLEDヘッドランプ搭載車両台数
※ハロゲンヘッドランプとLEDヘッドランプ使用時の消費電力量の差

LEDヘッドランプのCO₂削減貢献量



持続的な従業員への還元を通じて、 更なる企業価値向上を 図ってまいります。

KOITOは、企業メッセージ「安全を光に託して」の下、企業価値向上と社会への貢献を目指して、KOITO VISION達成に向けた人材活用に取り組んでいます。

具体的には、SDGsが掲げる「誰一人取り残さない」「すべての人が良く生きられる (well-being)」を実現するため、個人の国籍や性別などに関わりなく、多様な価値観を尊重し、従業員が生き生きと挑戦し続ける風土・制度づくりを推進していま

す。その中でも、「ダイバーシティ推進」や「働き方改革」を優先すべき課題の一つと捉え、多様な人材の確保・活躍推進や働きやすい職場環境整備に努めています。

2025年4月より定年年齢を現行の60歳から65歳まで段階的に引き上げ、同時に70歳まで働くことができる再雇用制度に改定いたしました。

更に、新たに全従業員を対象としたエンゲージメントサーベイ (従業員満足度調査) を実施し、今後の施策の立案に反映してまいります。



専務取締役
人事部担当

草川 克之



KOITOの持続的な成長に求める人材

KOITOは、さまざまな変化に対して積極的にチャレンジする人材を求めており、従業員一人ひとりが成長を実感し、生き生きと働ける職場づくり、働きがい向上に向けた人事諸制度の見直し・改定に取り組んでいます。

更には、部門の垣根を越えて対話・連携・協業し、グループ全体で成果を創出する風土とすべく、上司とのキャリア面談を通じた課題・取り組みの共有や従業員間のコミュニケーション&コラボレーションの活性化にも取り組んでいます。

同時に持続的な成長のためにさまざまな視点や価値観が不可欠であることから、女性、外国人、キャリア採用者の管理職登用目標を設定し、中核人材における多様性の確保に努めています。

中核人材における多様性確保に関する目標

単位: (%)

指標		2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 目標
ダイバー シティ	女性管理職 比率	2.5	3.0	3.0
	外国人管理職 比率	0.3	0.3	1.0
	キャリア採用者 管理職比率	9.5	10.4	10.0
働き方 改革	女性の 育児休業取得率	100	100	100
	男性の育児休業と 育児目的休暇の取得率	100	100	100

人材を確保するための戦略

採用

新卒採用活動においては、学生と若手社員の対話を中心とした座談会形式での説明会、1Day仕事体験の通年開催等を実施し、企業活動やKOITOが求める人材像の理解促進、社員の人柄や社風の魅力を直接伝え、KOITOに対する好意・共感を醸成していきます。また、新卒採用／キャリア採用活動の双方で、広報活動の強化による企業イメージ／理解の向上に取り組んでいます。

育成・教育

持続的成長を実現するためには、人材育成が重要であると認識しています。「ものづくりは人づくり」、「従業員は企業成長の原動力である」という考えのもと、「コミュニケーション&コラボレーション」をキーワードに、階層別教育、専門教育、及びグローバル教育などの教育制度を整備し、人材育成に取り組んでいます。

階層別教育は、資格・役職別にマネジメント研修を行い、専門教育では、データサイエンス、センサなど難易度の高い教育を含め社内外393講座を実施、延べ9,613名が受講しています (2024年度実績)。

グローバル教育では、異文化研修、eラーニング、現地語教育等、語学教育にも力を入れています。更には、人材育成の一環として、米国でベンチャー企業の探索を行うシリコンバレー研究ラボへ若手技術者や研究者を派遣しています。

また、女性社員を対象としたキャリア形成教育、上司を対象とした多様性を活かすマネジメント研修、個々のライフプランに寄り添ったキャリア面談など、幅広いキャリア支援に取り組んでいます。

		2022年度	2023年度	2024年度
年次有給休暇取得 日数 (日)		16.3	16.9	17.0
	取得率 (%)	81.5	84.5	85.0
月平均残業時間 (時間)		10.9	12.3	9.4

定着

従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境づくりを目指し、長時間労働の抑制や年休取得推進を柱としたワークライフバランスの充実に取り組んでいます。具体的には、柔軟で多様な働き方の推進として、在宅勤務制度に加え、時間単位の年次有給休暇の取得制度を2024年4月より新たに導入しました。

また、エンゲージメントを高める取り組みとして、2023年度より全従業員を対象としたエンゲージメント調査を実施、事業戦略・職場環境への満足度、仕事のやりがい・キャリアアップの機会等の観点から課題を分析し、新たな施策の検討に取り組んでいます。

育児・介護制度については、小学校卒業まで利用可能な短時間勤務等、法定を大きく上回る制度を整備しています。特に男性の積極的な育児参加を推進した結果、2024年度は男女ともに育児休業と育児目的休暇の取得率100%を達成。今後もこれを継続するため、職場全体に育児への理解を深めるとともに、性別にかかわらず活躍できる組織・環境づくりを目指していきます。なお、この結果を受け、2024年度に「くるみん認定」を取得しました。



企業価値向上に寄与する人材戦略

KOITOは、生産性向上など付加価値の最大化を図ることで、持続的な成長を目指しており、得られた成果・収益に基づき、賃金の引上げやワークライフバランスの充実、従業員が成長を実感できる教育訓練等を行っています。

賃金の引上げについては、経済情勢や物価動向、及び当社経営状況を踏まえ、従業員の成果・実績を適切に評価し、それに応じた賃金水準の見直しに取り組んでいます。ワークライフバランスの充実については、性別にかかわらず活躍できる組織・環境づくりに取り組んでいます。

これらを通じて、従業員が働きがい・やりがいを感じられる制度づくり・職場づくりに取り組み、従業員への持続的な還元を行うとともに、持続的な成長を図ることで、更なる企業価値向上に貢献していきます。



人材データは、当社ホームページ「ESGデータ」をご参照ください。
<https://www.koito.co.jp/sustainability/esg/data-society/>

社外取締役×女性管理職 対談

「女性活躍」から「誰もが活躍できる」職場へ

——ダイバーシティとインクルージョンの現場から



第2製品開発部主管補
北澤 由希子

コンプライアンス推進室長
佐藤 裕美

社外取締役
田中 里沙

社外取締役
五十嵐 チカ

富士川工機部技師補
府川 紀子

KOITOは2014年以降、「活躍支援」と「働き続ける支援」の二本柱で、すべての社員が働きやすい環境づくりを進めてきました。この取り組みは着実に実を結び、2025年4月には女性管理職が3名から24名に、係長クラスが10名から61名に増加するなど、女性社員の活躍の場は大きく広がっています。

性別にかかわらず、キャリアや働き方に関する価値観が変化するなか、KOITOで活躍する女性管理職と

女性社外取締役が、それぞれの経験と視点を交え、人材活躍の「これまで」と「これから」を語り合いました。



周囲の後押しが、ステップアップのきっかけに

佐藤：私は一般職で入社したのですが、総合職へ転換したきっかけは、米国で活躍する女性マネージャーたちを見た上司の後押しでした。当時は深く考えていませんでしたが、振り返ってみると、恵まれた環境にいたなと思います。

府川：私は入社以来、生産本部に所属しています。当社のフロントラインであるものづくりの現場に行くと女性がたくさん活躍していて、自分が管理職になることで、現場の女性たちが活躍できる道をつくりたいという思いもあり、管理職に挑戦しました。

北澤：府川さんと同期で、現在は製品開発部でランプ開発を手掛けています。入社当時は女性エンジニアが

少なく、将来のキャリアがなかなか描けませんでした。そんな中でも業務を積み重ね、社外の技術イベントなどに登壇する機会も増えてきて、若手女性から「北澤さんのようになりたい」と声をかけてもらえた時はうれしかったです。励みになりましたし、心から「一緒に頑張ろう」と思えた瞬間でした。

五十嵐（社外取締役）：KOITO VISIONの「企業基盤」という柱には、性別にかかわらずダイバーシティを推進し、ものづくりと人づくりの両方に取り組んでいくというメッセージが込められています。それが経営理念や制度に留まらず、現場に根付いていくことが肝要ですね。

現場の実践と変わり始めた風景 「女性活躍」から、多様性の尊重へ

田中（社外取締役）：よく組織の中で「あの人はすごいけれど、自分に管理職は無理」という声を耳にします。それだと次が続きません。皆さんが自分らしく力を発揮しつつ、後輩のことも考えて行動している姿勢は、まさに会社の力の源。それぞれが非常に良いロールモデルになっていて、こうした文化を女性活躍の取り組みに根づかせることが、企業価値や人的資本の向上にもつながっていくのだと感じました。

府川：実は15年ほど前に係長試験を受けた際は、「女性だから」と言われたこともあります。でも今は、そうした声も聞かれなくなりましたし、性別ではなく個人としての成長をきちんと認めてもらえる環境になってきたと感じています。

北澤：私自身も「女性だから評価されている」という声をバネにして、成果を認めてもらおうと努力してきたように思います。最近では自分の発言力もついてきて、周囲と対等に議論できる環境になってきました。時には厳しいコメントをいただくこともありますが、それも自分が成長した証だと感じています。

五十嵐：女性活躍が声高に叫ばれた当初は、時として“アレルギー反応”も見られたと思います。でも今は、府川さんや北澤さんがご紹介くださったエピソードのように



「人としての成長」を感じられる風土や、若い世代が「こんなふうになりたい」と自然に言える環境がある。良いことも悪いことも周囲がきちんと評価してくれる安心感や、心理的安全性が、着実に根づいているんですね。キャリアアップしていく中で景色が変わり、相手も場所も変わり、自分も変わることで成長します。相互にフィードバックが得やすい環境や、自由に對話できる雰囲気が職場にあれば、自分らしいキャリアアップもイメージしやすくなります。こうした好循環を生み出したいですね。



田中：かつては女性活躍というと「出世」「責任」、何かを犠牲にするイメージもありましたが、それが本当に全員の理想なのか、多くの企業が模索しています。今日において、多様な人材の活躍は経営課題の一つです。KOITO VISIONにも示されている通り、多様な人が関わることで、刺激や気づきが生まれ、結果としてイノベーションにつながる。そのためには、各人が自身の持ち場で力を発揮し、組織側は制度や環境整備でサポートできる関係が理想です。

五十嵐：DE&I——ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョンの中には、性別や年齢だけでなく、価値観や考え方の違いも含まれます。若い世代では「必ずしも管理職を目指さなくても、自分らしく生きていきたい」という思いも強くなりつつある。また、家庭の問題、たとえば育児や介護といったテーマも、かつては「女性の活躍支援」という枠組みで制度が整えられてきましたが、今は性差なく誰もが担うべきという認識が広がっています。多様性を尊重しながら、誰もが自分らしく働き続けられる職場環境づくりが、社員のやる気や組織への貢献意欲といったエンゲージメントを高め、人的資本の最大化につながります。それがイノベーション、ひいてはKOITOの企業価値向上に結びついていくのではないのでしょうか。

府川：私の同僚にも50代の男性で介護に直面している方がいます。男女問わず、誰もが働きやすい環境を整えることは大事だと感じています。

北澤：「柔軟な働き方」は、これからの働き方を考えるうえで、ひとつのキーワードだと思います。私も朝型の勤務に切り替え、夕方は子どもとの時間に充てるようにしています。

田中：柔軟な働き方は、生産性の向上にもつながります。うまく回り始めると、組織全体が活性化していく。そのためにも、今回のような座談会でもいいですし、多様な視点や実体験を共有し合える場が、組織にとっては貴重なんだと思います。他部署の同期や同じ立場の仲間と話せるコミュニティがあると、励みになります。

府川：管理職になった同期たちとは、よく情報交換をしています。「技術職として一緒に頑張ろう」「こういうふうに報告してみよう」など、切磋琢磨できる関係は、とても心強い関係です。

北澤：私も、同期の頑張りをみると励まされます。子育てと仕事の両立で大変な中、同じような状況で奮闘している姿に、「自分もまだ頑張れるな」と思える。共感できる相手がいるだけで、前を向けるんですね。

企業価値を更に高めるために

五十嵐：2030年に女性管理職率10%を目指すというKPIは重要ですが、それが「ゴール」ではありません。本当に重要なのは、誰も取りこぼさない“インクルーシブな職場づくり”。多様な人が一緒に働いて、コミュニケーションを通じて自然に力を出し合い、成長していける。そんな空気感をつくることのほうが大事です。女性活躍の“先”を見据えることが必要です。

田中：企業の価値を高めるような要素を、ここから生み出していくことが重要です。そのための環境は整ってきていて、可能性は大きいです。小糸製作所といえば、伝統ある名門企業の印象が強いでしょうが、同時に人を大切にする温かい社風と、豊かな経営資源を持つ会社です。ただ、日々の業務の中で、その資源に気づかないこともあると思います。だからこそ視野を広げて、できることを前向きに探していく姿勢が、更なる企業の価値向上につながるのではない

でしょうか。

府川：一つの部署に留まらずに視野を広げていくことは重要だなとあらためて感じました。今日皆さんの話を聞いて、一歩踏み出す活力をもらいました。

北澤：入社当初はいろいろと悩んだ時期もありました。優秀な人だけが会社を支えているわけではなく、迷ったり、遠回りをしている人材も含め、さまざまな歩みが今のKOITOを支えているんだということ、自分の経験も踏まえて発信する意義を感じています。多様な背景の社員が、それぞれのタイミングやペースでチャレンジしたり、活躍できる環境が広がれば、更に成長できると思います。

佐藤：私は決して強いリーダーシップを発揮するタイプではありませんが、管理職に決まった“型”はないし、周囲の支えがあれば何とかなることも多いと感じます。だからこそ、キャリアアップのチャンスがあれば、勇気を出して一歩を踏み出して欲しいと思います。仕事や家庭の悩みを、相談できる環境づくりも大切で、制度面も含めて充実して欲しいと思いますし、私もその窓口の一端を担えればと思っています。

田中：「管理職の仕事に絶対的な正解はない」とよく言われますが、本当にそうだと思います。部署によって役割も違うし、「こうあるべき」という型也没有。今は正解を探すより、「どうすれば良くなるか」を考える時代。現場で工夫や試行錯誤を重ねることが成長につながり、その姿を見せることも大事です。戦略は真似できても、企業文化や伝統はその会社だけのもの。そこに誇りをもち、良くしていくのが今の私たちの役割だと思います。

五十嵐：現場の声を直接聞いたことは、大変貴重な経験でした。こうした意見交換の場が広がると良いですね。KOITO VISIONの中で、自分の立ち位置や役割を考えることが出発点。多様な価値観が共存する今、どんな選択も尊重される風土の醸成が大事です。そのためにも、日々の会話の中で、小さな気づきや経験を若手に伝える“種まき”を続けていきたいと思います。



成長を支えるための
基盤

KOITOグループは、事業活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献し、すべてのステークホルダーから信頼される企業を目指してまいります。

また、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性を図る等、ガバナンスの充実に努めてまいります。

環境	46
環境マネジメント	46
温室効果ガス削減	50
環境負荷物質削減	52
省資源・リサイクル	52
環境法令遵守	54
環境会計	55
気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言に沿った情報開示	56
社会	58
安全・安心への取り組み	58
品質・製品安全	59
サプライチェーンマネジメント	60
人材マネジメント	62
人権の尊重	65
社会貢献活動	65
ガバナンス	66
コーポレート・ガバナンス	66
役員一覧	68
社外取締役メッセージ	73
コンプライアンス・リスクマネジメント	77
情報セキュリティ	80
税務方針	81



環境 Environmental Activities

KOITOグループは、企業活動の基本方針である「小糸グループ行動憲章」において、『人と地球にやさしいものづくり』をテーマに、事業活動を通じた地球環境保全に主体的に取り組む」ことを定めています。

これに基づき、KOITOでは環境活動の枠組みを示す「環境方針」を設定し、開発・設計・生産・調達・物流等の全部門を対象とする環境マネジメントを展開しています。

また、国内外の関係会社においても「環境方針」を設定するとともに、環境マネジメントシステムを構築し、KOITOグループ一体となった環境保全活動を推進しています。

環境方針

株式会社小糸製作所は、自動車照明器を軸としたすべての事業活動において、「人と地球にやさしいものづくり」を追求した環境保全活動を推進していくことを基本とする。

1.環境保全の目標・方策を明確にし、小糸グループ全体活動として、環境成果向上のため継続的改善に取り組みます

2.環境法規制等を遵守するとともに、環境課題を先取りした改善計画の策定と推進に取り組みます

3.製品ライフサイクルにおいて環境に配慮した新技術・新商品の開発と定着に取り組みます

4.ものづくりにおける環境負荷、資源・エネルギーの使用を最小化し、環境問題の未然防止及び環境保護活動を推進します

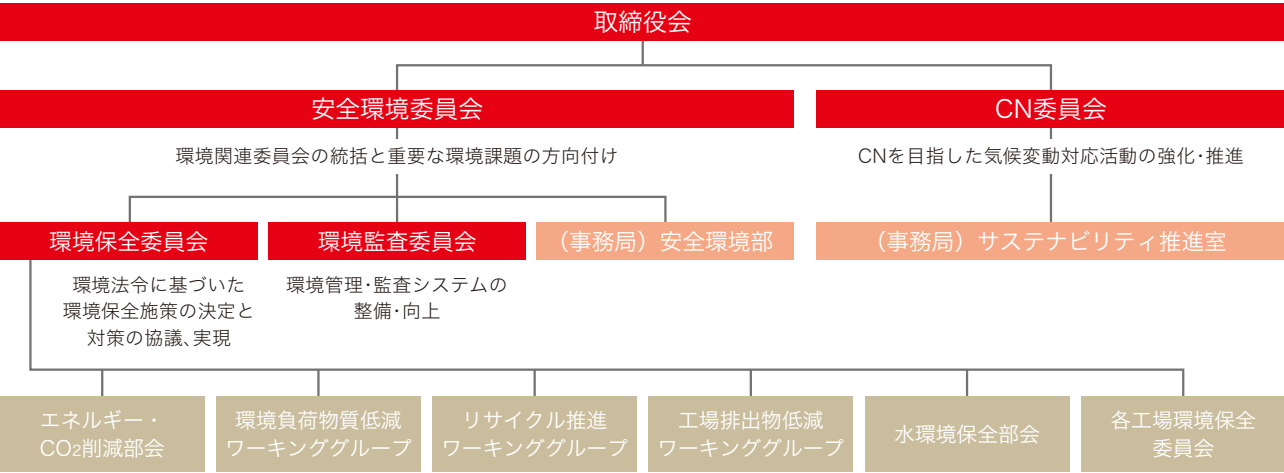
5.環境目標を達成する積極的な人づくりを推進します

環境マネジメント

環境活動の推進体制

KOITOでは、代表取締役を委員長とする「CN委員会」を定期的に開催し、気候変動関連事項の審議・決定を行っています。

また、代表取締役を委員長とする「安全環境委員会」を毎月開催し、KOITOグループ全体の環境に関する取り組みの統括、重要な環境課題や環境法令に基づく環境保全施策の協議・決定等を行っています。具体的な活動は、「エネルギー・CO2削減部会」、「環境負荷物質低減ワーキンググループ」、「リサイクル推進ワーキンググループ」など環境課題ごとに設置した各部会・ワーキンググループが推進しています。これらの取り組みについては安全環境委員会に報告され、進捗フォローや対策の協議等を行っています。



環境活動の目指す姿

KOITOでは、環境保全の取り組みとして、「CN(カーボンニュートラル)」、「環境負荷物質の削減」、「資源循環」の3つを最重要課題と位置付けています。また、環境負荷の極小化を目指し、従来から培ってきたムダ排除の考えを環境活動全般に取り入れています。更にこの活動を、KOITOグループ全体に展開しています。

「ムダゼロ」のものづくりを通し、環境負荷を極小化

	CN	環境負荷資源	資源循環	環境管理
環境に配慮した製品	・省電力化・小型・軽量化技術開発	・環境負荷物質の削減	・リサイクル・廃棄容易な設計の推進	〈環境法令遵守〉 ・法令動向の早期把握と対応 ・工場環境規制値の監視
環境に配慮した生産・物流	・CO2削減 ・再生可能エネルギーの活用(CO2フリー電気等)	・VOC排出量削減 ・PRTR法対象化学物質削減	・資源有効利用の推進 ・プラスチック・廃棄物の排出抑制 ・水環境の改善	〈環境リスク管理〉 ・法令動向の早期把握と対応 ・工場環境規制値の監視 〈自然共生社会の構築〉 ・生物多様性、自然環境保全活動の推進
環境コミュニケーション ● 双方向コミュニケーション		環境配慮の人材育成 ● 「ムダと環境負荷」の理解促進		KOITOグループ環境管理体制の維持向上 ● PDCAによるスパイラルアップ

環境目標・実績

KOITOグループでは、「人と地球にやさしいものづくり」を実践し、効果的に環境保全活動を推進するために、各種指標についての定量的な中期取り組み(2021～2025年度)の計画に基づき、1年毎の短期目標を設定し、活動を展開、安全環境委員会等で活動の進捗管理、目標達成度合いの評価を行っています。

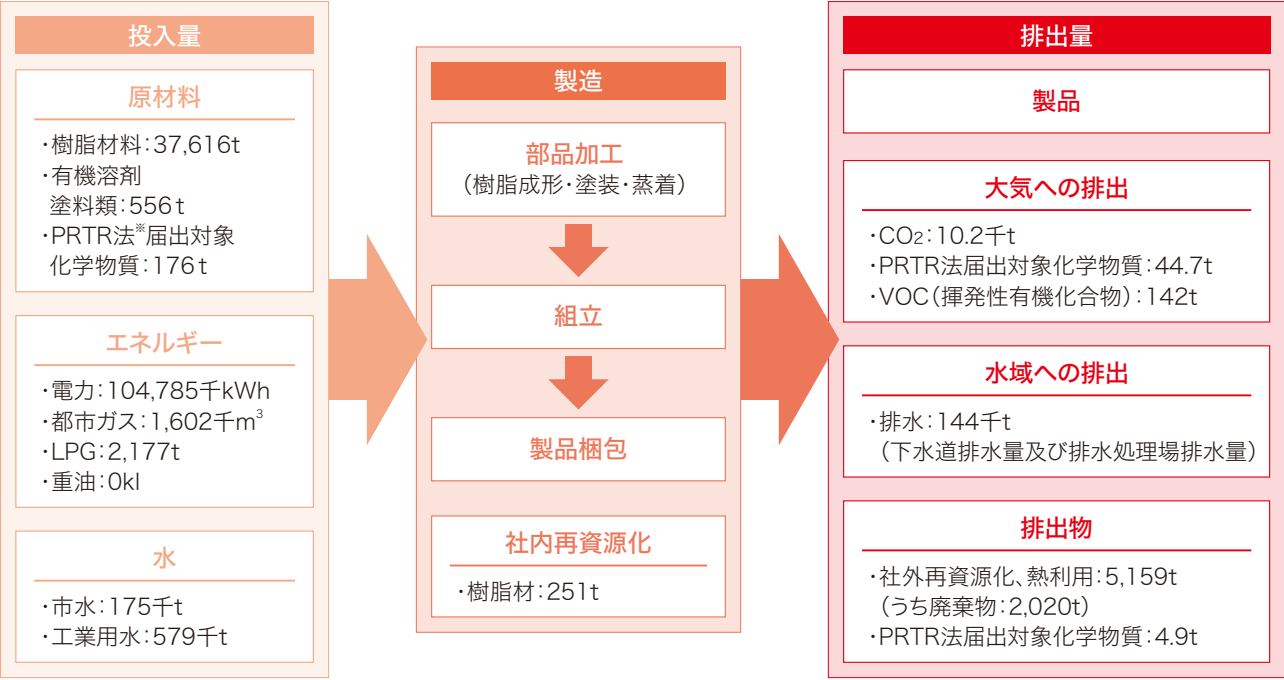
環境目的		2024年度 重点取り組みと結果			2024年度以降の主な取り組み
		重点事項	目標	2024年度結果	
気候変動対応	低炭素社会への貢献	生産におけるCO2低減	CO2排出量 2015年度比△30%	2015年度比△48%	①生産におけるエネルギー・CO2削減 ・2030年度CO2排出量:2015年度比△50% ・2050年度カーボンニュートラル達成 ②物流におけるエネルギー・CO2削減 ・エネルギー原単位 △1%/年 ③製品ライフサイクルにおける環境負荷低減
		物流におけるCO2低減	エネルギー原単位 年△1%	2023年度比△0.2%	
資源・水循環	循環型社会構築	排出物量の低減	廃棄物原単位 2018年度比△6% ※プラスチック資源循環促進法への対応として、プラスチック産業廃棄物の目標を設定 ・原単位 2018年度比△6% ・再資源化率 85%以上維持	2018年度比△39% 2018年度比△42% 90%以上	①循環型社会構築 ・生産における排出物低減・資源有効活用 2025年度廃棄物原単位:2018年度比△7% ※プラスチック産業廃棄物排出抑制・再資源化 2025年度原単位:2018年度比△7% 2025年度再資源率:85%以上維持 ②水インパクト(影響)最小化 ・水使用量低減 2025年度水使用量原単位:2018年度比△7% ・排水水質管理の向上
		水使用量低減	水使用量原単位 2018年度比△6%	2018年度比△17%	
化学物質の管理・低減	環境負荷物質の低減	VOC排出量低減	VOC排出量 2018年度実績(299t)以下 2024年度目標 186t以下	142t(2018年度比△53%)	①生産活動における環境負荷物質の低減 ・VOC排出量:2018年度以下維持(毎年度低減目標設定) ②製品環境負荷物質の管理徹底
環境経営の充実	グループ環境活動の強化	連結環境管理の強化推進	環境リスク管理の強化 環境コンプライアンス徹底	潜在的環境リスクの把握と対策強化(ヒヤリの摘出・対応)	①グループ環境マネジメントの強化 ・連結マネジメントの強化推進 ・CNに向けた取り組み強化推進 ・ビジネスパートナー(サプライヤー)と連携した環境活動推進 ・環境情報の積極的開示とコミュニケーション充実 ・環境教育強化 ②自然共生社会の構築 ・生物多様性・自然環境保全活動の推進
		CNに向けた取り組み強化推進	CNに向けた情報の共有化・推進	関係会社、仕入れ先へのCNに向けた取り組み情報展開	
		仕先と連携した環境活動推進	自主的環境活動促進、環境パフォーマンスの向上	情報展開と現地点検実施による管理状況確認・改善推進	
		環境情報開示、コミュニケーション充実	グローバルな環境情報提供 地域との相互理解促進	グループ情報を含む情報開示実施、地域懇談会開催	
		環境教育の強化	コンプライアンス推進、社員教育・啓発活動強化	管理・監督者/新入社員教育見直し、外来作業者教育実施	
	自然共生社会の構築	生物多様性・自然保護活動の推進	事業所・地域毎の活動推進 生物多様性保全推進	地域団体との協業・活動参加、温暖化防止・資源有効利用等の活動強化	

マテリアルバランス

KOITOの事業活動におけるエネルギー及び資源の投入量(インプット)と、温室効果ガス(GHG)やVOC(揮発性有機化合物)など環境負荷物質の排出量(アウトプット)は以下の通りです。

KOITOでは、事業活動におけるマテリアルバランスの把握により、環境負荷低減の取り組み状況を確認・評価するとともに、将来的な施策の策定に活用しています。

2024年度実績



※PRTR法:特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

環境マネジメントシステムの構築

KOITOグループでは、グループ全体の環境マネジメントシステムの構築に積極的に取り組み、生産拠点を主体にISO14001等の環境認証の取得を推進しています。2025年5月末時点で対象25社の内、小糸製作所を含む国内12社、海外13社の計25社(取得率100%)が環境認証を取得しています。また、主要仕入先に対しても、ISO14001やエコアクション21などの認証取得を推奨し、サプライチェーン全体を通した環境マネジメント強化、環境保全を図っています。

小糸製作所 ISO14001 認証取得事業所

拠点名	初回登録年月	最終更新
静岡工場	2000年1月	2021年1月
小糸パーツセンター		
榛原工場	2000年7月	
相良工場		
富士川工機工場	2003年1月	

KOITOグループ環境認証等取得状況

国内関係会社		海外関係会社	
ISO14001	小糸九州	ISO14001	NAL(米国)
	アオイテック		NALメキシコ(メキシコ)
	静岡電装		NALブラジル(ブラジル)
	日星工業		コイト・ヨーロッパ(英国)
	藤枝オートライティング		コイト・チェコ(チェコ)
エコアクション21	静岡ワイヤーハーネス		広州小糸車灯(中国)
	コイト電工		湖北小糸車灯(中国)
	榛原工機		福州小糸車灯(中国)
グリーン経営認証	静岡金型		タイ・コイト・カンパニー(タイ)
	竹田サンテック		インドネシア・コイト(インドネシア)
	コイト運輸		大億交通工業製造(台湾)
			インディア・ジャパン・ライティング(インド)
			コイト・マレーシア(マレーシア)

環境監査

KOITOでは、環境マネジメントシステムの運用状況を確認するために、「外部環境審査」と「内部環境監査」をそれぞれ年1回実施しています。監査及び審査で指摘のあった事項については、改善案を作成・実施することで、適切なマネジメントシステムの維持・運用に努めています。

外部環境審査

外部審査登録機関の審査により、環境マネジメントシステムがISO14001に基づき、適切に構築・運用されていることを確認しています。

内部環境監査

内部環境監査の独立性を確保するために、被監査部署以外の内部監査員で構成される監査チームを組織し、ISO14001に基づく監査を実施しています。また、内部監査員による自職場監査を実施し、継続的な改善と環境意識の向上に努めています。

サプライチェーンを通じた活動

KOITOでは、製品のライフサイクルにおける総合的な視点により、材料・部品・設備のグリーン調達など環境負荷低減施策を推進し、地球環境や地域社会との共存に努めています。

持続可能な社会の実現を目指し、仕入先に対して調達方針説明会を年1回、情報連絡会議を月1回開催、ISO14001やエコアクション21など環境認証取得の推奨、環境関連法令や環境負荷物質規制の遵守を要請し、サプライチェーンマネジメントの強化に努めています。

カーボンニュートラル実現に向けては、CO₂排出量の把握と削減計画の推進を促進しています。

環境教育

KOITOでは、環境方針に掲げる「環境目標を達成する積極的な人づくり」を推進し、従業員一人ひとりが環境に対する理解を深めるために教育体系を整備し、定期的な環境教育を実施しています。

新入社員・管理監督者などを対象とした職階別教育に加え、内部監査員教育や公的資格取得推進教育などの専門教育も実施しています。また、毎年6～7月を「小糸環境月間」と設定し、地域清掃活動への参加や環境点検の重点実施を展開するなど、従業員一人ひとりの意識向上に努めています。

外注業者等、構内での作業者に対しても汚染や流出防止の教育を行い、意識向上と環境事故防止に取り組んでいます。



構内作業時の安全・環境教育(2025年)



環境内部監査員教育(2019年)



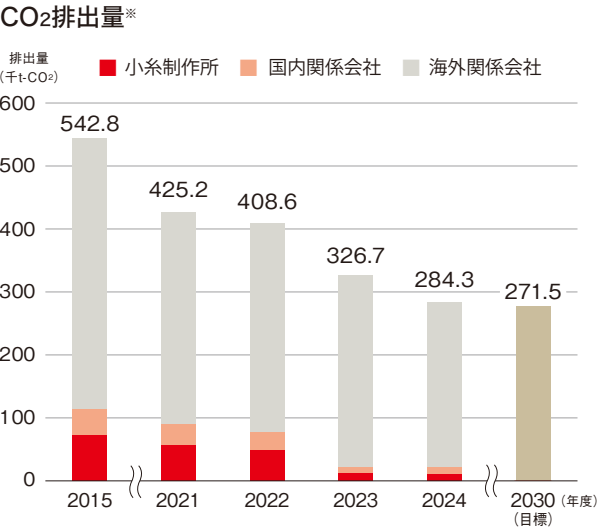
調達方針説明会(2019年)

温室効果ガス削減

KOITOでは、生産段階での省エネルギー化や生産効率の向上のため、工法改善や設備改善、設備更新等によるCO2削減に努め、高効率なトランスやGHP(ガスヒートポンプ)式空調機へ更新するほか、省エネ設備の導入、非稼働時の自動電源停止化、生産ラインの合理化などに取り組んでいます。

CO2排出量を2030年度までに2015年度比△50%削減、2050年度にはカーボンニュートラルの達成を目標に、活動を推進しています。

生産ラインの統合や改善工事などによる、生産性向上、省エネルギー化に加え、2023年1月より再生可能エネルギーを導入したことにより、2024年度のCO2排出量は、2015年度比△48%減の284.3千tとなりました。



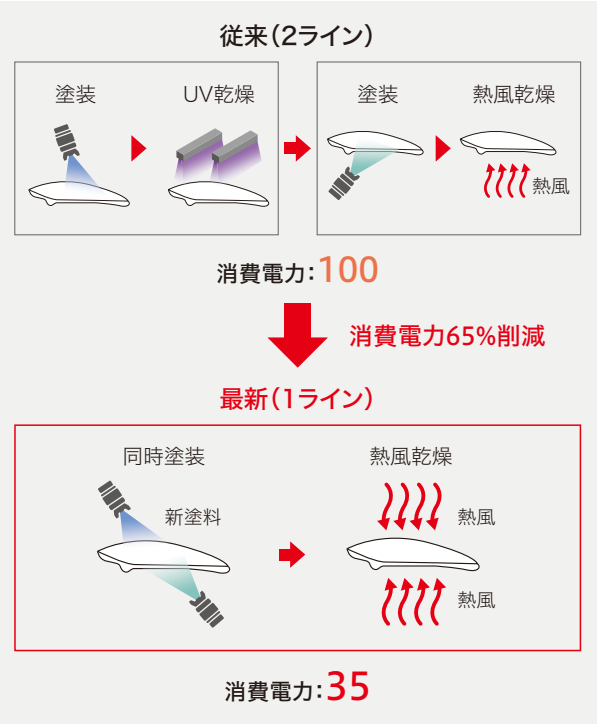
※電気は各電力会社のCO2排出係数、都市ガス・LPG・重灯油は省エネ法・温対法に基づく係数を使用し、CO2排出量を算定。

生産での取り組み

表面処理ライン統合によるCO2削減

ヘッドランプのレンズは、ハードコートと防曇塗装の2加工を行っています。従来、ハードコートと防曇塗装は、別々の加工ラインで塗装作業を実施していましたが、2ラインを統合し、1ラインで加工できる設備・材料を開発、順次、切替えを行っています。

これにより、従来に比べ消費電力の△65%削減を目指しています。



再生可能エネルギーを導入

KOITOは、CN達成に向けた活動を加速させるため、再生可能エネルギー由来のCO2フリー電気「静岡Greenでんき」を静岡県内全4工場に2023年より導入しました。

また、工場内建屋などに太陽光発電パネルを設置する等、クリーンエネルギーの活用を増加させ、2024年度は電力使用量のうち、99.8%が再生可能エネルギーとなりました。

こうした再生可能エネルギーをグループ全社、及び仕入先各社で順次導入を予定しており、グループ一丸となったCO2削減を図っています。

「静岡Greenでんき」は、県内各水系の水力発電に由来するCO2フリー電気として、中部電力ミライズ株式会社が提供する電力サービスです。

地球にやさしく、未来をあかるく。

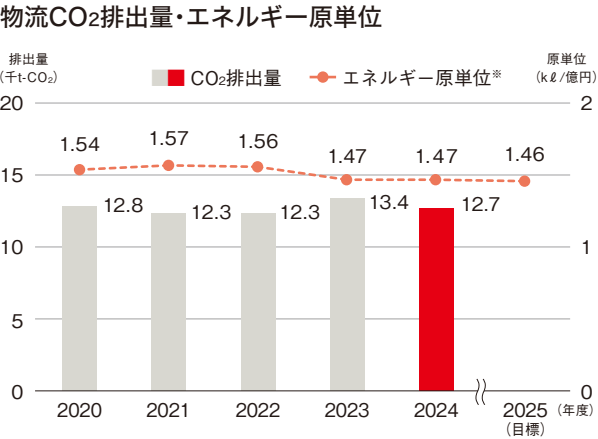


物流での取り組み

KOITOの物流は、トラック輸送が中心となっており、主に関係会社のコイト運輸が担っています。

コイト運輸は、2004年2月グリーン経営認証を取得、KOITOと連携し輸送事業の環境貢献型経営を目指し、トラック輸送時のエネルギー削減、CO2削減、及び物流過程で排出する廃棄物低減を重点に環境負荷低減に努めています。

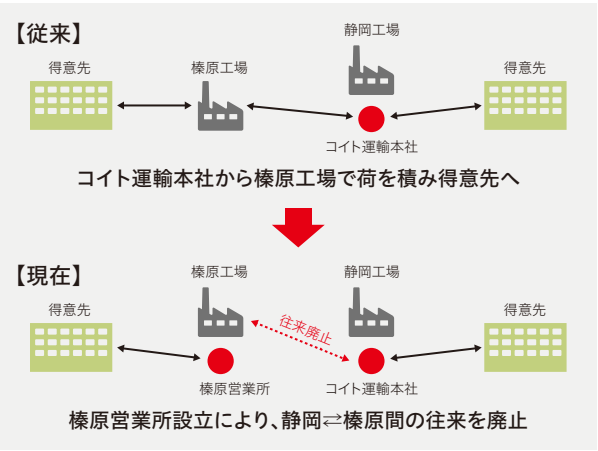
2024年度のKOITOの物流全体におけるCO2排出量は12.7千t、エネルギー原単位※は、1.47kℓ/億円となりました。



※エネルギー原単位:売上高(億円)あたりの物流エネルギー使用量(原油換算kℓ)

生産拠点に合わせた輸送拠点・ルートの見直しによる走行距離削減

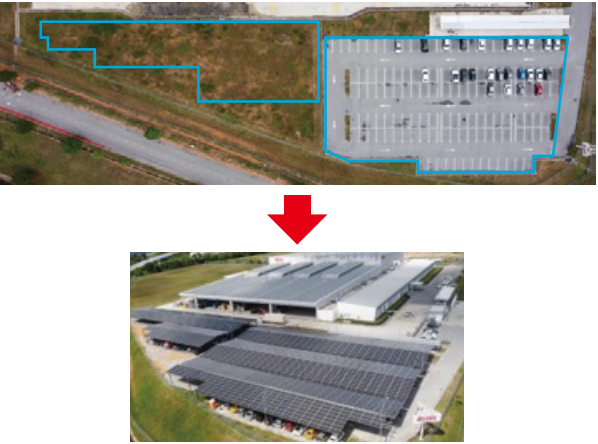
新たな輸送拠点として、「榛原営業所」を開設、効率的な輸送ルートを確認することにより年間の走行距離を25万km削減し、CO2排出量低減に加え、ドライバーの身体的負担削減にもつながっています。



海外関係会社の取り組み

再生可能エネルギー(太陽光発電)の使用によるCO2排出量削減(コイトマレーシア/マレーシア)

コイトマレーシアは、工場内の建屋及び駐車場の屋根に太陽光発電パネルを設置しました。この太陽光発電から得られた電力の使用により、年間CO2排出量を△20%削減しました。



工場週初めにおける、設備運転開始タイミング最適化による、CO2排出量低減(NALメキシコ/メキシコ)

NALメキシコは、週初めの工場稼働時において、ボイラ・コンプレッサー等の各設備の運転開始タイミングを、従来の同時稼働から、個々の最適なタイミングでの稼働に見直すことで、年間CO2排出量を約△2%削減しました。

従来:運転開始イメージ

設備	日曜日			月曜日		
	朝	昼	夜	朝	昼	夜
ボイラ		ON	ON	ON	ON	ON
コンプレッサー		ON	ON	ON	ON	ON
冷却塔1		ON	ON	ON	ON	ON
冷却塔2		ON	ON	ON	ON	ON

改善後:運転開始イメージ

設備	日曜日			月曜日		
	朝	昼	夜	朝	昼	夜
ボイラ				ON	ON	ON
コンプレッサー		ON		ON	ON	ON
冷却塔1			ON	ON	ON	ON
冷却塔2			ON	ON	ON	ON

環境負荷物質削減

KOITOでは、環境負荷物質・廃棄物低減に向け環境方針の中で「製品ライフサイクルにおいて環境に配慮した新技術・新商品の開発と定着」、「ものづくりにおける環境負荷の最小化」に取り組むことを宣言し、活動を推進しています。

中期重点取り組みの中でVOC排出量の定量的な削減目標を掲げ、進捗状況を確認しながら、排出量削減に向けた取り組みを進めています。

今後も「人と地球にやさしいものづくり」を推進し、環境負荷物質の削減に積極的に取り組んでいきます。

生産での取り組み

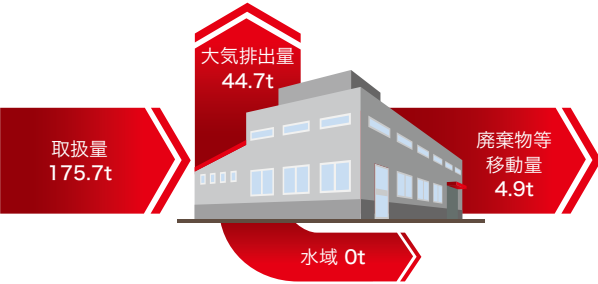
生産工程において使用される塗料、薬品等の原材料や副資材の一部には、環境負荷の原因となる化学物質が含まれているものがあります。これら環境負荷物質に対し、取扱量、排出量の管理強化、使用効率向上や代替化などの削減活動を進めています。

2024年度PRTR法届出対象化学物質の管理

製造工程における2024年度PRTR法届出対象化学物質の取扱量や移動量を把握、適切に管理するとともに、取扱量の削減や代替化に努めています。

2024年度のPRTR法届出対象化学物質（第1種指定化学物質）はトルエン、スチレン等の7物質で、これらの物質の取扱量は175.7t、大気排出及び廃棄物等移動量は49.6tとなりました。

2024年度PRTR法届出対象化学物質の排出・移動量



VOC (揮発性有機化合物) の削減

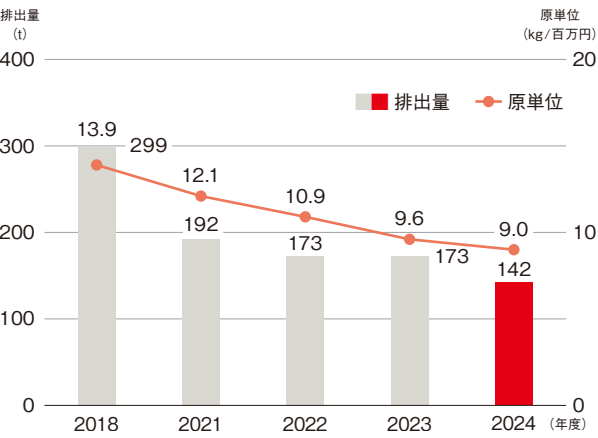
KOITOは、2025年度までの目標として、VOC排出量を基準年度とする2018年度の299t以下維持と更なる削減を図るとともに、排出量原単位^{※1}の低減を推進しています。

2024年度VOC排出量は、2018年度比△53%の削減となりました。また、排出量原単位は、2018年度比△35%の削減を実現しています。

なお、有害大気汚染物質3物質^{※2}は2003年3月の全廃達成以降、使用実績はありません。

※1 VOC排出量原単位: 生産金額(百万円)あたりのVOC排出量(kg)
※2 有害大気汚染物質: ジクロロメタン、トリクロロメタン、テトラクロロエチレン

VOC排出量・排出量原単位



省資源・リサイクル

KOITOでは、製品ライフサイクル全体を通して、原材料やエネルギーなど資源の有効利用、水使用量の低減や廃棄物の排出抑制に積極的に取り組んでいます。

今後も「人と地球にやさしいものづくり」を強力に推進し、循環型社会の実現に貢献していきます。

水資源の有効活用

KOITOでは、生産活動における水資源の重要性和、今後の経済発展や人口増加、気候変動等が水資源に与えるリスクを認識し、「水資源の確保」をマテリアリティ（優先課題）の一つと定め、水資源の有効活用や水質の保全活動に取り組んでいます。

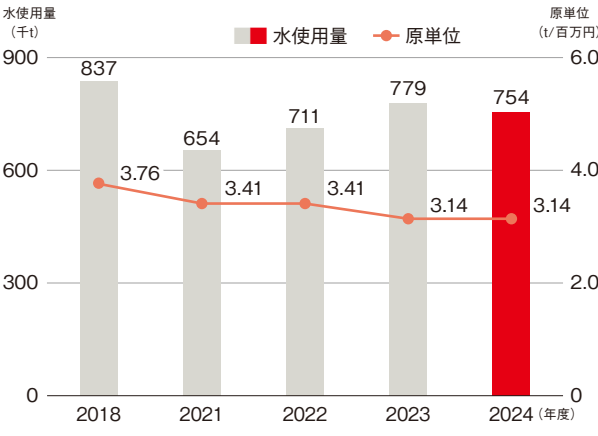
水使用量原単位[※]に係る2025年度までの目標として、2018年度比△7%減(3.50t/百万円)、そして更なる低減を目指し、活動を推進しています。

従業員に対する節水意識向上や、生産工程における水使用効率向上に取り組み、2024年度の水使用量原単位は2018年度比で△16.5%、水使用量は△10.0%の低減となりました。

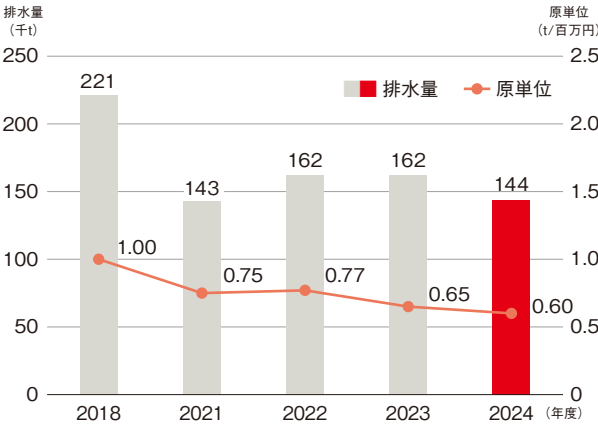
また、水質保全活動として、工場排水の水質モニタリングを実施し、河川等の放流先の水質汚濁の防止に取り組んでいます。

※水使用量原単位: 生産高(百万円)あたり水使用量(t)

水使用量と水使用量原単位



排水量と排水量原単位



廃棄物低減・リサイクルへの取り組み

KOITOは、全工場からの排出物（廃棄物、有価物、再生物）の低減とムダのない資源循環に努めています。樹脂類を中心とした再資源化や、生産における効率的資源活用の指標として、廃棄物原単位を設定し廃棄物低減を推進しています。

工場排出物の排出量と廃棄物原単位低減活動

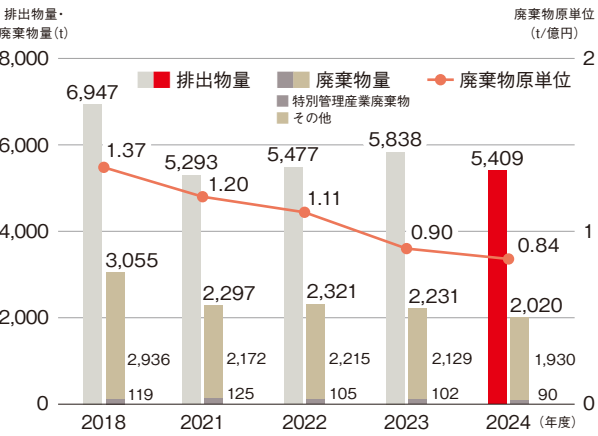
KOITOの2024年度工場排出物の排出量は5,409tであり、このうち廃棄物^{※1}として処理した量は2,020tでした。

KOITOは、2025年度までの目標として、廃棄物原単位^{※2}を基準年度とする2018年度比△7%減(1.28t/億円)と更なる廃棄物原単位の低減を目指し、活動を推進しています。

継続的に取り組んできた樹脂の不良ロス低減活動等により、廃棄物原単位（生産高あたり廃棄物量）は0.84t/億円と、2018年度比△39%の低減となりました。

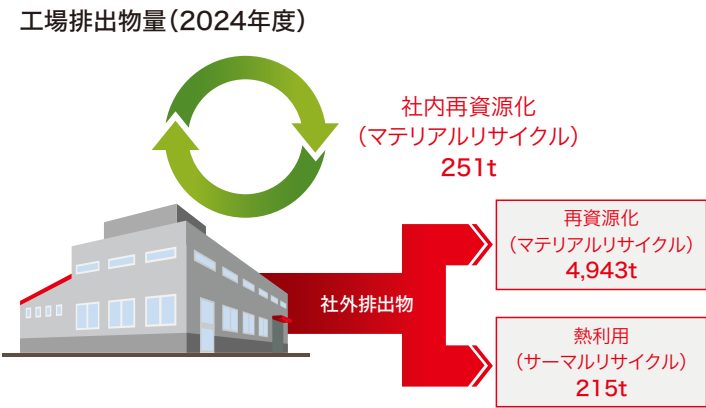
※1 廃棄物: 処理費が発生し、処理業者へ処理委託している排出物質
※2 廃棄物原単位: 生産高(億円)あたり廃棄物量(t)

工場排出物量と廃棄物量(原単位)



再資源化の推進

KOITOでは、再資源化率の向上（熱利用排出物の低減など）に取り組んでいます。2024年度の再資源化量は5,194t、90%以上の再資源化率を維持しています。



環境法令遵守

KOITOでは、大気汚染防止や水質汚濁防止、土壌汚染対策等の環境法令を遵守し、環境リスクを最小化するため、発生源の特定、定期的な測定による異常の早期発見、緊急時の対応策立案といったリスク管理を徹底しています。

これらのリスク管理活動により大気、水質、騒音、土壌・地下水が法規制／基準の範囲内であることを確認しています。2024年度、KOITOグループにおいて環境関連の法令違反や罰金などはありませんでした。

今後も環境に関する法令・規制を遵守し、グループ一体となって環境リスクマネジメントに取り組んでいきます。

環境法令遵守のための環境リスクマネジメント

リスク管理		実施内容	
リスク回避・除去	環境汚染予防	発生源の特定	・異常時、環境汚染のおそれのある施設、設備を特定
		発生源の管理	・特定された施設、設備の計画的な点検、修理 ・環境ヒヤリの吸い上げと再発防止策実施
	異常の早期発見	自主管理値の設定	・法規制値よりも厳しい自主管理値を設定
		日常点検（監視・測定）	・自主管理値内で傾向管理（法規制値を超える前に未然防止）
リスク拡大防止	緊急時対応	異常時対応手順設定	・異常処置手順を設定 ・地域住民や公的機関等への連絡手順を設定
		異常時対応訓練実施	・定期的な訓練実施

環境会計

KOITOでは、環境保全活動の効率化に向け、環境保全に投入したコストと、その結果得られた効果を「環境会計」として定量的に把握・評価しています。

テーマ	区分		単位	2023年度実績		2024年度実績	
				投入額	費用額	投入額	費用額
環境保全コスト	事業エリア内コスト	公害防止コスト	百万円	60	48	61	49
		地球環境保全コスト	百万円	1,631	10	2,267	10
		資源循環コスト	百万円	—	120	—	115
		小計	百万円	1,692	178	2,329	176
	上流・下流コスト		百万円	380	1	394	1
	管理活動コスト		百万円	—	1	—	3
	研究開発コスト		百万円	—	478	—	543
	社会活動コスト		百万円	—	—	—	—
	環境損傷コスト		百万円	—	—	—	—
	小計		百万円	2,072	658	2,723	724
	合計		百万円	2,730		3,447	

※「—」表示は百万円未満または該当しない項目です。
※設備投資の減価償却費は費用額に含めていません。

テーマ	区分		単位	2023年度実績	2024年度実績
環境保全効果	地球温暖化防止	CO ₂ 排出量の低減効果	t	8,907	4,863
	環境負荷物質	PRTR法対象物質 取扱低減量	t	—	74
		VOC排出低減量	t	0	31
	水資源	市水使用の低減量	t	—	14,119
環境保全対策に伴う経済効果	エネルギー	エネルギー費用 節減効果	百万円	529	185
	資源循環	廃棄物の処理費用低減額	百万円	11	1
	水資源	水使用量低減に伴う費用低減効果	百万円	—	3
	合計		百万円	538	189

※算出に当たっては、環境省のガイドライン等を参考に、当社の基準に基づき集計しています。
「環境保全効果」、「環境保全対策に伴う経済効果」は、環境保全コストの投資や費用によってもたらされる直接的効果を算出しています。
製造を主体とする国内関係会社の環境保全コストと効果は、環境保全に要したコストとして明確に把握できるもののみを計上しています。

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に沿った情報開示

気候変動による影響が世界中で深刻化する中、2015年12月、G20からの要請を受け、金融安定理事会によってTCFDが設立されました。TCFDは2017年6月にTCFD提言を公表、気候変動が自社に及ぼすリスクや機会についてガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標の4つのテーマに基づいた情報開示を求めています。

KOITOは2021年12月、TCFDへの賛同を表明、2050年度のカーボンニュートラルの実現に向けたCO₂排出量の削減活動、及び関連情報の開示を積極的に推進しています。

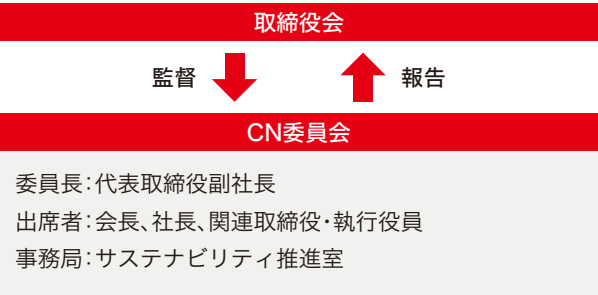
今後とも、気候変動による事業への影響を分析、対応策を講じることにより、持続的な成長を図っていきます。

ガバナンス

KOITOグループは、気候変動を重要な経営課題の一つと捉え、「地球温暖化防止」をマテリアリティの一つに特定、事業活動を通じてCO₂排出量の削減などに取り組んでいます。

これら気候変動に係る事項は、取締役会による監督の下、代表取締役副社長を委員長、会長／社長／関連取締役・執行役員を出席者とするCN委員会にて、審議されることで、全社横断的な活動を促進しています。

気候変動対応に係る体制図



戦略

気候変動の進行は台風／洪水の増加など、KOITOグループの事業活動に様々な影響を及ぼす可能性があります。気候変動を抑制する過程においては、対応費用の増加などのリスクがある一方、当社低排出製品の開発／拡販などの事業機会にもなり得ると考えています。

KOITOグループは上記に基づき、TCFD提言によるリスク／機会から、現時点で財務諸表へ反映可能な項目を気候関連のリスク／機会として下記のとおり特定しました。その他項目についても、気候変動シナリオの改訂／拡充などにより影響額が算定可能になり次第、順次財務諸表へ反映してまいります。

なお、シナリオの分析においては、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の「RCP8.5」(4℃シナリオ)、並びに国際エネルギー機関(IEA)の「NZE」(1.5℃シナリオ)を参照しました。

気候変動関連のリスク／機会

区分	KOITOグループへの影響項目
リスク	CO ₂ 排出に対する費用増 (炭素税／CN投資／再エネ導入コスト 等)
	原材料コストの上昇 (仕入先からのCO ₂ 削減コストの価格転嫁 等)
機会	低排出製品の開発／拡販(ヘッドランプLED化の計画以上の進展による売上高の増 等)

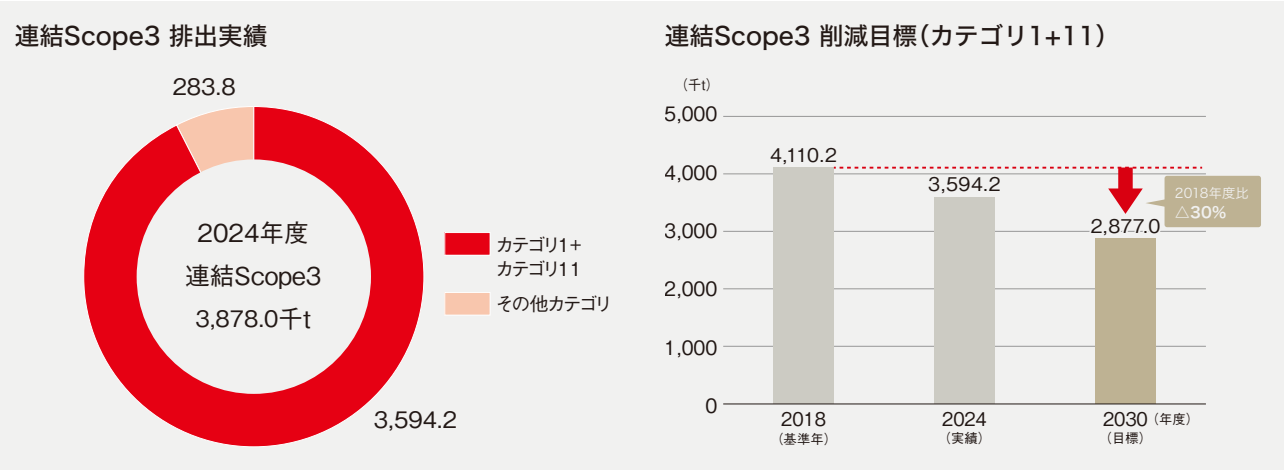
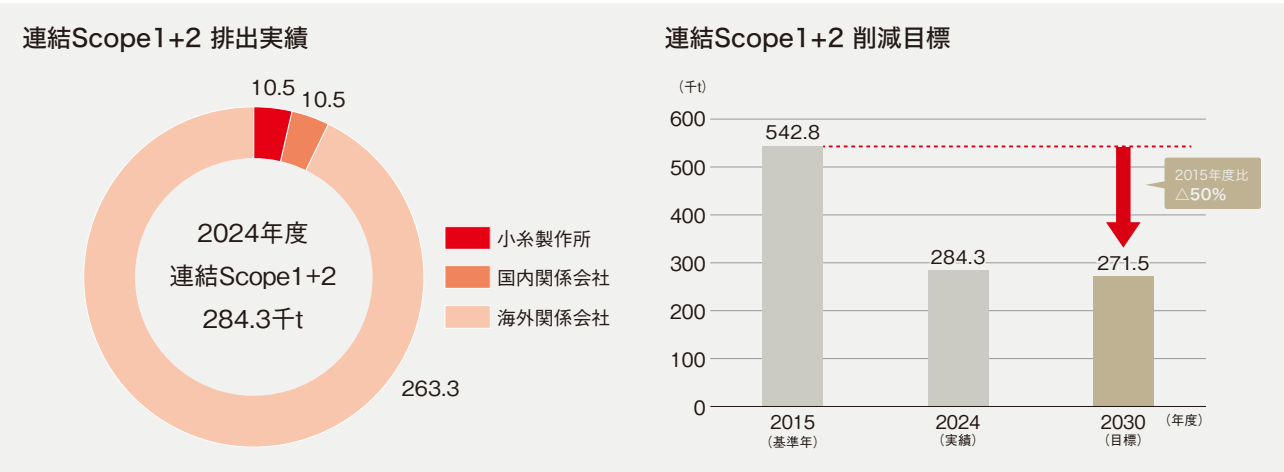
リスク管理

KOITOグループは、CN委員会の事務局部署であるサステナビリティ推進室を主体に気候関連リスクの特定／評価／管理を行っています。各組織での活動進捗をフォローし、必要に応じてCN委員会と取締役会に報告しています。

指標と目標

マテリアリティ(優先課題)の一つに定めている「地球温暖化防止」に向け、原材料調達から製品の使用・廃棄に至るまで、サプライチェーン全体でCO₂削減活動を推進しています。この内Scope1+2については、2050年のカーボンニュートラル達成に向けたCO₂削減活動を全世界規模で推進、各国削減目標の必達を目指しています。これに向けた2030年度の連結中間削減目標は、2015年度比△50%となります。また、Scope3についても2030年度の連結中間削減目標を2018年度比△30%(カテゴリ1+11)と設定し、取引先との連携強化、製品の省電力化・軽量化などCO₂排出量の削減に向けた種々活動に取り組んでいます。

モニタリング指標	2030年度目標	2024年度実績
自社の事業活動におけるCO ₂ 排出量 (Scope1+2)	2015年度比△50%	284.3千t (2015年度比△47.6%)
自社以外のサプライチェーン上のCO ₂ 排出量 (Scope3)	2018年度比△30% (カテゴリ1+11)	3,594.2千t (2018年度比△12.6%)



社会 Social Activities

安全・安心への取り組み

KOITOは、「光」を基本テーマとして顧客ニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献することを企業理念としています。「交通事故低減」と「持続可能な社会に貢献する技術開発」をマテリアリティ（優先課題）の一つと定め、企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、安全・安心なクルマ社会の実現に向けた製品開発を行っています。

LEDヘッドランプやADBの更なる性能向上を目指すとともに、先進運転支援システム(ADAS)・自動運転に対応した次世代ランプや各種センサ(LiDAR・カメラ等)の研究開発も行っています。

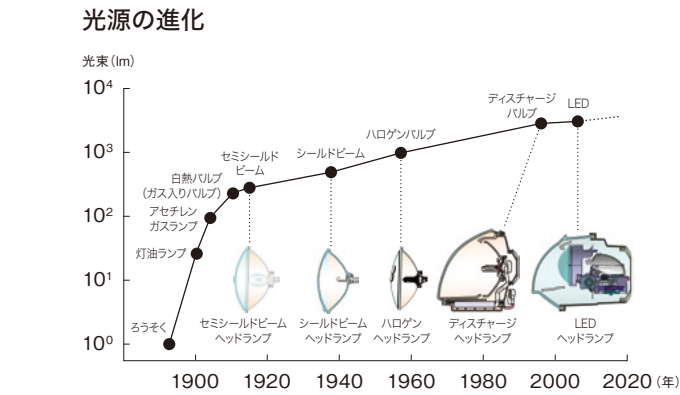
今後も、KOITOグループの技術を活用した安全かつ高品質な製品・サービスの開発・提供を通じて、クルマ社会の安全・安心に貢献していきます。

安全・安心に貢献する技術・製品開発

LEDヘッドランプ

KOITOはクルマの安全な夜間走行のため、より明るく、遠方を照射するヘッドランプの提供を目指し、高出力・高性能な光源の開発に取り組んできました。

LEDヘッドランプはKOITOの主力製品であり、明るく、瞬時に点灯し、昼間色に近い光であるため、ドライバーの夜間の視界確保に寄与します。KOITOでは、更に遠方視認性を改善するレーザーヘッドランプの開発にも取り組んでいます。



品質・製品安全

KOITOグループは、「小糸グループ行動憲章」において「安全かつ高品質な製品・サービスを開発、提供し、お客様の満足と信頼を獲得する」とともに、「製品の品質向上」をマテリアリティ（優先課題）の一つと定め、品質の確保・向上に向け、お客様第一の製品づくりに努めています。

また、品質マネジメントシステム(QMS:Quality Management System)においては、開発から生産までのあらゆる部門が、品質レベルを維持・管理するマネジメントシステムを運用しています。

今後も、それぞれの国や地域の状況にあわせた活動を展開し、品質の維持・向上を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

品質活動の推進体制

KOITOでは、国際規格であるISO9001、IATF16949に基づいた品質マネジメントシステムを構築し、円滑な運用を行っています。

品質保証部長を委員長とする「内部品質監査」を年1回以上開催し、KOITOグループ全体の品質管理に関する事項の意思決定や、品質管理状況をモニタリングしています。

取り組みの進捗状況は、品質部門担当役員を通じて取締役会・常務会に報告され、経営層のモニタリングによる管理体制の強化を図っています。品質試験・評価の結果、不具合が見つかった場合等は、迅速に原因を究明し、再発防止を図るよう、体制を整備しています。

品質向上への取り組み

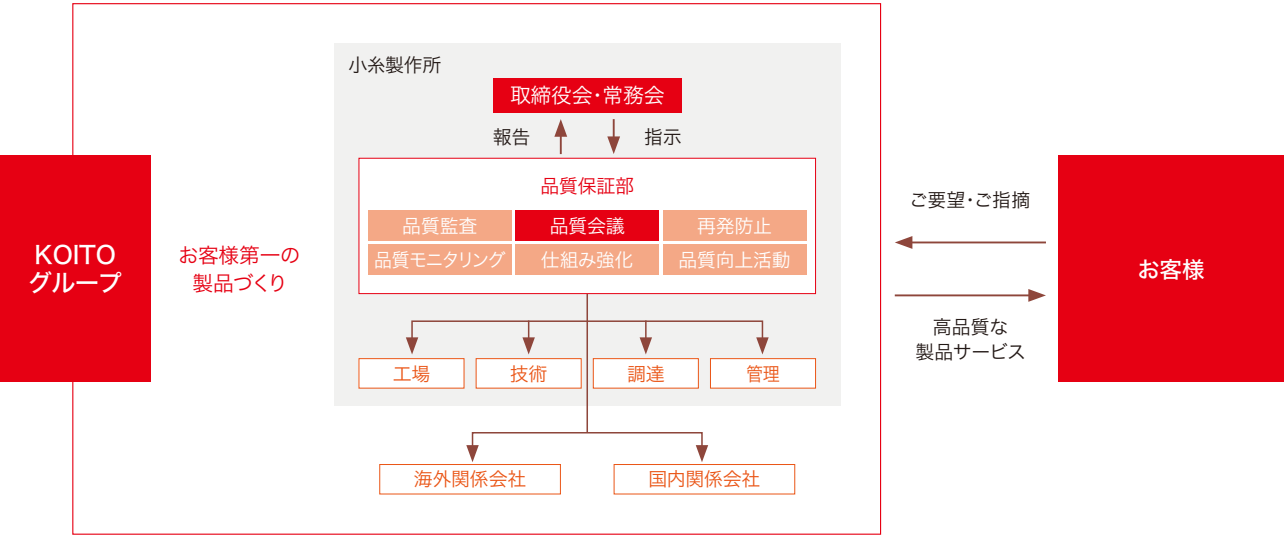
KOITOでは、新入社員・管理監督者など、各階層別教育に品質教育を必須教育として織り込み、全従業員に実施しています。

「QC的ものの見方・考え方講座」に加え、2023年度からは新たに「工程管理 基礎・変化点管理講座」「SQC（統計的品質管理）基礎講座」を必須教育とし、品質管理に関する知識の向上に努めています。

また、QCサークル活動や改善事例発表会(FQC大会、スタッフQC大会)等を実施し、品質の向上や改善に日々取り組んでいます。

更に、サプライチェーン全体で品質管理強化を図るため、重点仕入先を選定し品質改善/向上の指導を実施するとともに、各仕入先に対し不具合情報共有と対策の横展開により、不良ゼロに取り組んでいます。

品質マネジメントシステム



品質マネジメントシステム認証取得

海外関係会社を含む全生産拠点でISO9001もしくはIATF16949の認証取得を図っています。

今後も、品質マネジメントシステムの構築を通じて、各関係会社・各部門におけるPDCAサイクルを徹底し、製品安全や品質の確保に努めていきます。

仕入先に対してもISO等の取得／更新状況を確認し、サプライチェーン全体で品質管理強化を図っています。

品質認証取得



サプライチェーンマネジメント

すべての事業活動を通じて「人と地球にやさしいものづくり」を実践するためには、サプライチェーン全体を通じて、社会的責任を果たすことが重要であると考えています。このためKOITOでは、仕入先と協働しながら、社会からの要請や期待に応え、お客様へ高品質なサービスを提供できるよう、調達方針を策定しています。

また、仕入先には個別にコスト、品質、労働災害「ゼロ」等の期待値を説明し、協業で達成に向けた活動を展開しています。

KOITOは、ものづくりにおいて仕入先との緊密な関係を大切にしながら、サプライチェーン全体を通して持続可能な社会の実現を目指しています。



調達方針については、
当社ホームページをご参照ください。
URL: <https://www.koito.co.jp/sustainability/social/supplychain/>

取引先との連携強化・共存共栄等に向けた取り組み

KOITOは、取引先との連携強化・共存共栄を図るとともに、サプライチェーン全体で社会の持続可能な成長に貢献するため、2022年3月、「パートナーシップ構築宣言」を策定・公表しました。

宣言にあたりKOITO独自の取り組みとして以下の個別項目を明示しています。

- 自動車・モビリティの変革に対応すべく、オープンイノベーション加速に向けた他社との連携を強化します。
- ITを活用した情報共有やデジタル化を進め、関係する取引先との業務効率の向上を図ります。



パートナーシップ構築宣言の全文は、
当社ホームページをご参照ください。
URL: <https://www.koito.co.jp/sustainability/docs/3f002b44fe4d77d20296979960713afa6b6eab7d.pdf>

サプライチェーンにおけるCSRの強化

KOITOでは、年1回の「調達方針説明会」や月1回の「仕入先情報連絡会議」等を通じて仕入先にCSRの取り組みを理解いただくとともに、随時、相談を受け付けています。調達方針説明会では、販売・技術や生産・品質などに関する方針を共有するとともに、仕入先の外注先も含めた法令遵守の徹底をお願いしています。万一仕入先などにおいて法令違反の事例があった場合は、KOITOに情報を展開いただき、フォローを実施するなどコンプライアンスを推進する体制を整えています。

また、仕入先には積極的な環境認証取得などを推奨しており、認証取得状況を毎年確認しています。環境負荷物質については、防火防災点検時に有機溶剤の管理体制・使用量につき確認しています。万一管理体制等に問題があった場合は、改善計画書の提出をお願いし、フォローを実施しています。

KOITOグループとお取引きいただく仕入先には、持続可能なサプライチェーンの実現に向け、環境・社会面において実施をお願いしたい事項を定めています。

また、一部取引先を対象に、品質・人権・環境・コンプライアンス等、CSR活動全般の実施状況を確認しています。

KOITOのCSRの取り組み

- ①自動車産業適正取引ガイドラインに基づく対応
- ②環境負荷物質の含有継続調査
- ③紛争鉱物年次継続調査
- ④人権／労働に関する法令等の遵守徹底
- ⑤コンプライアンス全般に関する徹底（反社会的勢力排除の契約書締結など）

環境面でのお願い事項

- ・ISO14001やエコアクション21などの外部認証取得
- ・カーボンニュートラル実現に向けた取り組み強化
- ・RoHS指令に基づく 特定物質の使用禁止
- ・REACH規制に基づく 物質に関する透明性確保
- ・製品に含有されるナノ物質のトレーサビリティの確保
- ・自動車業界における主要課題に対する環境方針の策定

社会面でのお願い事項

- ・児童労働、強制労働、差別の撤廃
- ・安全労働衛生の推進
- ・適正な給与・労働時間の確保
- ・その他非人道的行為の防止
- ・鉱物の責任ある調達

紛争鉱物対応

コンゴ民主共和国とその周辺国において採掘される一部の鉱物が、人権侵害等を行う武装勢力の資金源となっていることが国際的に問題視されており、米国では、金融規制改革法(ドッド＝フランク法)において、当該地域を原産とするスズ、タンタル、タングステン、金の4種の鉱物を「紛争鉱物」と定義し、使用状況を毎年調査し、情報公開等を行うことが義務付けられました。

KOITOにおいても、人権侵害や環境破壊等への加担を回避し、サプライチェーン全体を通じて、社会的責任を果たすため、紛争鉱物年次調査を継続的に行い、仕入先とともに、紛争鉱物の使用回避に向けた取り組みを実施しています。また、新規仕入先と取引を行う際には、紛争鉱物調査結果を十分に精査し、取引実施につき検討しています。

人材マネジメント

KOITOは、SDGsが掲げる「誰一人取り残さない」「すべての人が良く生きられる(well-being)」を実現するため、個人の国籍や性別などに関わりなく、多様な価値観を尊重し、従業員が生き生きと挑戦し続ける風土・制度づくりを推進しています。

その中でも、KOITOは「ダイバーシティ推進」や「ワークライフバランスの充実」を優先すべき課題の一つと捉え、多様な人材の確保・活躍の推進や働き易い職場環境整備に取り組んでいます。

ダイバーシティ推進

KOITOは、さまざまな視点や価値観が持続的な成長を確保する上での強みとなり得ることを認識しています。多様な人材の活躍推進に向け、中核人材における女性・外国人・中途採用者の登用に関するKPIと目標を設定し、ダイバーシティ推進に取り組んでいます。

また、性別・年齢・国籍・人種・宗教・障がいなどを問わず、多様な人材が働きやすい環境を目指し、幅広いキャリア支援を実施、能力・成果を重視した考課・報酬制度の見直しにも取り組んでいます。

多様性の確保に関する目標

	2024年度実績	2025年度目標	2030年度目標
女性管理職比率	3.0%	3.0%	10.0%
外国人管理職比率	0.3%	1.0%	2.0%
中途採用者管理職比率	10.4%	10.0%	15.0%

■ 女性の活躍推進

- ・昇格・登用における公平性の担保
- ・管理職登用者や新卒・中途採用者の拡大
- ・女性社員を対象としたキャリア形成教育や女性を部下に持つ上司を対象とした女性社員育成研修の実施 等

■ 外国人の活躍推進

- ・研究開発強化に向けた外国人の採用
- ・大学と連携した留学生の採用活動強化 等

■ 高齢者の活躍推進

- ・60歳以降も希望者全員の再雇用を実施 等

■ 非正規社員の処遇改善

- ・すべてのパート従業員を正社員として登用（2019年） 等

■ 障がい者の活躍推進

- ・障がい者が活躍できる職場づくりと雇用の拡大 等

ワークライフバランスの充実

KOITOは、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境づくりを目指し、長時間労働の抑制や年休取得推進を柱としたワークライフバランスの充実に取り組んでいます。また、在宅勤務制度に加え、2024年4月からは、時間単位年休制度を導入するなど、柔軟で多様な働き方も推進しています。

育児制度においては、育児休業を満3歳まで（法定は最大2歳まで）、短時間勤務を小学校卒業まで（法定は満3歳まで）利用可能とするなど、法定を大きく上回る制度を整備しています。独自制度として、育児休業の最初の6日間を有給としたこと（本来 育休中は無給であり公的給付のみ支給）、男性の積極的な育児参加を推進するため、職場全体に育児への理解を深める活動を推進したことで、2024年度も、2023年度に引き続き男女ともに育児休業取得率は100%となりました。

今後とも、性別にかかわらず活躍できる組織、環境づくりを目指してまいります。

■ 長時間労働の抑制

- ・年休取得推進委員会を設置し、年次有給休暇取得目標（年15日間以上）の進捗管理や取得状況のフォローを実施
- ・毎月、部署別の残業時間を常務会等で報告するとともに、業務効率化により残業時間を削減
- ・従業員が出退勤時刻を自主的に選択し、勤務することができるフレックス制勤務制度を導入

		2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績
年次有給休暇取得日数		16.3日	16.9日	17.0日
	取得率	81.5%	84.5%	85.0%
月平均残業時間		10.9時間	12.3時間	9.4時間

■ 育児との両立支援

- ・配偶者が出産した従業員に有給公休を支給し、取得を促進
- ・子が満3歳に達する年度の4月末まで休業できる育児休業制度を導入（法定は満2歳）
- ・小学校卒業までの子を養育する従業員を対象に、子の看護が必要な場合に休業できる看護休業制度を導入
- ・小学校卒業までの子を養育する従業員を対象に、短時間の勤務を可能とする短時間勤務制度を導入

・年5日間の範囲で1時間単位で年休が取得可能な時間単位年休を導入

		2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績
育児休業取得者数	男性	63人	79人	105人
	取得率	53.4%	100%	100%
	女性	56人	19人	20人
	取得率	100%	100%	100%

■ 介護との両立支援

- ・要介護状態にある親族の介護を必要とする従業員を対象に、最大1年まで休業できる介護休業制度を導入
- ・要介護状態にある親族の介護を必要とする従業員を対象に、短時間の勤務を可能とする短時間勤務制度を導入
- ・希望者を対象とした仕事と介護両立セミナーの実施
- ・年5日間の範囲で1時間単位で年休が取得可能な時間単位年休を導入

福利厚生の充実

KOITOでは、従業員のモチベーション向上に向け、福利厚生 of 充実と職場環境の改善に取り組んでいます。

福利厚生 of 面では、寮・社宅や食堂施設を設けています。また、従業員の財産形成支援と会社の中長期的な成長の共有を目的に、従業員持株会制度を導入しています。

職場環境改善では、セキュリティ強化として入退場門や寮への防犯カメラの設置、また、防火対策として自動消火器の設置、従業員の負荷軽減のための工場内現場作業域照明のLED化などを推進しています。

健康・衛生

労働衛生における5管理（作業環境管理、作業管理、健康管理、衛生教育、衛生管理体制）を基本に、安全で健康な職場づくりを目指し、さまざまな活動を継続的に行っています。

健康面での取り組み事項

- ・定期健康診断の実施、受診結果のフォロー
- ・希望者を対象としたインフルエンザ予防接種
- ・特殊健康診断での職業性疾病ゼロ確認
- ・救命講習(AED講習など)

こころの健康の維持・増進に向けた取り組み

メンタル面での不調を未然に防止するため、新入社員や希望者を対象とした「セルフケア」、管理職や係長を対象とした「ラインケア」研修を行っています。

全従業員を対象としたストレスチェックを毎年実施し、セルフケアを促すとともに、本人の希望等により個別面談などのフォローも行っていきます。また、メンタルヘルス等に関して電話で相談できる外部窓口を設置し、従業員の支援制度充実を図っています。

衛生面での取り組み事項

- ・化学物質の危険性・有害性理解のための教育研修
- ・有機溶剤・粉塵取扱者への特別教育実施による災害・健康障害の防止
- ・全国労働衛生週間に衛生講演会を実施
- ・食堂での集団感染予防活動(衛生点検など)

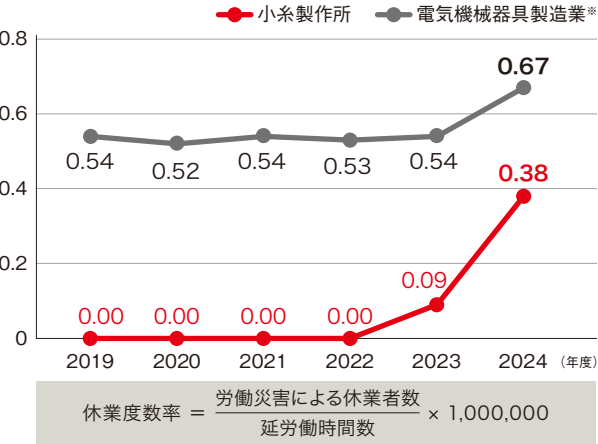
労働安全衛生

KOITOでは、「安全はすべてに優先する」を安全衛生の基本的な考え方として、安全・安心で働きやすい職場づくりを全員参加で目指しています。また、各活動において守るべき行動基準として「安全五訓」を定め、全社に展開しています。

代表取締役を委員長とする安全環境委員会において、毎月、従業員の安全衛生に関する予防・再発防止対策の指針や重要事項を協議しています。安全環境委員会で協議された内容は、各工場の安全衛生委員会や安全環境協議会、各職場での職場安全会議により従業員一人ひとりにまで情報展開される体制を整備しています。

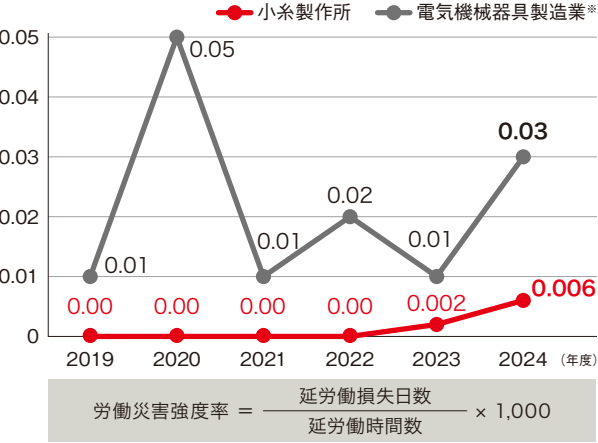
働くすべての人を対象とした「安全ルールを守る人づくり」のための繰り返し教育や防災訓練等を実施、従業員一人ひとりの意識醸成に努めるとともに、職場に潜むリスクを見つける感性を磨くリスクアセスメントと危険予知(KY)を着実にを行っています。また、労働災害・交通事故0件を目標に、取締役・所属長自らの現場点検、不安全状態の摘出と対策のやり切りなどの未然防止活動に取り組んでいます。

労働災害度数率(休業)



※電気機械器具製造業度数率:厚生労働省ホームページより

労働災害強度率(休業)



※電気機械器具製造業強度率:厚生労働省ホームページより

労使の取り組み

従業員一人ひとりが能力を最大限発揮し、高い生産性とモチベーションを維持・向上できるような職場環境を形成するためには、労使相互の強固な信頼関係が必要不可欠です。

KOITOの従業員によって構成される「小糸製作所労働組合」(組合員2025年3月末時点で3,696名)は、上部組織である「JAM静岡」に加盟しています(2024年度加入率 99.0%)。KOITOは、労働組合との労使協議会を原則毎月開催し、業績の概要や労働諸条件等の課題について協議しています。

また、労働組合は全組合員を対象とした「組合員意識調査アンケート」を定期的実施、職場や業務、キャ

リア等に対する組合員の意識調査を行い、結果を組合活動やKOITOへの提言などに活用しています。

人権の尊重

KOITOは、「従業員が希望をもって描く夢の実現に向かって前進する」ことを経営理念の一つとし、また「小糸グループ行動憲章」において、「すべての人々の人権を尊重する」旨を10原則の一つとして定めています。また、グループ全体で人権尊重の取り組みを実践し、果たすべき責務を明確にするため、2024年5月29日開催の取締役会において、「小糸グループ人権方針」の策定について決議しました。

KOITOでは、コンプライアンス教育の一環として、従業員に対し人権尊重に関する教育を実施しています。また、ハラスメント研修といった特定の課題に関する研修を適時行い、従業員一人ひとりの人権尊重に対する意識醸成に向けた取り組みを推進しています。

従業員のみならず、取引先や地域社会とのコミュニケーションを図り、すべてのステークホルダーの人権を尊重することで、国際社会から信頼される企業であり続けることを目指すとともに、今後も社会の一員として、社会の共存共栄に資する企業活動を展開していきます。

人権方針の全文は当社ホームページをご参照ください。
URL: <https://www.koito.co.jp/sustainability/social/humanrights/>

社会貢献活動

KOITOグループは、経営理念の一つである「社会の一員として社会の共存共栄に資する」ことを体現するため、「小糸グループ行動憲章」において「『良き企業市民』としての責任を自覚し、積極的に社会貢献活動を行い、豊かな社会の実現に寄与する」ことを定めており、これに基づいたさまざまな活動を推進しています。

国内における環境保全活動

KOITOでは、環境保全や生物多様性への取り組みの一環として、世界文化遺産「富士山」の構成資産である「三保松原」の下草刈りや周辺海岸清掃活動等を実施しています。



三保松原下草刈り
(2019年)

海外における環境保全活動

インドア・ジャパン・ライティング・プライベート・リミテッド(IJL)では、工場の継続的な緑化活動の実施により、環境保全・生物多様性の保護に努めています。



地元学校との交流(2019年)

各工場の地域活動への参加

KOITOの各工場では、地域住民との懇談会や、周辺自治会への工場開放(夏祭り)等を定期的実施しています。

また、地域住民を対象とした工場見学や、小・中学生を対象とした子供参観会等を実施し、企業活動への理解促進を図っています。



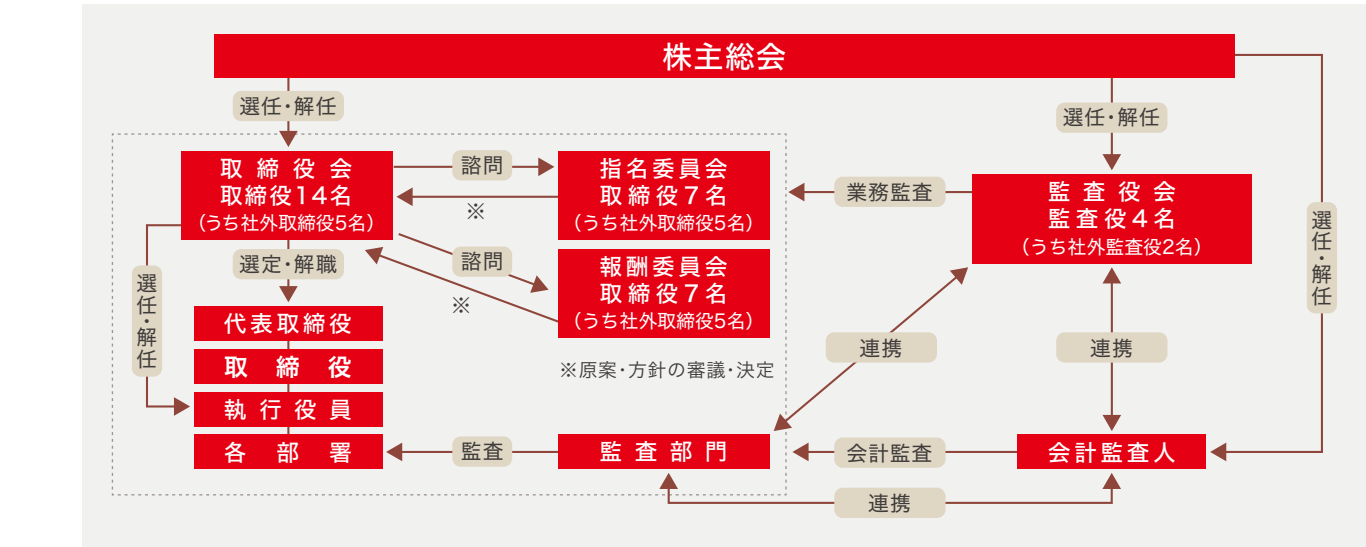
夏祭り
(2019年)

ガバナンス Governance

KOITOは、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性を図る等、「コーポレート・ガバナンス」の充実をマテリアリティ(優先課題)の一つと定めています。

コーポレート・ガバナンス

不透明かつ変化の早い経営環境の中、取締役会における更なる議論の充実と判断・方針決定等のスピードアップを図っています。



	取締役会	監査役会
開催頻度	原則月1回	年8回(2024年度実績)
機能	法令・定款に定められた事項をはじめ、「取締役会規程」で規定されている事項に関して審議・報告・決定を行い、取締役の業務執行を監督。	取締役会その他重要な会議、委員会への出席、重要な決裁文書の閲覧等、取締役の職務執行状況を監査する他、内部統制システムの構築・運用の状況を監視。
体制	●すべての監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視。 ●常勤取締役及び執行役員にて構成される常務会(議長は社長)を、原則月3回開催、職務執行状況の報告、及びフォローを実施。 ●新たな取り組みを始める際は、常務会を経て取締役会の承認を得るなど、ガバナンス体制を強化。	●常勤監査役は、取締役会のほか、常務会等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行う等、常に取締役の業務執行を監視。 ●内部監査室及び会計監査人と随時情報交換や意見交換を行うほか、定期的にミーティングを行う等連携を密にし、監査機能を向上。

	指名委員会	報酬委員会
開催頻度	年2回(2024年度実績)	年2回(2024年度実績)
機能	取締役会の諮問に応じて、株主総会に付議する取締役の選任及び解任議案の原案や取締役会に付議する代表取締役及び役付取締役の選定、解職、職務分担の原案について審議をし、原案・方針等を決定しています。	取締役会の諮問に応じて、取締役の報酬等に関する審議をし、原案・方針等を決定します。この原案・方針に基づき取締役の個人別の報酬等を決定するにあたっての方針を審議しています。

コーポレートガバナンス体制強化の変遷

		(人)									
		2012年 6月	2013年 6月	2015年 6月	2017年 6月	2019年 6月	2021年 6月	2022年 6月	2023年 6月	2024年 6月	2025年 6月
取締役会の 透明性・ 客観性向上	取締役数	11	13	14	14	14	14	9	9	10	14
	うち社内取締役	11	12	13	12	12	12	6	6	6	9
	うち社外取締役	0	1	1	2	2	2	3	3	4	5
取締役の 多様性確保	うち男性	11	13	14	14	14	14	8	8	8	12
	うち女性	0	0	0	0	0	0	1	1	2	2
体制強化の取り組み		執行役員制度を導入									
		取締役の員数を25名以内から15名以内に定款変更									
		任意の指名・報酬委員会を設置									
		取締役の任期を2年から1年に変更 (経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築)									
		指名・報酬委員会の委員長を独立社外取締役に									
		女性取締役選任									
		社外取締役を選任									

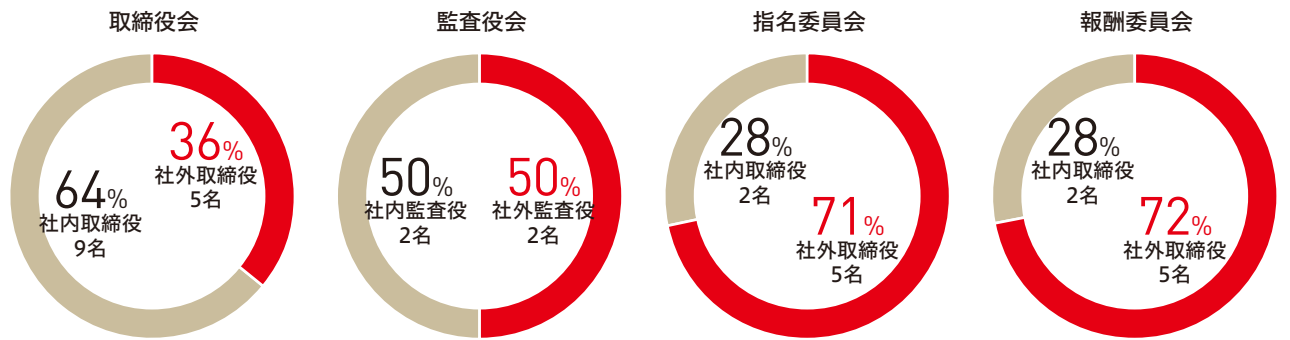
社外取締役及び社外監査役

KOITOは、会社法に定める社外取締役の要件及び東京証券取引所の独立役員制度における独立性基準に従い、独立性の要件を満たしている方を社外取締役として選任する方針としています。

社外役員については、企業経営に関する豊富な知識・経験、もしくは法律や財務等に関する専門的知見を持つ者を候補者とし、同じく株主総会にて選任の決議をいただいています。

社外役員比率

取締役のうち、5名を独立社外取締役とし、経営の客観性・透明性の確保や経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を図っています。



役員一覧 (2025年6月27日現在)



代表取締役会長 兼 CEO
大嶽 昌宏
1977年 4月 当社入社
1987年 6月 当社取締役
1993年 6月 当社常務取締役
1999年 6月 当社専務取締役
2005年 6月 当社取締役副社長
2007年 6月 当社取締役社長
2015年 6月 当社取締役会長 (現在)



代表取締役社長 兼 COO
加藤 充明
1982年 4月 当社入社
2004年 10月 当社欧米部長
2005年 6月 当社取締役
2011年 6月 当社常務取締役
2012年 6月 当社常務執行役員
2013年 6月 当社取締役常務執行役員
2017年 6月 当社専務取締役
2021年 6月 当社取締役社長 (現在)



社外取締役
櫻井 欣吾
1972年 3月 公認会計士資格取得
1983年 6月 当社会計監査人
2009年 6月 当社会計監査人 退任
2009年 7月 当社顧問 (非常勤)
2017年 6月 当社社外取締役 (現在)

独立役員



社外取締役
五十嵐 チカ
1997年 4月 弁護士登録
都内法律事務所入所
2006年 7月 あさひ法律事務所
(現・西村あさひ法律事務所・
外国法共同事業) 入所 (現在)
2007年 6月 ニューヨーク州弁護士登録
2022年 6月 当社社外取締役 (現在)

独立役員 女性



代表取締役副社長
内山 正巳
1983年 4月 当社入社
2005年 6月 当社人事部長
2007年 6月 当社取締役
2011年 6月 当社常務取締役
2012年 6月 当社取締役常務執行役員
2017年 6月 当社専務取締役
2021年 6月 当社取締役副社長 (現在)
生産本部長、静岡工場長、航空機器
事業部長、静岡総務部担当 (現在)



代表取締役副社長
小長谷 秀治
1987年 4月 当社入社
2006年 4月 当社経理部長
2009年 6月 当社取締役
2012年 6月 当社執行役員
2013年 6月 当社常務執行役員
2015年 6月 当社取締役常務執行役員
2017年 6月 当社専務取締役
2023年 6月 当社取締役副社長 (現在)
調達本部長、
総務部担当、内部監査室長 (現在)



社外取締役
田中 里沙
1993年 4月 株式会社宣伝会議入社
2008年 11月 同社取締役副社長兼編集室長
2014年 6月 日本郵便株式会社社外取締役
2016年 4月 学校法人先端教育機構事業構想
大学院大学学長 (現在)
2020年 3月 株式会社ブロードリーフ社外取締役
2021年 4月 国立大学法人三重大学理事 (非常勤)・副学長 (現在)
2021年 6月 井村屋グループ株式会社社外取締役 (現在)
2024年 6月 当社社外取締役 (現在)
総合警備保障株式会社社外取締役 (現在)
株式会社秋田銀行社外取締役 (現在)

独立役員 女性



社外取締役
川田 善正
1992年 4月 大阪大学工学部助手
1997年 4月 静岡大学工学部助教授
2005年 4月 国立大学法人静岡大学工学部教授
2013年 4月 国立大学法人静岡大学大学院工学研究科教授
国立大学法人静岡大学電子工学研究所教授
国立大学法人静岡大学大学院工学領域教授
国立大学法人静岡大学副工学部長
2015年 4月 国立大学法人静岡大学工学部長
2017年 4月 国立大学法人静岡大学大学院工学領域長
国立大学法人静岡大学理事・副学長
2021年 4月 国立大学法人静岡大学電子工学研究所副所長 (現在)
2025年 6月 当社社外取締役 (現在)

独立役員



代表取締役副社長
豊田 淳
1983年 4月 当社入社
2005年 1月 Koito Europe NV (KENV) 取締役
2005年 6月 当社取締役
2012年 6月 当社執行役員
2013年 6月 当社常務執行役員
2015年 6月 North American Lighting, Inc.
(NAL) 取締役社長
2017年 6月 当社取締役常務執行役員
2021年 6月 当社専務取締役
2022年 6月 当社専務執行役員
2023年 6月 当社専務取締役
2025年 6月 当社代表取締役副社長 (現在)、
営業本部長 (現在)



専務取締役
草川 克之
1980年 4月 トヨタ自動車工業株式会社
(現・トヨタ自動車株式会社) 入社
2009年 1月 米国トヨタ出向
2011年 3月 当社常勤顧問
2011年 6月 当社常務取締役
2012年 6月 当社取締役常務執行役員
2019年 6月 当社専務取締役 (現在)
品質保証部・コンプライアンス推進室・
人事部・原価管理部担当 (現在)



常勤監査役
菊地 光雄
1968年 4月 当社入社
1995年 4月 当社生産管理部長
1999年 6月 当社取締役
2005年 6月 当社常務取締役
2006年 6月 当社専務取締役
2009年 6月 当社取締役副社長
2013年 6月 当社常勤監査役 (現在)



常勤監査役
榎原 公一
1975年 4月 当社入社
1999年 6月 当社製品開発部長
2001年 6月 当社取締役
2007年 6月 当社常務取締役
2009年 6月 当社専務取締役
2013年 6月 当社取締役副社長
2021年 6月 当社常勤監査役 (現在)



専務取締役
勝田 隆之
1985年 4月 トヨタ自動車株式会社入社
2010年 1月 同社レクサスセンター チーフエンジニア
2016年 4月 当社常勤顧問
2016年 6月 当社常務執行役員
2019年 6月 当社取締役常務執行役員
2022年 6月 当社常務執行役員
2023年 6月 当社専務執行役員
2025年 6月 当社専務取締役 (現在)
技術本部長、モビリティ戦略部・
静岡第1設計部・研究所担当 (現在)



専務取締役
柴田 英祐
1999年 4月 当社入社
2016年 4月 当社米州部主管
2019年 4月 当社北米部長
2019年 6月 当社執行役員
2021年 6月 当社常務執行役員
2023年 6月 当社専務執行役員
2025年 6月 当社専務取締役 (現在)
国際本部長、営業本部副本部長 (現在)



社外監査役
木目田 裕
1993年 4月 東京地方検察庁 検事
1997年 4月 東京地方検察庁 特別捜査部 検事
1998年 8月 米国ノートルデーム・
ロースクール客員研究員
1999年 6月 法務省刑事局付 検事
2001年 6月 金融庁総務企画局企画課 課長補佐
2002年 8月 弁護士登録 西村総合法律事務所
(現・西村あさひ法律事務所・
外国法共同事業) 入所 (現在)
2019年 1月 当社社外監査役 (現在)

独立役員



社外監査役
山口 秀巳
1972年 4月 東京国税局入局
2002年 7月 住吉税務署 副署長
2007年 7月 東京国税局 総務部企画課課長
2008年 7月 北沢税務署 署長
2013年 7月 東京国税局 調査第二部長
2014年 8月 税理士登録
2016年 7月 当社顧問 (非常勤)
2023年 6月 当社社外監査役 (現在)

独立役員



専務取締役
大嶽 孝仁
2005年 4月 大和証券SMBC株式会社入社
2008年 10月 Daiwa Capital Markets Singapore
Limited出向
2015年 4月 大和証券株式会社 グローバル・
エクイティ・セールス第一部次長
2019年 1月 当社常勤顧問
2019年 6月 当社執行役員
2021年 6月 当社常務執行役員
2023年 6月 当社専務執行役員
2025年 6月 当社専務取締役 (現在)
経理本部長、広報室担当 (現在)



社外取締役
上原 治也
1969年 4月 三菱信託銀行株式会社
(現・三菱UFJ信託銀行株式会社) 入社
1996年 6月 同社取締役
1998年 6月 同社常務取締役
2001年 6月 同社専務取締役
2002年 6月 同社取締役副社長
2004年 4月 同社取締役社長
2005年 10月 三菱UFJ信託銀行株式会社取締役社長
2008年 6月 同社取締役会長
2012年 4月 同社最高顧問
2013年 6月 当社社外取締役 (現在)
2018年 7月 三菱UFJ信託銀行株式会社特別顧問 (現在)

独立役員

常務執行役員

山本 格也
小林 学
大嶽 昌之
島倉 浩司
吉岡 憲一

豊田 晃一
山崎 耕平
青島 一博
田中 利幸
宮島 徹

執行役員

落合 英樹
帖地 雅隆
キショア・アフージャ
大島 秀樹
小糸 弘晃

増田 剛
中澤 秀昭
武藤 真
高橋 徹

取締役・監査役の選任に関する方針

KOITOでは、取締役として株主からの経営の委任に応え、経営に関する豊富な経験と高い識見を有し、取締役の職務と責任を全うできる人材を取締役候補者として選任する方針としています。

この方針に基づき、指名委員会による原案の審議・決定を踏まえ、取締役会において取締役候補者を決定しています。指名委員会は、取締役会の諮問機関として、取締役候補者の指名に対する客観性や透明性の確保を図るため、独立社外取締役5名、社内取締役2名で構成されています。

KOITOの取締役は、各事業の経営に精通しており、社外取締役も含め、その知識・経験・能力は多様性があり、バランスが取れた構成と考えています。

監査役については、優れた人格並びに取締役の職務の執行の監査を的確、公正かつ効率的に遂行できる識見と高い倫理観を有している人材を監査役候補者として選任する方針としています。

				2024年度出席状況		参加会議体(◎:議長／委員長 ○:メンバー)				専門性と経験(スキル・マトリクス)								選任理由		
		氏名	取締役会	監査役会	取締役会	監査役会	指名委員会	報酬委員会	企業経営		営業・調達	技術・研究	生産・品質・安全環境	海外事業	財務・会計	法務・リスク管理				
取締役	代表取締役会長兼CEO	男性	大嶽 昌宏	12/12 (100%)	—	○		○	○	○		○			○	○	○	社長を歴任するなど豊富な経験と高い識見を持ち、取締役として当社の経営に携わり、当社業績及び企業価値向上に大きく貢献している。		
	代表取締役社長兼COO	男性	加藤 充明	12/12 (100%)	—	◎		○	○	○		○	○		○		○	社長を務めるなど豊富な経験と高い識見を持ち、取締役として当社の経営に携わり、当社業績及び企業価値向上に大きく貢献している。		
	代表取締役副社長	男性	内山 正巳	11/12 (92%)	—	○				○		○		○	○		○	入社以来、生産本部長を務めるなど豊富な経験と高い識見を持ち、取締役として当社の経営に携わり、当社業績及び企業価値向上に大きく貢献している。		
	代表取締役副社長	男性	小長谷 秀治	12/12 (100%)	—	○				○		○			○	○	○	入社以来、経理本部長、調達本部長を務めるなど豊富な経験と高い識見を持ち、取締役として当社の経営に携わり、当社業績及び企業価値向上に大きく貢献している。		
	代表取締役副社長	男性	豊田 淳	11/12 (92%)	—	○				○		○			○		○	入社以来、国際本部長、営業本部長を務めるなど豊富な経験と高い識見を持ち、取締役として当社の経営に携わり、当社業績及び企業価値向上に大きく貢献している。		
	専務取締役	男性	草川 克之	12/12 (100%)	—	○				○			○		○		○	入社以来、技術本部副本部長を務めるなど豊富な経験と高い識見を持ち、取締役として当社の経営に携わり、当社業績及び企業価値向上に大きく貢献している。		
	専務取締役	男性	勝田 隆之	—	—	○				○		○	○	○			○	入社以来、技術本部長を務めるなど豊富な経験と高い識見を持ち、当社業績及び企業価値向上に大きく貢献している。		
	専務取締役	男性	柴田 英祐	—	—	○				○		○			○		○	入社以来、国際本部長を務めるなど豊富な経験と高い識見を持ち、当社業績及び企業価値向上に大きく貢献している。		
	専務取締役	男性	大嶽 孝仁	—	—	○				○		○			○	○	○	入社以来、経理本部長を務めるなど豊富な経験と高い識見を持ち、当社業績及び企業価値向上に大きく貢献している。		
	社外取締役	社外独立	男性	上原 治也	12/12 (100%)	—	○		◎	◎	○					○	○	○	三菱UFJ信託銀行株式会社の特別顧問であり、同氏の知識・経験を当社経営に反映いただき、当該視点から監督機能を果たしていただく。	
	社外取締役	社外独立	男性	櫻井 欣吾	12/12 (100%)	—	○		○	○						○		○	公認会計士であり、財務・会計関係業務に精通していることから、同氏の知識・経験を当社経営に反映いただき、当該視点から監督機能を果たしていただく。	
	社外取締役	社外独立	女性	五十嵐 チカ	12/12 (100%)	—	○		○	○						○		○	弁護士であり、国内外に おける企業法務に長年携わり、企業法務に関わる高度な法的専門性及び国際感覚を有することから、同氏の知識・経験を当社経営に反映いただき、当該視点から監督機能を果たしていただく。	
	社外取締役	社外独立	女性	田中 里沙	10/10 (100%)	—	○		○	○	○		○					○	広報・広告・マーケティングの専門誌「宣伝会議」の取締役副社長、編集室長を歴任するほか、学校法人先端教育機構事業構想大学院大学の学長、国立大学法人三重大学の理事・副学長、国土交通省、総務省などの審議会等委員を務めるなど、同氏の知識・経験を当社経営に反映いただき、当該視点から監督機能を果たしていただく。	
	社外取締役	社外独立	男性	川田 善正	—	—	○		○	○								○	国立大学法人の理事・副学長を歴任し、長年に渡り国立大学工学部教授、大学院教授、研究所・学術院の教授を務めるなど、多くの技術面・人材育成における知識を有することから、同氏の知識・経験を当社経営に反映いただき、当該視点から監督機能を果たしていただく。	
監査役	常勤監査役	男性	菊地 光雄	12/12 (100%)	8/8 (100%)	○	◎												当社入社以来、営業本部長・生産本部副部長を務めるなど豊富な経験を持ち、取締役として当社の経営に携わってきた同氏の知識・経験を当社監査体制の充実に反映いただく。	
	常勤監査役	男性	榊原 公一	12/12 (100%)	8/8 (100%)	○	○												当社入社以来、生産本部長を務めるなど豊富な経験と高い識見を持ち、取締役として当社の経営に携わってきた同氏の知識・経験を当社監査体制の充実に反映いただく。	
	社外監査役	社外独立	男性	木目田 裕	12/12 (100%)	8/8 (100%)	○	○												弁護士であり、同氏の知識・経験を当社監査体制の充実に反映いただく。
	社外監査役	社外独立	男性	山口 秀巳	12/12 (100%)	8/8 (100%)	○	○												税理士であり、同氏の知識・経験を当社監査体制の充実に反映いただく。

(注) 上記一覧表は、取締役候補者が有するすべての知見を表すものではありません。

取締役会の実効性評価

取締役会の実効性評価のため、全ての取締役・監査役を対象に年1回アンケートを実施しており、その結果をもとに、取締役会の自己評価を行っています。

2024年度の分析・評価した結果の概要は、次の通りです。

1. 取締役会を原則月1回開催し、取締役会規程に基づき重要案件を適時・適切に審議しています。
2. 事業年度の開始前に年間開催スケジュールを社外を含めた取締役及び監査役へ通知、出席しやすい日程とされており、活発な議論を行い、経営課題について十分な検討がなされるよう、審議事項、報告事項の選定と資料の内容が検討されています。
3. 取締役会では、管理・営業・技術・生産部門等のさまざまな事業部門の経験を持つ取締役に加え、企業経営に関する豊富な知識・経験、もしくは法律や財務等に関する専門的知見を持つ社外役員から助言・提言等をいただき、多角的な視点から経営課題について十分な審議時間を確保し、議論しています。

監査の状況

監査役会

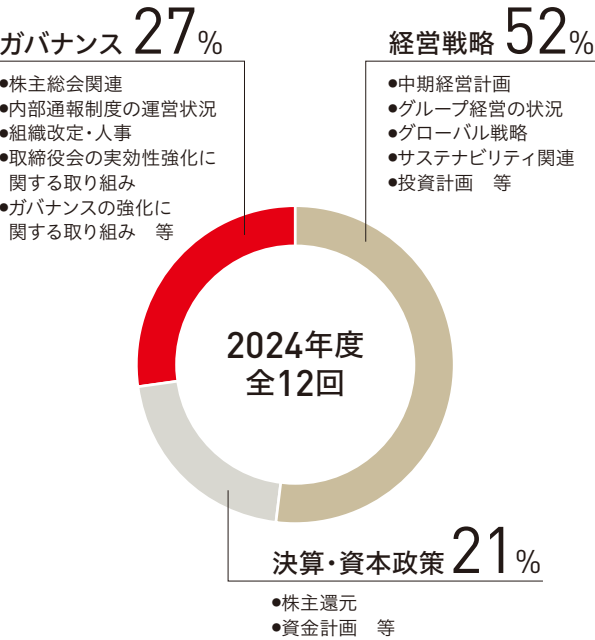
監査役会は常勤監査役2名、社外監査役2名、計4名の監査役で構成されています。毎年、定時株主総会後最初の監査役会において、1年間の活動方針、各監査役の分担並びに年間監査計画を策定し、その計画に基づき監査を実施しています。

監査役は取締役会に出席、意見陳述するほか、各監査役がそれぞれの立場に応じてその専門分野の知識や経験等を活かし、取締役の職務の執行状況並びに会社の意思決定の妥当性・適正性等を監査しています。

また、監査役自らが実施する子会社・事業拠点への往査、各機能部門へのヒアリング等に加え、会計監査人・内部監査部門の行う監査への立ち会いも随時実施しています。また、社外取締役を含む関係者等と適宜情報交換を行って連携を保ち、監査の実効性を高めています。常勤監査役は、日常的な監査の内容及びその結果を社外監査役にも適時に共有しています。社外監査役は、それぞれの専門分野や

今後は、採用計画や市場全体の動向・技術開発状況に関する事項を報告事項に追加するなど、社外役員への情報共有を充実させ、取締役会運営を進めてまいります。

2024年度 当社の取締役会での主な報告・議案の状況



知見並びに常勤監査役からの情報等を基に、主に取締役会、監査役会並びに会計監査人や社外取締役との連絡会において質問や意見表明を通じ、当社の経営戦略の策定やガバナンスの充実に関し貢献しています。また、監査役室を設置し、執行側からの一定の独立性が確保された専任のスタッフが監査役の職務を補助しています。

内部監査部門

KOITOでは、独立した組織である内部監査室が、年間の監査計画に基づき、社内各部署及び子会社に対して、業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等について監査を行っています。各部署及び子会社が必要な改善を実施することで、内部統制の向上を図っています。また、内部監査室は取締役、監査役に監査結果を報告するとともに、監査役及び会計監査人と、監査の状況について情報交換等を行い、相互連携を図っています。



緊張感も透明性も高いガバナンス運営でより株価を意識した経営に

取締役・監査役の各構成はジェンダーのバランス、法務・会計・税務・技術・企業経営他、各専門領域から幅広くガバナンスを監督できる構成となっています。各議案・報告につき活発な質疑が行われ、緊張感も透明性も高いガバナンス運営と言えます。一方で地域社会・個人株主、生活者等により理解してもらう努力が会社全体として必要であり、一層注視すべきと考えます。当社はB to Bが中心ですが、最終消費者は個人であり、当社製品が消費者にとって安心・安全、便利に直結していることをガバナンスを通じ発信する様一層努力していきます。

指名委員会・報酬委員会の役割は客観性と透明性と言えます。公平且つ妥当な人が役員に選ばれ、その報酬も同様に決められているというプロセスが極めて公正に実行されることにつきます。指名委員会では該当候補者の業務経験・具体的な業績に加え、人物評価などの情報を共有した上で決定します。報酬委員会では役員報酬の総額及び各役員個別に報酬を決定します。各役員の業績及び貢献度に応じ積み上げるため、極めて透明性・客観性が高く、役員個人にとっても納得性が高いものとなります。当社は、同業他社や業界水準を考慮し、突出したり劣後したりしないよう十分検証しています。なお、今年からは役員報酬の一部を株式で支給

社外取締役メッセージ

KOITOの製品が安心・安全、便利に直結していることを積極的に発信していく

社外取締役 上原 治也（指名委員会・報酬委員会 委員長）

することとしました。これは会社の業績が株価に反映する傾向にあることから、株主への責任を共有するためです。従来から検討すべき課題でしたが、今回からそのトレンドを検証した上で実行しました。これにより一層株価を意識した上で、会社経営にあたることになります。

社会のルールを守るコンプライアンスが企業基盤の根底

企業価値は一口で言えば社会のニーズを先取りしつつ、高品質の製品を創り出し続けることにあります。この生産活動を通じ、お客様（ユーザー）・投資家（株主）・社員、三方の満足度上昇が企業価値向上のサイクルです。そしてそれを担う主役は社員一人一人です。社員の日々の満足度の総和が企業価値を押し上げます。経済的な処遇だけではなく、仕事を通じての生き甲斐やチームワーク、上司・同僚・部下との信頼が企業価値につながります。こうした観点からKOITOは企業基盤の根底に社会のルールを守るコンプライアンスをベースに人材の育成、労働の安全や衛生並びに働き方改革に力を入れています。投資も惜しみません。この領域は企業価値向上の即効薬ではありませんが、地道に継続することで時間の経過とともに力を発揮するでしょう。企業価値の向上は、一朝一夕で成し得ません。改めて経営陣・管理職・一般社員の全員で再認識したいと思います。

役員報酬

取締役の報酬は、月毎に支払う固定報酬及び業績連動報酬からなる金銭報酬とTSR(総株主還元性向)及びESG指標に連動した株式報酬を導入しており、その割合を含め役員報酬に関する社内基準に基づき、会社業績、他社の報酬水準、従業員の給与水準といった要素に加え、取締役の経営能力、功績、貢献度等を総合的に勘案し決定しています。

取締役の現金報酬等の額は年額15億円以内(うち社外取締役分は年額1億円以内)となっており、また、別枠として、対象取締役に對する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、年額5億円以内と設定しています。

固定報酬につきましては、各取締役が担当する役割の大きさとその地位に基づき、その基本となる額を設定し、役職別に上限額と下限額、役職格差、役職内年次差等を設定し、報酬額を算出しております。

業績連動報酬につきましては、会社の経営活動全般の結果を反映する経常利益を主な指標とし、当該指標の対前期比増減等を勘案して算定しています。

取締役が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、対象取締役に對し、譲渡制限付株式を割り当てる報酬制度として導入しています。

監査役の報酬等については、2012年6月28日開催の第112回定時株主総会において、年額1億2,000万円以内として承認されております。

取締役(社外取締役を除く)の報酬構成イメージ



譲渡制限付株式報酬の概要

- TSRを指標とする株式報酬を導入し、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高める
- ESG指標(CO₂排出量低減、女性管理職比率、従業員エンゲージメントなど)を活用し、その達成度合いと株式報酬を連動させることで、持続可能な成長に向けた取り組みを促進する

2024年度 取締役及び監査役の報酬等の総額等(役員報酬制度改定前)

区 分	対象となる役員の員数	報酬等の種類別の総額		報酬等の総額
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役	10 名	521 百万円	224 百万円	746 百万円
監査役	4 名	108 百万円	—	108 百万円
合 計	14 名	629 百万円	224 百万円	854 百万円

(注) 1. 上記のうち、社外役員(社外取締役及び社外監査役)に対する報酬等の総額は、6名78百万円(固定報酬のみ)です。
2. 上記のほか、社外監査役1名は、当社の子会社であるコイト保険サービス株式会社より同社の役員報酬として0百万円の支給を受けています。
3. 業績連動報酬については、会社の経営活動全般の結果を反映する経常利益を指標とし、当該指標の対前期比増減等を勘案して算定しています。

政策保有株式の状況

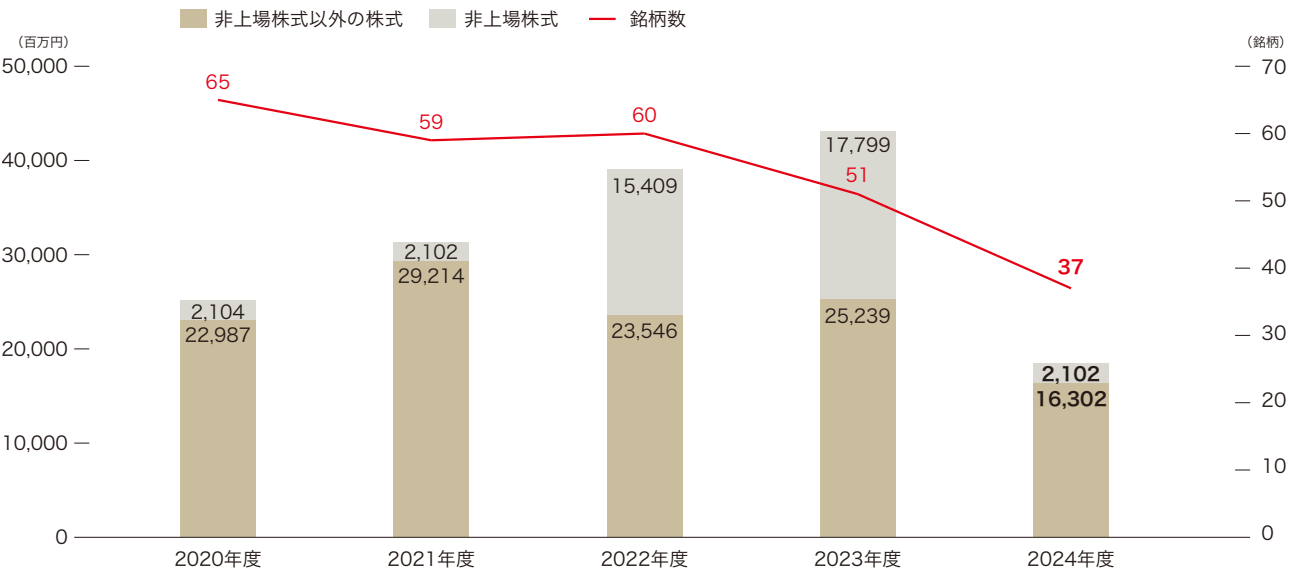
KOITOの経営戦略・経営計画に基づき、事業の拡大、持続的な成長のためには、他社との事業関係強化が必要であると考えています。この観点から、銘柄を総合的に勘案し、保有目的が純投資以外である株式を保有しています。株式保有については、縮減も念頭に置きながら、配当利回りや資本コストに見合っているか等、定期的に精査・検証し、保有の適否を判断しています。

2024年度は、上場株式12銘柄の売却、及び2銘柄の縮減を実施しました。今後も政策保有株式については縮減を検討していきます。

政策保有株式の推移

		(各年度期末時点)				
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
銘柄数 (銘柄)	非上場株式	16	16	17	17	16
	非上場株式以外の株式	49	43	43	34	21
	合計	65	59	60	51	37
貸借対照表計上額 (百万円)	非上場株式	2,104	2,102	15,409	17,799	2,102
	非上場株式以外の株式	22,987	29,214	23,546	25,239	16,302
	合計	25,091	31,316	38,955	43,038	18,404
連結純資産に対する政策保有株式割合		4.4%	5.0%	5.8%	6.0%	2.7%

(注) 株式の併合、株式の分割、株式移転、株式交換、合併等の組織再編等で株式数が変動した銘柄を含めておりません。



内部統制システムの基本方針

内部統制の充実を図るため、以下の通り基本方針を定めています。

1.取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

「小糸グループ行動憲章」に基づき、コンプライアンス委員会、コンプライアンス推進部門、内部監査部門、内部通報制度などの組織・体制、並びに「企業倫理規定」などの関係諸規程の整備・充実を図る。
また、取締役、執行役員及び従業員に対しその周知、教育を行う。

2.取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会、常務会の議事録など取締役の職務執行に係る情報については、関係諸規程の整備・充実を図り、これに従って、適切な保存・管理を行う。

3.損失の危険の管理に関する規程その他の体制

会社の存続に関わる重大なリスク事案の回避・排除、また、発生した場合の影響を極小化するため、「危機管理規程」などのリスク管理に関する規程や体制の整備並びに取締役、執行役員及び従業員への教育・訓練を行う。

4.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会、常務会の定例的開催、並びに取締役の職務執行に係る「取締役会規程」「常務会規程」などの諸規程や執行役員制度などの組織・体制の整備・充実を図り、取締役の職務執行の効率性を確保する。
また、年度毎の社長方針に基づき、各部門において方針を具体化し、業務を執行する。

5.当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は「小糸グループ行動憲章」をグループ会社と共有し、業務の適正を確保・管理するため、以下の体制を整備する。

イ)当社は「関係会社管理規程」などに基づき、報告事項を明確にし、報告制度を充実させるとともに、グループ会社に対し定期的な業務報告を実施させる。

ロ)当社は「関係会社管理規程」などに基づき、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。
また、グループ会社の対応が不十分である場合には、指導をはじめとする是正措置を講じる。

ハ)当社はグループ会社に取り締役会の定例的開催、取締役等の職務執行に係る規程や組織・体制の整備・充実を図らせる。
また、重要なグループ会社においては役員を兼務させる。

ニ)当社は「小糸グループ行動憲章」などに基づき、グループ会社に法令遵守の徹底を図らせるとともに、当社の管掌部門・内部監査部門はグループ会社の業務監査、会計監査を実施する。
また、当社は「関係会社管理規程」などに基づき、承認事項を明確にし、係る業務の執行については、当社の承認を得た上で行わせる。

6.監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性、指示の実行性の確保に関する事項

監査役の職務を補助するため、監査役室を設置し、監査役及び監査役会の指揮命令のもとで業務を行う。また、取締役からの独立性を確保するため、監査役室の人事については、監査役会の同意を得た上で決定する。

7.当社並びに子会社の取締役及び使用人などが当社監査役に報告をするための体制、並びに当社監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社並びにグループ会社の取締役、執行役員及び従業員は、会社に重大な影響を与える事項、重大な法令・定款違反、その他コンプライアンス等に関する報告すべき事項を知った場合には、当社監査役へ報告するものとする。
また、報告された内容は監査役の判断で監査役会に報告する。組織・体制の整備・充実を図り、これらの報告を行った者が、不利益な取り扱いを受けないよう徹底する。

8.当社の監査役が職務執行について生ずる費用に係る方針並びに、監査役が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が職務の執行に必要な費用については、会社が支払う。
監査役は取締役会、常務会、コンプライアンス委員会をはじめとする各種会議や委員会への出席、重要書類の閲覧等により、業務の執行状況を把握・監査する。
また、監査役は、取締役、執行役員、会計監査人、内部監査部門等と定期的に又は必要に応じて意見交換を行う。

コンプライアンス・リスクマネジメント

基本的な考え方

KOITOは、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、「小糸グループ行動憲章」において「関係法令等を遵守し、公正・透明、自由な市場競争ならびに適正な取引、責任ある調達を行う」こと、「グローバルな企業活動においても、国際ルールや現地の法令遵守はもとより、文化や習慣を尊重し、政治、行政との健全な関係を保つ」ことを定めています。
また、「コンプライアンス」の強化をマテリアリティ（優先課題）の一つと定め、コンプライアンスを重視する組織・風土づくりを進めるべく、全社一体となりコンプライアンスに関する取り組みを推進しています。

また、多様化・複雑化するリスクを適切に把握し、リスク顕在化の未然防止や発生時の被害を最小化するために、総合的なリスク管理の充実・強化に取り組んでいます。

コンプライアンス活動の推進体制

KOITOでは、コンプライアンス体制を強化するため、「コンプライアンス委員会」、「コンプライアンス推進室」、「内部監査室」、「内部通報窓口（企業倫理相談窓口）」を設置しています。コンプライアンス委員会は、代表取締役会長を議長として定期的に開催され、コンプライアンス推進室や内部監査室の活動計画や実績、企業倫理相談窓口の運用状況、リスクへの対応等を確認、及びフォローしています。

また、国内外の関係会社に対しても、各社にコンプライアンス責任者を設け、緊密に連携してコンプライアンスの強化や遵守状況を把握する等、グループ全体でコンプライアンスに関する取り組みを推進しています。

コンプライアンス強化への取り組み

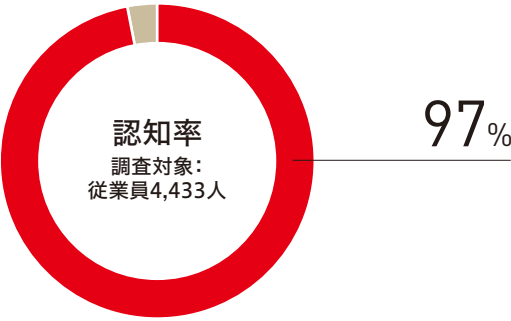
コンプライアンス意識の醸成

KOITOでは、「小糸グループ行動憲章」が従業員の行動基準となるよう、全従業員に携帯用カード「Ethics Card」を配布する等、コンプライアンス意識の醸成に努めるとともに、全従業員を対象に「小糸グループ行動憲章」の認知・理解・実践度を測る「企業倫理調査」を毎年実施し、結果を取締役会やコンプライアンス委員会に報告しています。

2024年度の調査結果においては、調査対象4,433人の97%の従業員が「小糸グループ行動憲章」を認知、実際に読んだことがあるとし、従業員の全てが「お客様の満足と信頼を獲得するように行動」、「関係する法令や社内ルールを遵守」、「人権を尊重」していると、高い水準を保持しています。



「小糸グループ行動憲章」の認知率



コンプライアンス教育

KOITOでは、毎年、全ての新任管理職及び新入社員を対象に開催する階層別研修において、コンプライアンスに関する基礎教育を行うほか、業務上必要となる従業員を対象に独占禁止法・下請法や、全管理職を対象にハラスメントといったテーマ別研修も行っています。講師は社内エキスパートの他、適宜外部の専門家を招き、Eラーニングや職場討議などさまざまな態様を交え、役員・従業員のコンプライアンスのレベル向上を図っています。また、仕入先に対しても、調達方針説明会においてコンプライアンスの徹底を要請するとともに、仕入先向けコンプライアンス研修会を毎年開催しています。

講座名	内容
階層別研修	コンプライアンス全般について
独占禁止法研修	職場研修会、Eラーニング
下請法研修	研修ビデオの視聴
ハラスメント研修	ハラスメント防止研修、フォローアップ研修、職場研修会、Eラーニング
インサイダー取引防止教育	Eラーニング

ハラスメント防止への取り組み

KOITOでは、セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントに加え、マタニティハラスメント・SOGIハラスメントなど、あらゆるハラスメントの防止に関する研修を昇格時に加え、各階層別に定期的に実施しています。また、全従業員を対象としたハラスメント調査を定期的に実施しています。調査では、上司（部課長などの管理職、及び係長班長などの管理監督者）の職場での振る舞いを部下が評価、上司は評価結果を踏まえて自身の認識との差異など、実態を把握し、「ハラスメント撲滅 私の誓い」を策定・掲示することで、ハラスメントの未然防止に努めています。

腐敗防止への取り組み

腐敗防止に関しては、従来より「贈収賄防止規定」を制定するとともに教育を実施してきましたが、2025年4月、贈収賄禁止のみならず、強要・ゆすり、詐欺、横領・着服、インサイダー取引、マネーロンダリング、利益相反、政党への不法融資やファシリテーション・ペイメント行為など、より広範な腐敗行為を防止すべく「腐敗防止規定」として改訂致しました。

また、予てより腐敗防止は「小糸グループ行動憲章」において表明していましたが、新たに「小糸グループ腐敗防止ポリシー」を定め、より具体的な取り組みを実践しております。

なお、2024年度に腐敗に関しての罰金、解雇等の事例はありませんでした。



「小糸グループ腐敗防止ポリシー」については、当社ホームページをご参照ください。
URL:<https://www.koito.co.jp/news/2025/03/28/004443.html>

反競争的行為の防止

独占禁止法並びに下請法に関しては、「独占禁止法コンプライアンス規定」を制定するとともに、定期的に教育を行い、市場分割、価格操作、受注調整、優越的地位の濫用、不当廉売などの反競争的行為の防止に取り組んでいます。

KOITOの従業員が競合他社と接触する場合は、事前審査と事後の確認を実施し、独占禁止法への抵触が疑われるような行為の防止を徹底しています。

内部監査については、内部監査部門が監査役立会いの下、独占禁止法・下請法の関係部署に対して毎年実施し、結果をコンプライアンス委員会に報告しています。監査の際に問題等が見つかった場合は改善内容なども報告しています。

なお、法令違反等があった場合の処罰については社内規定に明記しています。

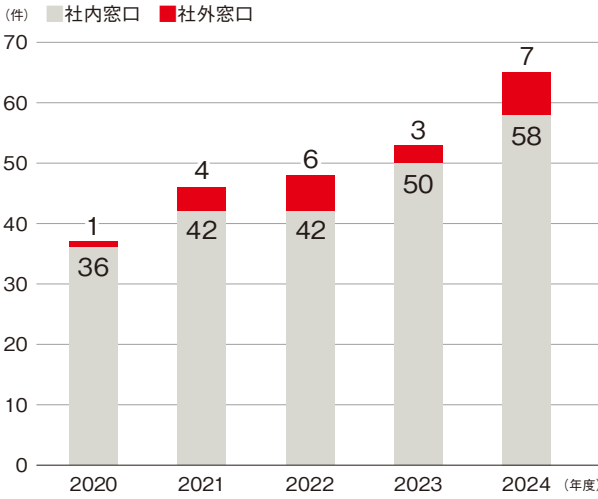
2024年度に反競争的行為に関しての罰金、解雇等の事例はありませんでした。

内部通報制度

KOITOでは、コンプライアンスやハラスメントに関して通報・相談できる「企業倫理相談窓口」を社内及び社外（法律事務所）に設置しています。通報・相談されたすべての案件を調査した上で適切な処置を行い、取締役会やコンプライアンス委員会に報告しています。

「企業倫理相談窓口」の運用に際しては、利用者が安心して通報・相談できるよう、通報・相談者のプライバシー保護や不利益の防止など、人権への配慮を徹底しています。通報・相談者へ不利益な取り扱いをした場合の罰則等については、社内規定に明記しています。

相談件数の推移



自然災害リスク

KOITOは、「人命最優先、事業継続性の維持」を基本方針として、東日本大震災や熊本地震、豪雨や台風等、自然災害の教訓に加え、南海トラフ地震の被害想定等に基づき、減災・初動・復旧対応を検証、課題を見つけ出し、対策の見直し・強化を図っています。

地震等の自然災害に対しては、工場建屋の耐震補強や設備、什器の転倒防止対策、緊急地震速報システムの導入などに加え、消火活動や夜間突入訓練など定期的な防災訓練、全従業員の安否確認運用訓練実施や、避難経路確保の維持・管理状況の総点検を行っています。また、豪雨や台風から身を守るためのハザードマップ確認方法・避難方法等の講演開催により、災害被害の極小化に取り組んでいます。

火災発生未然防止策としては、有機溶剤などの危険物や可燃物の管理徹底に加え、万一の火災発生を想定した消火設備の増設や配置見直し、初期消火のための消火訓練の実施により、迅速な消火ができる体制強化に取り組んでいます。

更に、関係会社や仕入先に対する現地での安全・防火・防災点検の実施、国内関係会社同士で互いの工場を点検、改善しあう「関係会社安全相互点検」などにより、グループ及びサプライチェーン全体で安全・防火・防災レベルの向上に努めています。



可搬ポンプを使用した消火訓練



夜間突入訓練

情報セキュリティ

KOITOは、「情報セキュリティ」をマテリアリティ（優先課題）の一つと定め、情報セキュリティポリシーに従い、個人情報や機密情報等の保護に努めるとともに、適正な情報セキュリティ対策を実施し、安全に管理しています。

国内外関係会社を含めた全拠点に最新のウイルスや異常を検知できるサイバーセキュリティ体制を構築するとともに、各拠点でCSIRT(情報セキュリティ問題を扱う専門チーム)を構成し、有事の際に即座に対応できる体制を整備しています。

▶ 情報セキュリティポリシー

株式会社小糸製作所(以下、「当社」という)は、情報の適切な管理が重要な経営課題であることを認識し、お客さまをはじめ社会からの信頼を常に得られるよう、「情報セキュリティポリシー」を策定しました。今後はこの「情報セキュリティポリシー」を遵守し、さまざまな脅威から情報資産を保護し、かつ適正に取り扱うことにより、情報セキュリティの維持・向上に努めます。

1. 情報セキュリティ管理体制の構築

当社が保有する全ての情報資産の保護に努め、情報セキュリティに関する法令その他の規範を遵守することにより、社会からの信頼を常に得られるよう「情報セキュリティ管理責任者(CISO)」を設置し情報セキュリティ対策を速やかに実施できる管理体制を構築し、継続的に改善・見直しを行います。

2. 情報セキュリティに関する社内規程の整備

情報セキュリティポリシーに基づいた社内規程を整備し、個人情報だけではなく、情報資産全般の取り扱いについて明確な方針を示すとともに、情報漏えい等に対しては、厳しい態度で臨むことを社内外に周知徹底します。

3. 適切な情報セキュリティ対策の実施

当社は、情報資産に係る不正アクセス・破壊・情報漏えい・改ざんなどの事故を未然に防止するため、組織的・物理的・技術的・人的安全管理措置の観点からセキュリティ対策を実施するとともに、技術的・社会的な必要性が生じる都度修正を加え、変化に適応していきます。

4. 情報セキュリティ内部監査の実施

当社は、業務の遂行において情報セキュリティに

関する法令や会社が定めた規定・ルールなどが遵守され有効に機能しているかを検証するため、定期的に情報セキュリティ内部監査を実施していきます。

5. 情報セキュリティリテラシーの向上

従業員等にセキュリティ教育・訓練を徹底し、当社の情報資産に関わる全員が、情報セキュリティリテラシーを持って業務を遂行できるようにします。また、刻々と変わる状況に対応できるよう、教育・訓練を継続して行います。

情報セキュリティ活動の推進体制

KOITOグループは、国内外関係会社を含むグループ全体のコンピュータ、ネットワークを監視し、あらゆるサイバー攻撃や異常を検知することで、即座に対応できるCSIRT(Computer Security Incident Response Team)をグローバルに構築しています。

KOITOの情報セキュリティは、情報システム部、総務部、コンプライアンス推進室による管理体制を整備しています。更に、各部門が定期的に情報セキュリティリスクを洗い出し、継続的改善を図る運用(PDCA)を実施しています。

情報セキュリティマネジメントシステム

KOITOグループは、情報資産を漏えい・盗難・改ざん等のリスクから保護するため、情報の機密性・完全性・可用性の管理基準のもと、情報セキュリティマネジメントを運用しています。特に、主要機能部門においては、情報セキュリティの確保、及びセキュリティ信頼度の向上を推進しており、自動車照明器の設計・開発部門や営業・調達・品質管理部門等において情報セキュリティの国際規格ISO27001を取得しています。

今後も、継続的なPDCAによる情報セキュリティマネジメントシステムのスパイラルアップ、及びグループ内での認証取得範囲の拡大に向け、情報セキュリティの維持・向上に取り組んでいきます。

情報セキュリティ対策

サイバー攻撃等に対する情報セキュリティ対策強化に向け、情報セキュリティポリシーのもと社内規定を整備し、KOITOグループ全体の監視体制並びにインシデント・レスポンス体制の構築を含めたサイバーセキュリティ対応諸施策を実施しています。機密情報や個人情報の適切な管理のみならず、知的財産等の無形資産の管理・運用を含めた、戦略的な情報管理体制の構築を図っています。

更に、外部専門機関による社内外からの侵入テストを定期的実施、セキュリティホールの有無を徹底的に点検・確認し、情報セキュリティの向上に努めています。

国内外グループ会社に対しても情報セキュリティチェックシートにより対策状況を評価、必要に応じて対策を講じています。

仕入先に対しても、情報セキュリティ対策の徹底を展開しておりチェックシート評価やセキュリティ基準の見直し等によりサプライチェーン全体のセキュリティ向上に取り組んでいます。

情報セキュリティ意識の醸成

KOITOでは、情報セキュリティインシデントの発生防止を目的に、全ての従業員を対象とした情報セキュリティ教育を年1回実施するなど、社内の意識醸成に努めています。

また、全ての従業員を対象とした標的型メール訓練を年1回実施、結果を常務会やIT会議などに報告し、必要な対策を講じています。

更に、全従業員を対象に、情報セキュリティ通信をメールにて定期的に配信、情報セキュリティに関する事例紹介や、在宅勤務時における注意事項の周知、想定されるサイバー攻撃型メールに対する注意喚起などを行っています。

仕入先に対しては、情報セキュリティに関するお願い事項を展開しており、チェックリスト等により必要なアセスメントと改善を実施しています。

税務方針

KOITOグループは、適切な納税を行うことの重要性を認識し、税務方針に従って、各国・地域の税法・税制に則った健全な税務活動の推進、及び適切な税務ガバナンス体制の構築に努めています。

▶ 税務方針

1. 税務コンプライアンス

株式会社小糸製作所(以下、「当社」という)、及びその関係会社(以下、「当社グループ」という)は、事業を行う各国・地域の税法や関連法令等を遵守し、適正な税務申告、並びに納税を行います。また、当社グループは、租税回避地(タックスヘイブン等)を利用した租税回避行為や事業実態に合致しない税務プランニングは行いません。

2. 税務ガバナンス体制

当社グループは、グループ会社間で連携し、各国の税法・税制や行政の運用に適切に対応し、税務リスクの最小化に努めています。当社グループの税務リスクは、グループ各社からの報告に基づき、最高財務責任者の判断のもと管理されています。また、リスクに対して重大な問題・複雑さがある場合は、外部専門家の助言・指導を受け、調査・評価・検討を行った上で対応しています。

3. 移転価格

当社グループは、OECD移転価格ガイドラインやBEPSプロジェクトを理解した上で独立企業間原則に準拠し、グループ会社間の取引価格を設定しています。また、移転価格に関する税務リスクを低減するため、必要に応じて外部専門家の助言・指導を受けています。

4. 二重課税の排除

当社グループは、同一の経済的利益に対し、複数の国・地域での二重課税を排除する為、租税条約を適用しています。

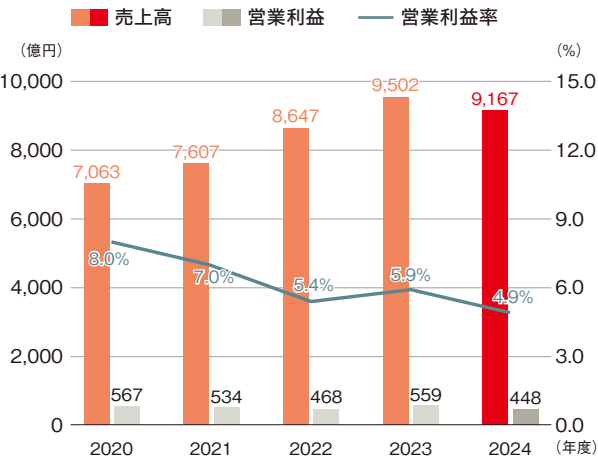
5. 税務当局との関係構築

当社グループは、事業を行う各国・地域の税務当局からの問合せや情報提供要請に対し、誠意を以って適時・適切に対応し、税務当局と良好な信頼関係の構築・維持に努めています。また、税務当局との間に税務上の取扱いや税法の解釈等で疑義が生じた場合は、税務当局と協業で課題解決に取り組んでいます。

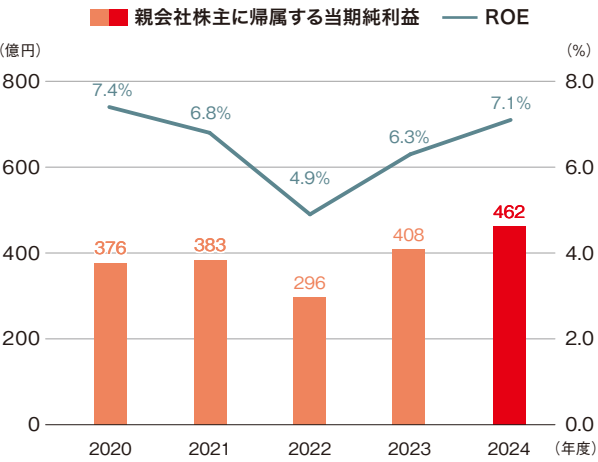
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

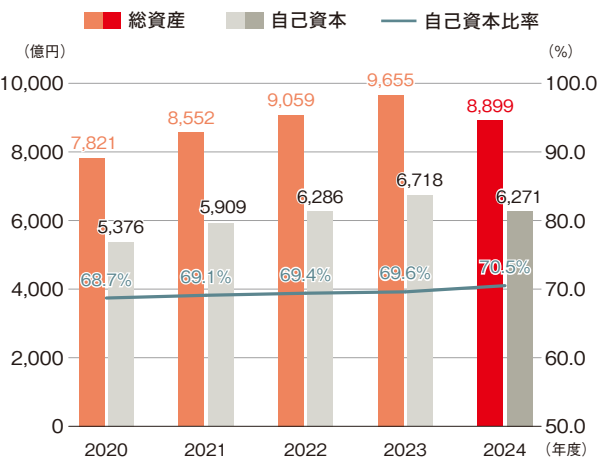
売上高／営業利益／営業利益率



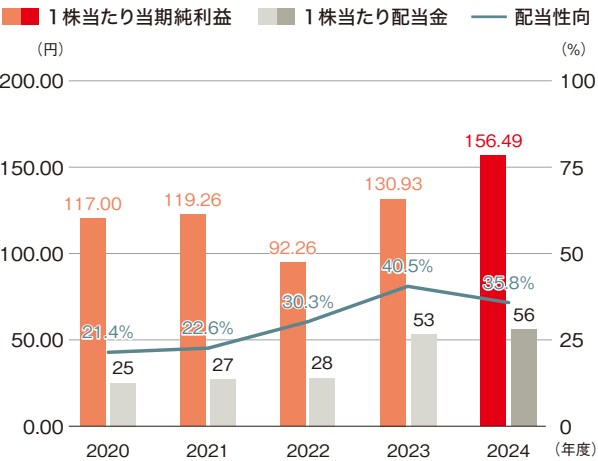
親会社株主に帰属する当期純利益／ROE



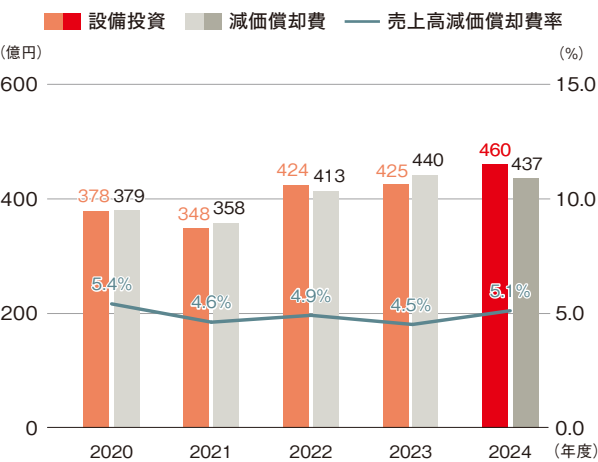
総資産／自己資本／自己資本比率



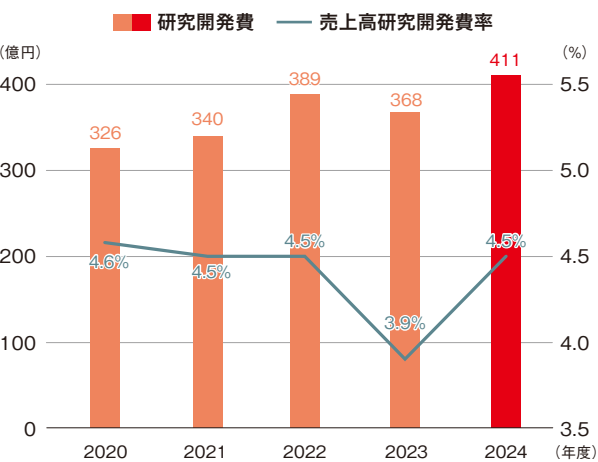
1株当たり当期純利益／1株当たり配当金／配当性向



設備投資額／減価償却費／売上高減価償却費率

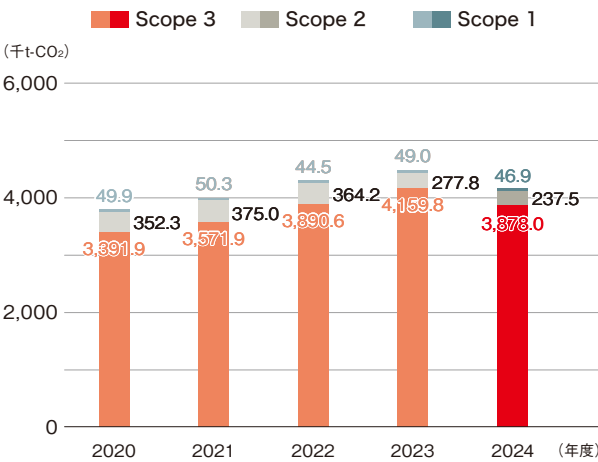


研究開発費／売上高研究開発費率

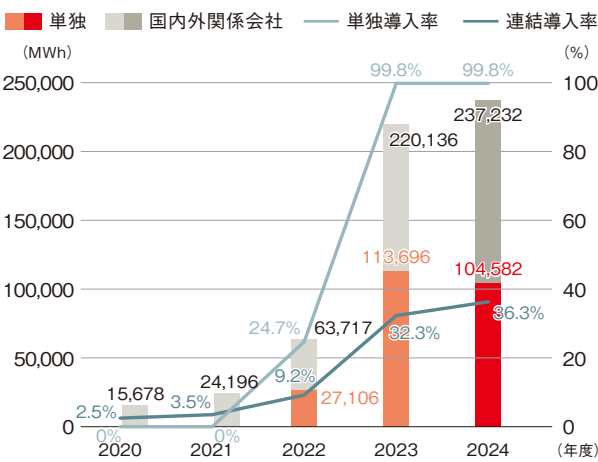


非財務ハイライト

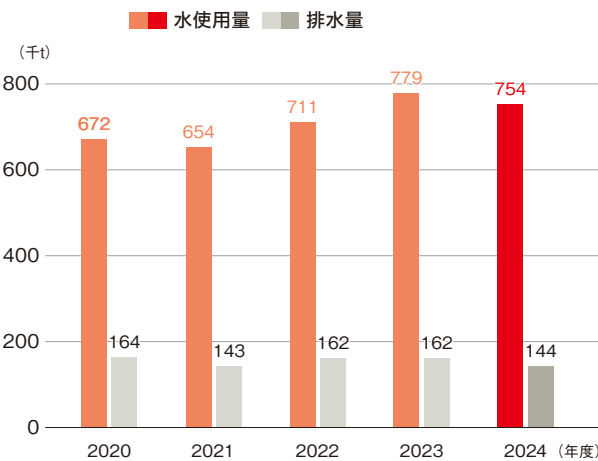
温室効果ガス排出量



再生可能エネルギー使用量

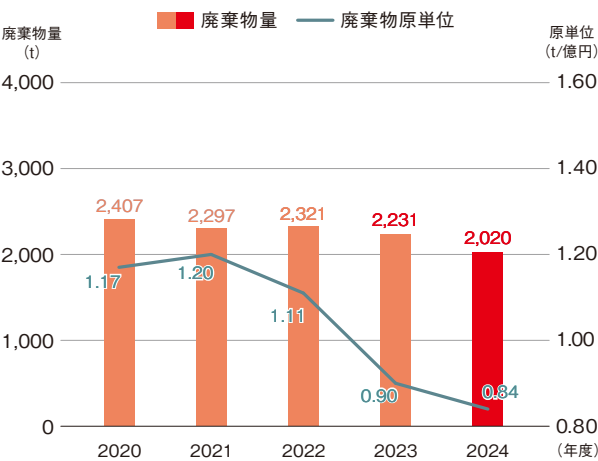


水使用量／排水量



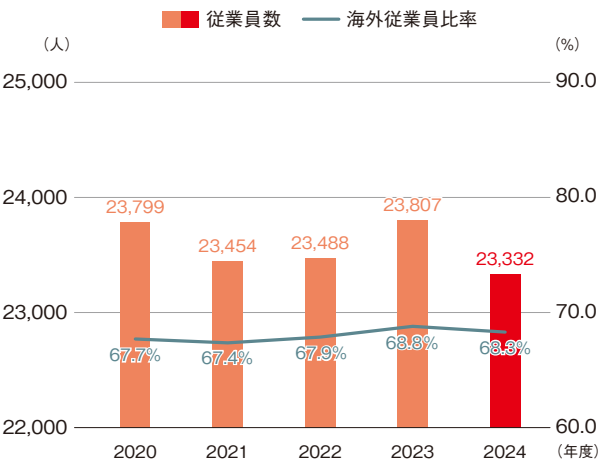
※小糸製作所 単独

廃棄物量／廃棄物原単位

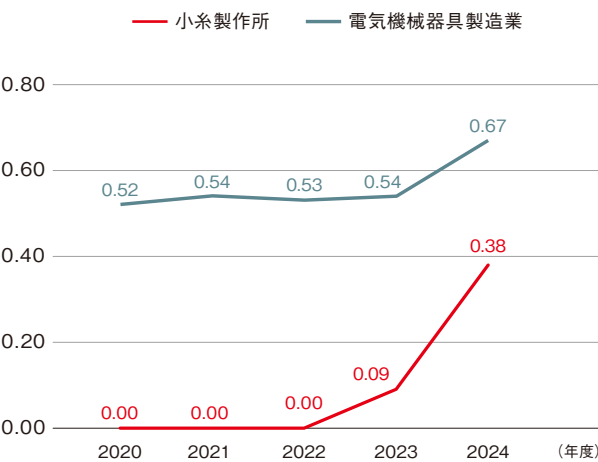


※小糸製作所 単独

従業員数／海外従業員比率



労働災害度数率(休業)



11年間財務サマリー

株式会社小糸製作所及び連結会社

(百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経営成績													
売上高	706,470	813,477	841,456	848,868			826,257	800,928	706,376	760,719	864,719	950,295	916,709
海外売上高比率 (%)	60.3	63.0	61.5	57.0			53.4	52.1	51.7	58.9	62.9	61.9	61.6
営業利益	64,155	82,218	92,523	103,785			101,534	82,411	56,707	53,434	46,847	55,995	44,873
売上高営業利益率 (%)	9.1	10.1	11.0	12.2			12.3	10.3	8.0	7.0	5.4	5.9	4.9
経常利益	66,880	84,296	95,336	107,945			105,494	85,264	61,107	60,613	48,532	63,265	49,147
親会社株主に帰属する当期純利益	36,060	46,303	56,692	83,397			72,895	58,022	37,612	38,340	29,660	40,879	46,240
キャッシュ・フロー(会計年度)													
営業活動によるキャッシュフロー	73,289	73,828	98,388	94,793			96,666	84,972	74,962	65,707	59,762	96,370	88,363
投資活動によるキャッシュフロー	△ 55,526	△ 62,777	△ 72,486	△ 67,260			△ 25,906	△ 44,728	△ 1,093	△ 52,151	△ 71,539	△ 50,155	△ 40,995
財務活動によるキャッシュフロー	△ 14,376	△ 10,062	△ 16,624	△ 17,633			△ 13,063	△ 32,010	△ 18,324	△ 8,491	△ 13,281	△ 59,677	△ 78,348
フリーキャッシュフロー	17,763	11,051	25,902	27,533			70,760	40,244	73,869	13,556	△ 11,777	46,215	47,368
現金及び現金同等物等の期末残高	33,082	31,886	39,500	41,050			97,993	104,202	161,855	169,581	145,798	134,560	101,265
財政状態(会計年度末)													
総資産	575,268	588,683	658,341	672,055			738,175	729,715	782,163	855,237	905,909	965,595	889,952
純資産	316,826	329,671	381,000	444,808			503,564	513,524	569,438	627,315	670,506	719,270	679,865
有形固定資産	140,859	139,300	141,538	133,935			158,769	170,082	171,615	182,608	194,320	206,305	209,643
有利子負債	41,500	41,249	35,057	28,928			32,482	29,526	20,945	25,021	22,647	14,295	5,728
1株当たりデータ													
当期純利益 (円)	112.21	144.08	176.40	259.45			226.76	180.49	117.00	119.26	92.26	130.93	156.49
配当額 (円)	20	18	27	48			46	36	25	27	28	53	56
連結配当性向 (%)	17.8	12.5	15.3	18.5			20.3	19.9	21.4	22.6	30.3	40.5	35.8
純資産 (円)	837.46	890.47	1,045.44	1,275.74			1,435.12	1,494.72	1,672.33	1,838.24	1,955.44	2,182.85	2,210.09
その他財務データ													
自己資本比率 (%)	46.8	48.6	51.0	61.0			62.5	65.8	68.7	69.1	69.4	69.6	70.5
自己資本利益率(ROE) (%)	14.8	16.7	18.2	22.4			16.7	12.3	7.4	6.8	4.9	6.3	7.1
総資産利益率(ROA) (%)	6.8	8.0	9.1	12.5			10.3	7.9	5.1	5.0	3.4	4.4	5.1
株価収益率(PER) (倍)	16.1	17.7	16.4	14.2			13.8	10.1	31.7	20.9	27.1	19.4	11.7
株価純資産倍率(PBR) (倍)	2.2	2.9	2.8	2.9			2.2	1.2	2.2	1.4	1.3	1.2	0.8
設備投資額	48,470	41,322	40,284	33,759			54,053	56,737	37,887	34,842	42,446	42,527	46,076
減価償却費	25,919	31,719	31,721	32,287			32,060	36,066	37,962	35,811	41,324	44,000	43,716
研究開発費	27,955	32,642	34,226	36,101			34,024	36,121	32,671	34,024	38,955	36,852	41,130
売上高研究開発費率 (%)	4.0	4.0	4.1	4.3			4.1	4.5	4.6	4.5	4.5	3.9	4.5
米ドル為替レート(期中平均) (円)	110.6	120.2	108.7	110.7			111.1	109.0	105.9	113.0	136.0	145.3	152.6

(注)1. 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2018年度の期首から適用しており、2017年度に係る主要な経営指標等
2. 2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。1株当たりデータは当該株式分割が2014年度の期首に行われたと
3. 総資産利益率(ROA)は、「親会社株主に帰属する当期純利益÷期中平均総資産」にて算出しております。

については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。
仮定して算出しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(百万円)

科目	2023年度(2024年3月31日)	2024年度(2025年3月31日)
資産の部		
流動資産	582,498	546,361
現金及び預金	302,874	270,845
受取手形	6,382	1,103
電子記録債権	8,699	8,909
売掛金	127,597	132,507
契約資産	1,468	2,385
有価証券	－	5,302
棚卸資産	95,796	95,100
その他	40,040	30,280
貸倒引当金	△ 360	△ 72
固定資産	383,096	343,590
有形固定資産	206,305	209,643
建物及び構築物(純額)	59,416	59,240
機械装置及び運搬具(純額)	85,024	81,038
工具、器具及び備品(純額)	20,226	19,343
土地	19,078	20,052
建設仮勘定	16,424	23,399
その他	6,136	6,568
無形固定資産	2,482	15,614
投資その他の資産	174,308	118,332
投資有価証券	147,537	100,620
破産更生債権等	452	444
繰延税金資産	19,563	10,309
退職給付に係る資産	3,677	4,114
その他	3,646	3,390
貸倒引当金	△ 568	△ 547
資産合計	965,595	889,952

負債の部		
流動負債	192,479	173,359
支払手形及び買掛金	103,100	100,990
電子記録債務	3,036	3,734
短期借入金	14,295	5,728
未払費用	28,613	29,924
未払法人税等	9,857	2,878
契約負債	3,110	3,731
賞与引当金	6,720	6,372
製品保証引当金	3,246	2,540
事業整理損失引当金	－	842
その他	20,497	16,616
固定負債	53,845	36,726
繰延税金負債	27,879	14,183
役員退職慰労引当金	312	363
製品保証引当金	3,436	2,899
退職給付に係る負債	16,253	13,312
その他	5,963	5,967
負債合計	246,324	210,086

(百万円)

科目	2023年度(2024年3月31日)	2024年度(2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本	551,691	531,285
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	13,188	13,235
利益剰余金	524,380	553,720
自己株式	△ 148	△ 49,941
その他の包括利益累計額	120,133	95,819
その他有価証券評価差額金	43,791	28,113
為替換算調整勘定	71,499	62,671
退職給付に係る調整累計額	4,843	5,033
新株予約権	106	97
非支配株主持分	47,338	52,663
純資産合計	719,270	679,865
負債純資産合計	965,595	889,952

連結損益計算書

(百万円)

科目	2023年度	2024年度
売上高	950,295	916,709
売上原価	843,620	820,037
売上総利益	106,674	96,671
販売費及び一般管理費	50,679	51,798
営業利益	55,995	44,873
営業外収益	9,977	8,761
受取利息	3,514	4,773
受取配当金	1,659	1,819
為替差益	2,473	－
その他	2,330	2,168
営業外費用	2,708	4,487
支払利息	548	336
持分法による投資損失	358	7
為替差損	－	996
投資事業組合運用損	360	712
株式取得関連費用	454	733
その他	987	1,701
経常利益	63,265	49,147
特別利益	4,553	18,784
特別損失	8,329	3,349
税金等調整前当期純利益	59,489	64,583
法人税等合計	14,619	13,717
当期純利益	44,870	50,865
(内 訳)		
非支配株主に帰属する当期純利益	3,990	4,625
親会社株主に帰属する当期純利益	40,879	46,240

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで) (百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,270	13,420	530,939	△45	558,585
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△12,838	—	△12,838
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	40,879	—	40,879
自己株式の取得	—	—	—	△35,000	△35,000
自己株式の処分	—	△8	—	73	64
自己株式の消却	—	△34,823	—	34,823	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	34,598	△34,598	—	—
その他	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△232	△6,558	△103	△6,894
当期末残高	14,270	13,188	524,380	△148	551,691

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	24,942	43,019	2,111	70,073	171	41,675	670,506
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△12,838
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	40,879
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△35,000
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	64
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,848	28,479	2,731	50,060	△64	5,663	55,658
当期変動額合計	18,848	28,479	2,731	50,060	△64	5,663	48,764
当期末残高	43,791	71,499	4,843	120,133	106	47,338	719,270

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで) (百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,270	13,188	524,380	△148	551,691
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△16,894	—	△16,894
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	46,240	—	46,240
自己株式の取得	—	—	—	△50,000	△50,000
自己株式の処分	—	△5	—	206	201
自己株式の消却	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	5	△5	—	—
その他	—	47	—	—	47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	47	29,339	△49,793	△20,405
当期末残高	14,270	13,235	553,720	△49,941	531,285

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整類型学	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	43,791	71,499	4,843	120,133	106	47,338	719,270
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△16,894
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	46,240
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△50,000
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	201
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,677	△8,827	190	△24,314	△9	5,324	△18,999
当期変動額合計	△15,677	△8,827	190	△24,314	△9	5,324	△39,404
当期末残高	28,113	62,671	5,033	95,819	97	52,663	679,865

連結キャッシュ・フロー計算書

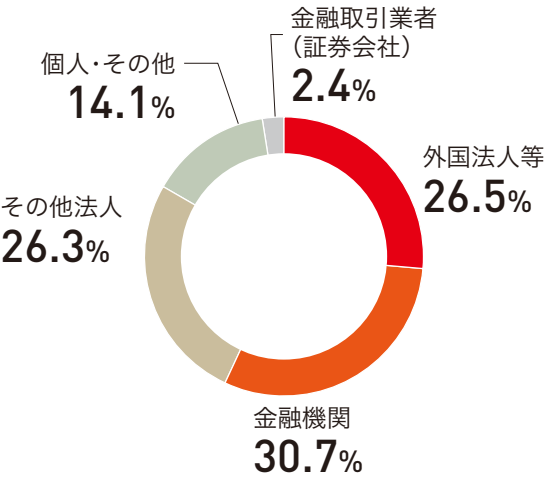
(百万円)

	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
税金等調整前当期純利益	59,489	64,583
減価償却費	44,000	43,716
売上債権の増減額	11,986	△1,459
棚卸資産の増減額	5,678	△812
仕入債務の増減額	△9,338	△1,004
法人税等の支払額	△17,368	△18,418
その他	1,923	1,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,370	88,363
定期預金の増減額	6,536	1,084
有形固定資産の取得による支出	△37,115	△48,286
その他	△19,576	6,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,155	△40,995
借入金の増減額	△9,899	△8,661
自己株式の取得による支出	△35,000	△50,000
配当金の支払額	△14,260	△18,269
その他	△516	△1,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,677	△78,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,224	△2,314
現金及び現金同等物の増減額	△11,237	△33,295
現金及び現金同等物の期首残高	145,798	134,560
現金及び現金同等物の期末残高	134,560	101,265

株式情報(2025年3月31日現在)

発行可能株式総数	640,000,000株
発行済み株式の総数	307,833,172株
株主数	21,405名
(うち単元株保有の株主数)	19,699名)

所有者別株式分布状況(株式数比率)



大株主の状況

株主名	保有株式数 (千株)
トヨタ自動車株式会社	64,316
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	31,971
株式会社小糸製作所	24,086
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	10,959
日本生命保険相互会社	9,688
第一生命保険株式会社	8,001
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	7,998
株式会社三井住友銀行	5,442
株式会社三菱UFJ銀行	5,154
住友生命保険相互会社	4,794

(注)「持株数」は千株未満を切り捨てて表示しております。

株価推移・株主総利回り(TSR)



(注) 2020年3月末を基準としております

(注) 当社は2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。
上記は当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の指標の推移を記載しています。

会社情報(2025年3月31日現在)

会社概要

商号	株式会社小糸製作所 KOITO MANUFACTURING CO., LTD.
創業年月日	1915年(大正4年)4月1日
設立年月日	1936年(昭和11年)4月1日
資本金	14,270百万円
従業員数	連結 23,332名 単独 4,227名
本社	〒141-0001 東京都品川区北品川5丁目1番18号 住友不動産大崎ツインビル東館 TEL:(03)3443-7111(代表) FAX:(03)3447-1520

KOITOグループ関係会社一覧

名 称	資本金	主な事業内容
小糸九州株式会社	3,000百万円	自動車照明機器の製造・販売
コイト運輸株式会社	40百万円	輸送業務
アオイテック株式会社	100百万円	電子・電気通信精密機器の製造・販売
静岡電装株式会社	76百万円	自動車照明機器の製造・販売
日星工業株式会社	51百万円	各種小型電球、電気機器の製造・販売
藤枝オートライティング株式会社	100百万円	自動車照明機器の製造・販売
静岡ワイヤーハーネス株式会社	100百万円	自動車照明機器の製造・販売
榛原工機株式会社	50百万円	樹脂成形用金型の製造・販売
静岡金型株式会社	20百万円	樹脂成形用金型の製造・販売
コイト保険サービス株式会社	10百万円	保険代理業
竹田サンテック株式会社	15百万円	樹脂成形用金型の製造・販売
株式会社ニュー富士	10百万円	サービス業
コイト電工株式会社	90百万円	鉄道車両制御機器、道路交通信号・交通管制システム、 鉄道車両シート等の製造・販売
ミナモト通信株式会社	40百万円	信号・保安機器の保守管理
丘山産業株式会社	50百万円	鉄道車両シート等の製造・販売
ノース・アメリカン・ライティング・インク(米国)	130,000千米ドル	自動車照明機器の製造・販売
ノース・アメリカン・ライティング・メキシコS.A. de C.V.(メキシコ)	750百万メキシコペソ	自動車照明機器の製造・販売
セプトン・テクノロジー・インク(米国)	200,411千米ドル	LiDAR関連技術の開発
エヌ・エー・エル・ド・ブラジル・インドゥストリア・イ・コメルシオ・デ・コンポーネンテス・ジ・イルミナサン・オ・リミターダ(ブラジル)	533,000千ブラジルレアル	自動車照明機器の製造・販売
コイト・ヨーロッパ・リミテッド(英国)	65,000千英ポンド	自動車照明機器の製造・販売
コイト・チェコスロ.(チェコ)	1,000百万万チェココルナ	自動車照明機器の製造・販売
広州小糸車灯有限公司(中国)	4,000百万円	自動車照明機器の製造・販売
湖北小糸車灯有限公司(中国)	5,000百万円	自動車照明機器の製造・販売
福州小糸車灯有限公司(中国)*	9,000千米ドル	自動車照明機器の製造・販売
タイ・コイト・カンパニー・リミテッド(タイ)	365,200千タイバーツ	自動車照明機器の製造・販売
PT. インドネシア・コイト(インドネシア)	60,000千米ドル	自動車照明機器の製造・販売
大億交通工業製造股份有限公司(台湾)	762,300千台湾元	自動車照明機器の製造・販売
インディア・ジャパン・ライティング・プライベート・リミテッド(インド)	4,099百万万インドルピー	自動車照明機器の製造・販売
コイト・マレーシア・エス・ディ・エヌ・ビー・エッチ・ディ(マレーシア)	200百万万リンギット	自動車照明機器の製造・販売
ブライトウェイ・ビジョン・リミテッド(イスラエル)	69千米ドル	運転支援システムの開発等

(注) 福州小糸車灯有限公司は2025年5月に解散を決議し、清算手続きを開始しております。